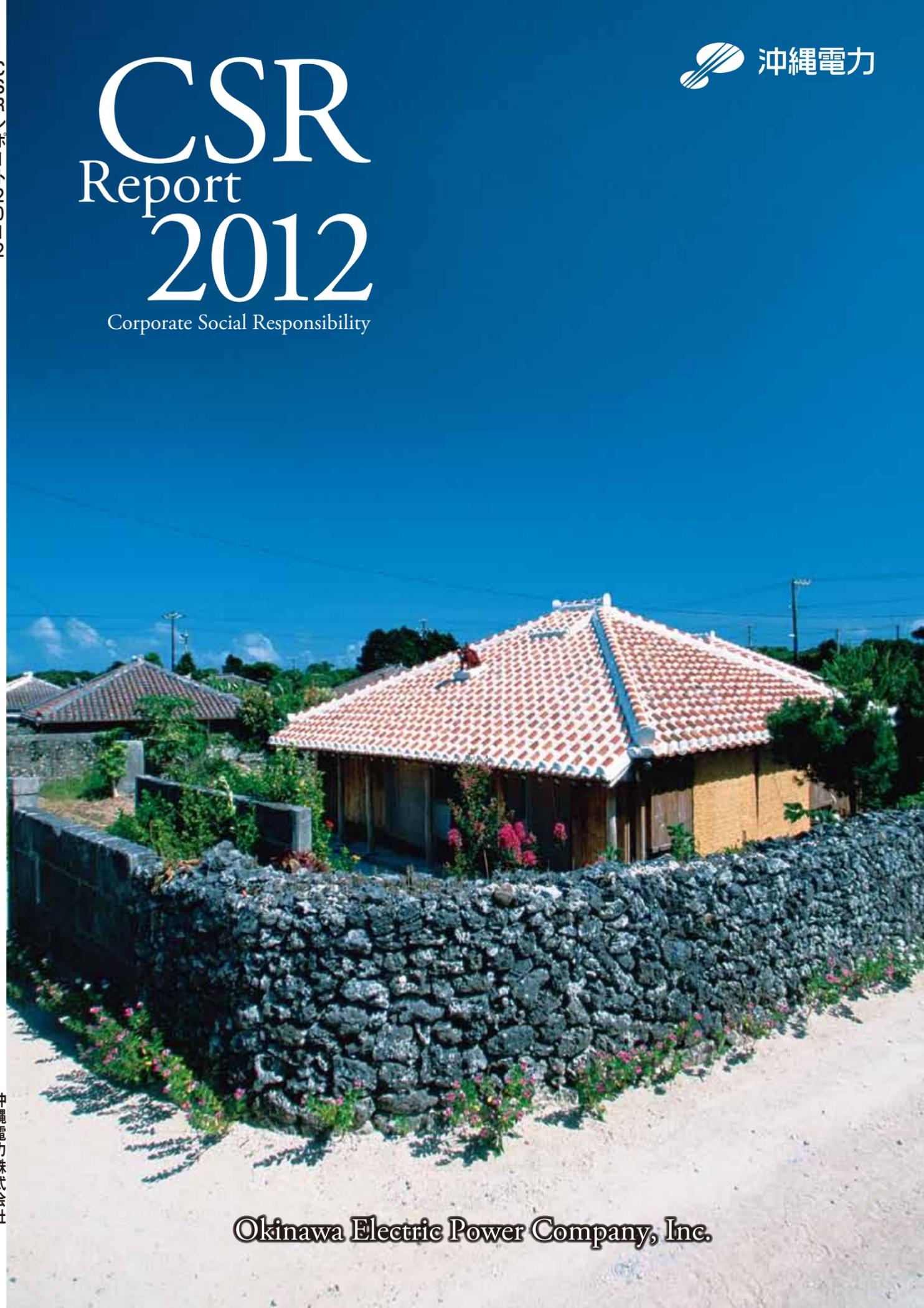


CSR Report 2012

Corporate Social Responsibility

CSR
レポート
2012



沖縄電力株式会社

Okinawa Electric Power Company, Inc.

編集方針

当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んでいます。本レポートでは、これらの活動を「経営・経済」「社会」「環境」の3つの側面に分けて整理し、皆さまとの双方向コミュニケーションツールとなるように策定しています。

■報告組織の範囲

沖縄電力株式会社および沖縄グループ会社（Gマークで紹介）

■報告対象期間

2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日）
※一部対象期間外の情報についても報告しています。

■参考としたガイドライン

「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン（第3版）」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

前回発行：2011年9月
次回発行予定：2013年7月頃



●お問い合わせ先

沖縄電力株式会社
企画本部 企画部 経営企画課
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL：098-877-2341
FAX：098-875-4537
E-mail：keieikikakuka@okiden.co.jp
Web：http://www.okiden.co.jp/index.html

Contents CSR Report 2012

| | |
|---------------|---|
| 編集方針 | 1 |
| 沖縄グループの紹介 | 2 |
| 社長メッセージ | 3 |
| CSRと基本理念の位置付け | 5 |

| | |
|----------------------|----|
| (特集1) 地域とともに40年 | 7 |
| (特集2) 吉の浦火力発電所が運開します | 11 |
| (特集3) 自然災害に対する取り組み | 13 |

1. 私たちの経営・経済 - Our Business -

| | |
|--------------|----|
| 会社概要 | 17 |
| 業績概要 | 18 |
| コーポレート・ガバナンス | 19 |
| 企業倫理・法令遵守 | 20 |
| リスクマネジメント | 21 |
| 情報セキュリティ | 22 |
| 個人情報保護 | 22 |
| 広報活動・情報開示 | 23 |
| 品質管理 | 24 |

2. 私たちの社会 - Our Society -

| | |
|-------------|----|
| お客さまとの関わり | 27 |
| 地域社会との関わり | 31 |
| 株主・投資家との関わり | 37 |
| 取引先との関わり | 38 |
| 従業員との関わり | 39 |

3. 私たちの環境 - Our Environment -

| | |
|----------------|----|
| 環境負荷の全体概況 | 45 |
| 環境管理の充実 | 47 |
| 地域環境保全の推進 | 51 |
| 地球環境対策の推進 | 53 |
| 循環型社会形成の推進 | 61 |
| 環境コミュニケーションの推進 | 63 |

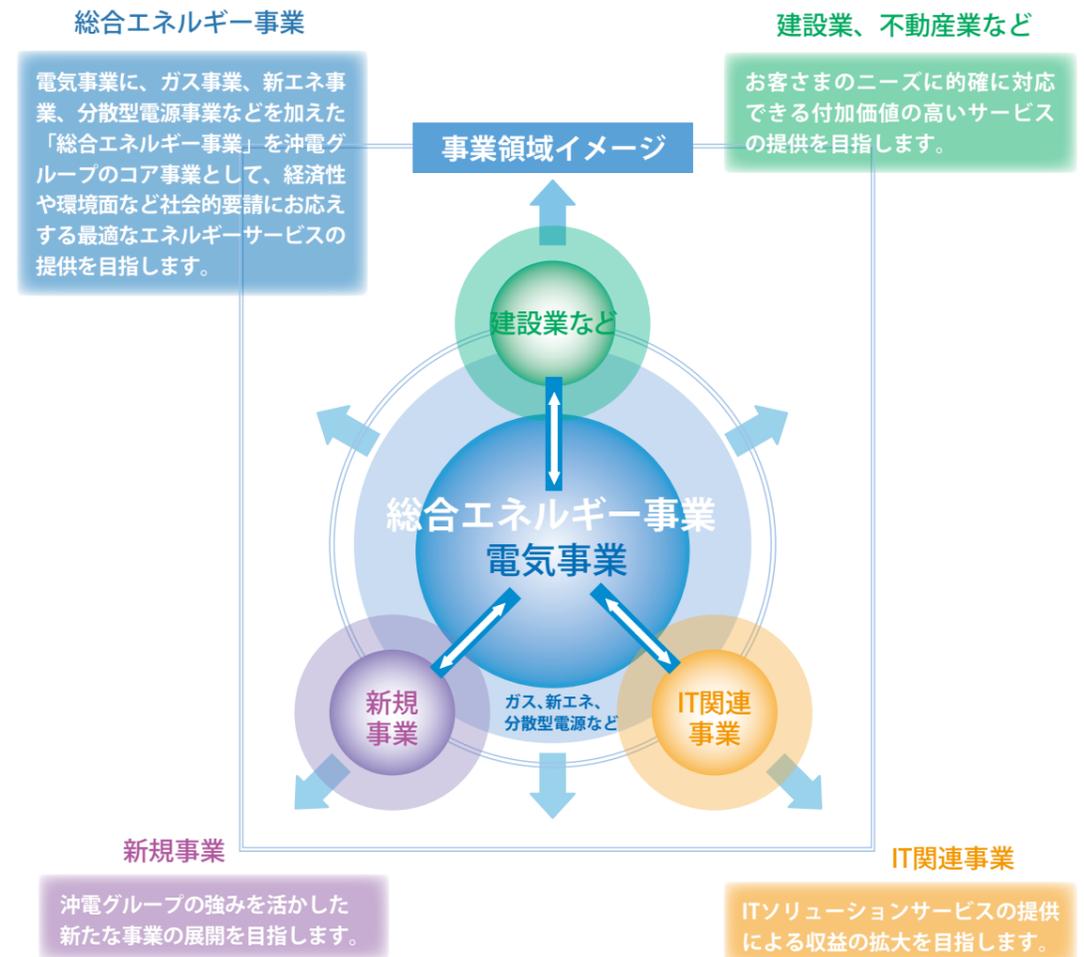
| | |
|-------------------|----|
| 見学・体験施設のご案内、主な事業所 | 66 |
| 第三者意見 | 67 |
| GRIガイドライン対照表 | 68 |
| 用語集 | 69 |
| アンケート | 72 |



表紙について（竹富島）
沖縄本島から南西約450kmに位置する「竹富島」には、石垣島から4.24kmの海底ケーブルを敷設して、電気を供給しています。

沖縄グループの紹介

沖縄グループは、沖縄電力を中核に、「電力の安定供給」という基本的な使命を果たしつつ、グループが保有する設備や技術、人財などの経営資源を活用した事業展開を行っています。沖縄グループは今後とも、地域発展のため総合力を発揮し、地域の皆さまに信頼され、支持され続ける企業グループを目指します。



沖縄グループ一覧

| | | |
|---|--|--|
| 株式会社 沖電工 TEL.098-835-9888 http://www.okidenko.co.jp/ | 沖縄プラント工業株式会社 TEL.098-876-2535 http://www.okipura.co.jp/ | 沖電開発株式会社 TEL.098-878-3966 http://www.okikai.co.jp/ |
| 株式会社 沖縄エネテック OKINAWA ENETECH TEL.098-879-9031 http://www.o-enetech.co.jp | 沖縄電機工業株式会社 TEL.098-929-1255 http://www.o-denkikogyo.co.jp/ | 沖縄新エネ開発株式会社 TEL.098-875-1771 http://shinene.co.jp/ |
| 株式会社 沖設備 TEL.098-835-9893 http://www.okisetsubi.co.jp/ | 沖電グローバルシステムズ株式会社 OGS TEL.098-885-9709 http://www.okiden-gs.co.jp/ | 株式会社 プログレッシブエナジー TEL.098-898-6560 |
| 沖電企業株式会社 TEL.098-876-0270 http://okidenkigy.co.jp/ | ファーストライディングテクノロジー株式会社 TEL.098-942-6609 http://www.firstriding.co.jp/ | 有限会社 キューテック TEL.098-879-8931 http://www.quetech.co.jp/ |

当社は今年5月15日に創立40周年を迎えました。40年もの長きにわたり、事業運営を継続することができたのも、ひとえに皆さまのご理解とご協力によるものであり、深く感謝申し上げます。これからも基本的な使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献してまいります。



沖縄電力株式会社
代表取締役社長

石 嶺 伝 一 郎

社会的責任と私たちの「使命」

昨年3月の東日本大震災やその後の電力需給逼迫を目の当たりにし、沖縄県のライフラインを担う当社としても、電気がいかにお客様の暮らしや経済活動に影響を与えるかを改めて強く認識いたしました。

このような情勢のもと、私たちは「基本的な使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献することが当社の果たすべき社会的責任（CSR）の原点」と考えており、当社における経営課題のうち、特に「エネルギーセキュリティの向上」、「防災対策」を対応すべき喫緊の課題として位置づけております。

「エネルギーセキュリティの向上」については、安定供給の確保、燃料多様化の観点から、当社初のLNGを燃料とする吉の浦火力発電所が大きな役割を果たすことから、今年11月の運転開始に向けて引き続き万全を期すとともに、着実な運用に努めてまいります。

「防災対策」については、防災・減災意識を高めた事業運営および設備管理の徹底に向け、昨年3月に「災害対策検証委員会」を立ち上げ、沖縄県ハザードマップの被害想定に対する設備強化対策を検討しております。災害時の非常用電源の確保や耐震調査結果に基づく変電所の建屋建替など、本対策に基

づいた設備構築を行うことにより、あらゆる状況に備えた災害対策の強化を図ってまいります。

また、電気事業の運営にあたっては、地理的・地形的および需要規模の制約がありますが、ユニバーサルサービスの確保など、常にお客さまの利益を念頭に置きながら、電気の安定的かつ適正な供給の確保を前提に、県民生活の向上および産業振興のため全力で取り組んでまいります。

地球環境に責任ある企業として

当社は地球環境に対し責任ある企業として、環境問題を経営課題の一つに位置付け、地球温暖化対策や地域環境保全など、さまざまな施策に取り組んでおります。

特に地球温暖化対策については、化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって、非常に難しい課題ではありますが、環境負荷の小さいLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の運用を始め、石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼運用、沖縄グループでの風力発電への取り組み、太陽光発電の安定運用に向けた実証試験の実施、既設火力発電所の熱効率の維持向上など、低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

今後も豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、グループ一体となった環境管理推進体制のもと、環境活動の継続的改善に努め、事業全般にわたり環境行動を積極的に展開してまいります。

これからも「信頼される企業」であり続けるために

沖縄県を唯一の供給区域とする当社は、地域の皆さまからのご理解を得ながら事業基盤となる供給設備を構築しているなど、他業種にもまして地域密着型の企業であり、創立以来、「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンとして地域社会への貢献に積極的に取り組んでまいりました。

また、2009年7月に策定した「沖電グループビジョン」で、沖電グループブランドを「お客さま・地域社会に『安全・安心』を提供し、その積み重ねの結果として得られる『信頼』」と定義付け、ステークホルダーの皆さま（お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員）との信頼関係構築に努めております。

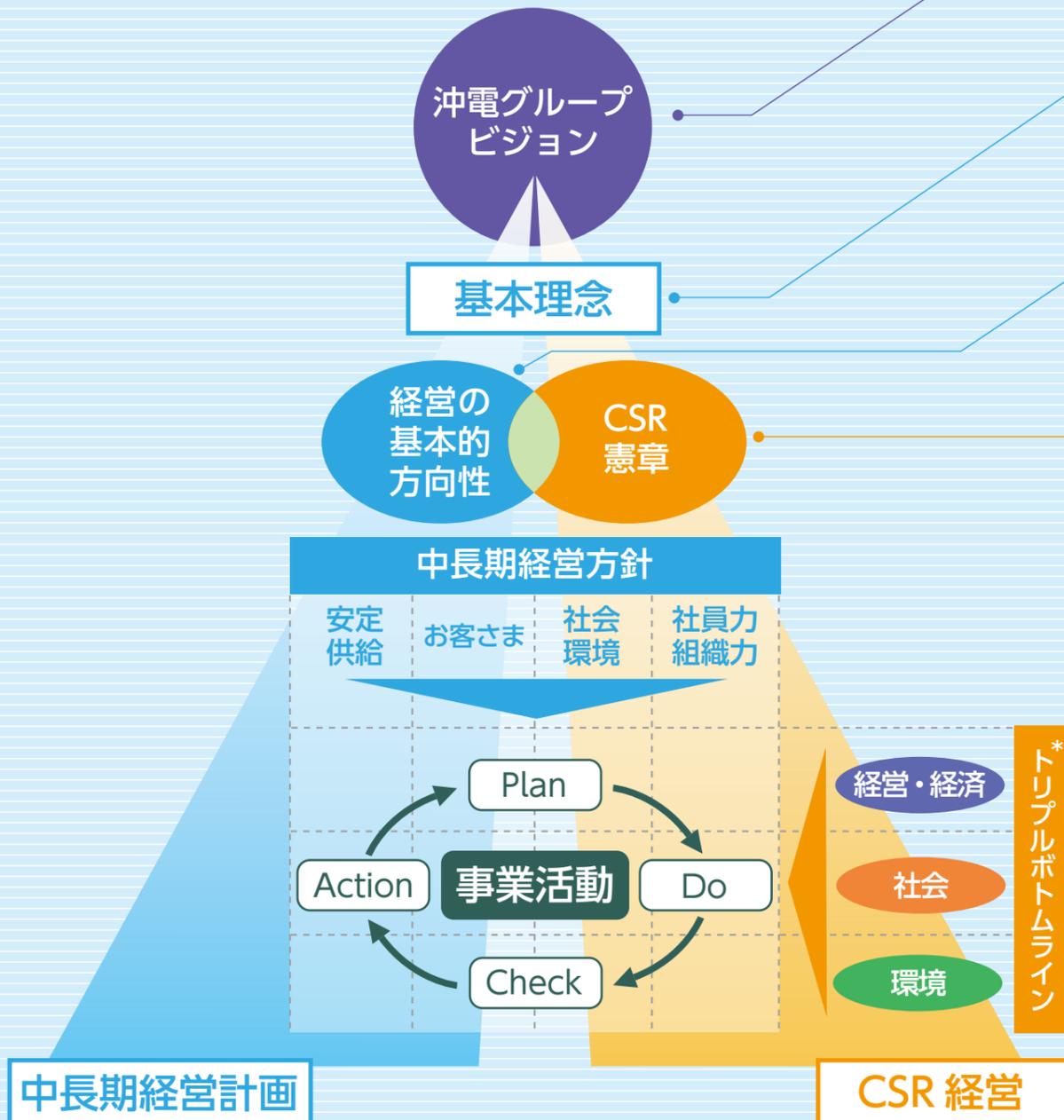
これからも「信頼される企業」であり続けるため、私たちは「法令遵守および企業倫理の徹底」を基盤に「ステークホルダーの皆さまにとって分かりやすい経営」を実践し、双方向のコミュニケーションを通して、皆さまの視点から企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、是非、本レポートをご一読頂き、当社のCSRに対する基本的な考え方や取り組みへのご理解を賜りますとともに、忌憚のないご意見をお聞かせいただくことで、今後とも当社のCSRへの取り組みをより一層充実させていきたいと考えております。

CSRと基本理念の位置付け

私たちがCSR活動を通じて目指すゴールは、事業活動によって沖電グループビジョンや基本理念を実現することに他なりません。私たちはこれからも、一人ひとりの英知を結集して、その実現に全力で取り組んでまいります。

地域とともに、地域のために



*トリプルボトムライン：企業活動を経済の側面だけでなく、環境、社会を含めた3つの側面から総合的に評価しようという考え方。

Relation between CSR&Corporate Mission

【 沖電グループの目指すべき姿 】

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループを目指します。

【 沖縄電力の基本理念 】 エネルギーを通して沖縄の力となるために ~ Energise Okinawa ~

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

【 経営の基本的方向性 】

- お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
- 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 人を育み、人を大切にする
- 効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

【 CSR 憲章 】 コーポレートスローガン 「地域とともに、地域のために」

基本方針

沖縄電力は、基本的な使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献することが当社の果たすべき企業の社会的責任(CSR)の原点であると考えます。事業運営にあたっては、法令遵守および企業倫理の徹底を基盤とした透明性のある分かりやすい経営を実践するとともに、「良き企業市民」として信頼さ

れ、好感を持って迎えられる企業を目指します。また、事業活動においては、お客さま、地域社会、地球環境、お取引先、株主・投資家、従業員をはじめとするステークホルダーの皆さまのニーズに対して、双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与いたします。

行動原則

- 1. お客さまの満足度向上**
安全を最優先に、良質な電気を安定的に供給するための取り組みや必要な対策を講じます。お客さまのニーズにあったサービスを提供し、お客さまの満足度向上に努めます。
- 2. 地域社会への貢献**
地域社会の発展なくして当社の発展なしとの認識の下、コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、様々な社会貢献活動を積極的に展開します。
- 3. 環境問題への積極的な取り組み**
地球環境に対し責任ある企業として、地域環境保全、地球温暖化対策、循環型社会形成などに向けた施策を積極的に行います。
- 4. 公正な取引の推進**
取引先の皆さまと相互信頼関係を構築し、透明かつ公正な取引を行います。
- 5. 株主・投資家の皆さまとともに**
効率的な企業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。
- 6. 従業員とともに**
従業員の安全と心身の健康を確保し、意欲と夢をもって働くことができる快適な職場環境づくりに努めます。

地域とともに 40年



当社初の
石炭火力発電所運開

1994



3月 当社初の石炭火力、
具志川火力発電所1号機運開
12月 おきでんシュガーホール
新人演奏会オーディション創設



1995

3月 具志川火力発電所2号機
運開
9月 具志川火力発電所
「電気科学館」オープン
12月 改正電気事業法施行
(発電部門への新規参入
拡大)

1993

6月 宮古太陽
光発電実
証研究設
備運開

1989

4月 新シンボルマーク制定
8月 全島電化実現
(多良間～水納海底ケーブル運開)



9月 日本証券業協会に
当社株式店頭登録

全島電化実現

1981

5月 牧港火力発電所
9号機運開

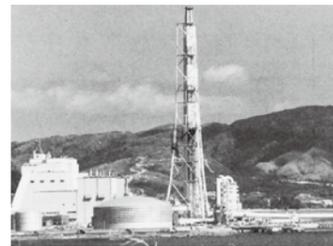
1982

1978

6月 石川火力発電所2号機運開
9月 第1回サービス強調運動週間
(現在の「おきでん対話週間」
実施)

1974

6月 石川火力発電所1号機運開



11月 牧港火力発電所8号機運開

1972

5月 沖縄電力(株)設立 (5.15)



沖縄電力の
歩みはここから

1972

| 1972 | 1973 | 1974 | 1976 | 1978 | 1979 | 1981 | 1988 | 1989 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 |
|----------------------------------|----------------|----------------------------|---------|---------------------|------------|---------|---------|--------|-----------------------|----------------------|--------|----------|--------|
| 【昭和47年】 | 【昭和48年】 | 【昭和49年】 | 【昭和51年】 | 【昭和53年】 | 【昭和54年】 | 【昭和56年】 | 【昭和63年】 | 【平成元年】 | 【平成4年】 | 【平成5年】 | 【平成6年】 | 【平成7年】 | 【平成8年】 |
| 社会の動き 日米沖縄返還協定発効、 沖縄、日本に復帰 | 第1次 オイルショック | 1975(昭和50年) 沖縄国際海洋博覧会開催 | | 道路交通方法変更 (左側通行へ) | 第2次オイルショック | | | 消費税法施行 | 1990(平成2年) 東西ドイツ統一 | 1991(平成3年) 湾岸戦争勃発 | | 阪神・淡路大震災 | |

沖縄電気事業の
一元化

1976

4月 配電会社5社を合併し沖縄電気
事業の一元化達成
(発送配電一貫供給体制を確立)



1973

7月 牧港火力発電所
7号機運開



1979

3月 第1回沖縄
青少年科学
作品展開催



沖縄電力
株式会社
民営化

1988

4月 波嘉敷太陽光発電研究設備
試験運転開始
10月 沖縄電力株式会社民営化



1992

2月 当社株式、東証第2部および
福証に上場



1996

2月 沖電グループ呼称
「百添会」に決定
12月 台湾電力会社と
交流協定締結

地域とともに40年



金武火力発電所 運開

2002

- 2月 金武火力発電所1号機運開
- 3月 東京証券取引所市場第1部上場



- 10月 ISO9001:2000 認証取得
(2004年2月全社的に拡大し、取得)

2004

- 4月 改正電気事業法施行
- 10月 第1回「残波しおさいの森づくり」植樹祭を実施



2008

- 9月 電力流通部技術訓練施設が竣工
- 12月 「残波しおさいの森」が「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
(6万本の植樹を完了)

2009

- 7月 「沖電グループビジョン」・「沖縄電力中長期経営計画」を策定



2011

- 2月 南大東島の可倒式風力発電設備営業運転開始
- 6月 国内最大級のディーゼル機関、石垣第二発電所5号機運開



- 7月 防災室設置。震災受け各種災害対策の見直し・強化の推進体制確立

2012

- 3月 沖縄本島内初、大規模太陽光発電設備(安部メガソーラー実証研究設備) 運開



- 5月 吉の浦火力発電所LNG第1船入港

1998

- 5月 当社ホームページ開設

2000

- 3月 改正電気事業法施行(電力小売部分自由化スタート)

1998 【平成10年】

1999 【平成11年】

2000 【平成12年】

2002 【平成14年】

2003 【平成15年】

2004 【平成16年】

2006 【平成18年】

2007 【平成19年】

2008 【平成20年】

2009 【平成21年】

2010 【平成22年】

2011 【平成23年】

2012 【平成24年】

社会の動き

1997 (平成9年) 消費税率5%に引き上げ

九州・沖縄サミット開催

2001 (平成13年) 世界同時多発テロ

インドネシアスマトラ島沖地震・津波

2005 (平成17年) 京都議定書発効

新潟県中越沖地震

リーマンショック

太陽光発電の新たな買取制度がスタート

東日本大震災

再生可能エネルギー固定価格買取制度スタート

1999

- 2月 ISO14001:1996 石川火力発電所が認証取得(2005年3月発電部門として統合し取得)

2003

- 4月 本島～伊是名海底ケーブル1号運開
- 5月 金武火力発電所2号機運開
- 8月 当社初の石炭専用船「津梁丸」就航



- 9月 猛烈な台風14号宮古島を直撃



2006

- 1月 「環境行動レポート2005」が「環境報告大賞(環境大臣賞)」受賞
- 8月 難病の子どもたちのために百添会がファミリーハウス「がじゅまるの家」寄贈を決定



2007

- 2月 オール電化住宅累計1万戸突破
- 5月 コールセンター開設



- 10月 電気科学館入場者数20万人達成・エネルギー広報活動・広報施設賞を受賞

国内初、可倒式風力発電設備導入

2010

- 2月 オール電化住宅累計2万戸突破
- 3月 具志川火力発電所木質バイオマス混焼設備運開
- 4月 波照間島の可倒式風力発電設備運開
- 10月 宮古島メガソーラーおよび多良間島、与那国島、北大東島のマイクログリッド実証研究設備の運開



吉の浦火力発電所が運開します

発電所の計画概要

- 名称: 吉の浦火力発電所
- 燃料の種類: 液化天然ガス (LNG:Liquefied Natural Gas)
- 所在地: 沖縄県中頭郡中城村字泊 509 番地の 2 及びその地先
- 敷地面積: 約 18.6ha
- 運転開始予定時期
 - 1号機: 2012年11月
 - 2号機: 2013年5月
 - 3・4号機: 2022年度以降
- パース・配管橋: 約 1,350m



吉の浦火力発電所の建設 (LNGコンバインドサイクル)

建設中の吉の浦火力発電所については、環境面への配慮として、LNGコンバインドサイクル発電システムを採用しました。LNGを燃料とした火力発電設備は、硫黄酸化物やばいじんの発生がなく、CO₂排出量も化石燃料では最も少ないこと、また、コンバインドサイクル発電システムは発電効率に優れた発電方式であることから、地球温暖化に対する抑制効果も期待でき、環境に優しい発電設備といえます。

また、LNG火力発電所の導入により当社主要発

電設備の燃料が石炭、重油、LNGの3種類に多様化することで、電力安定供給のさらなるセキュリティ向上も図られます。

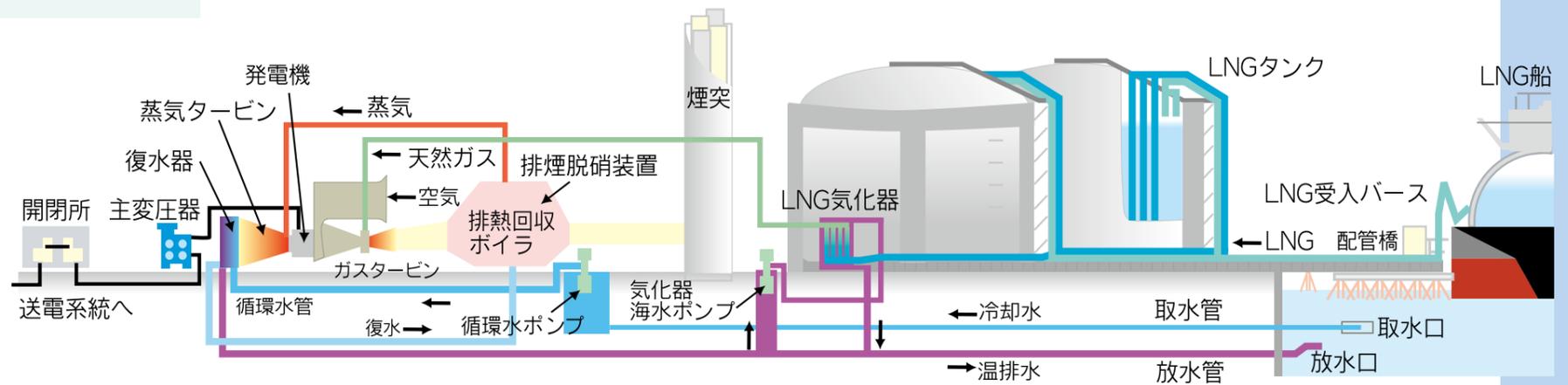
2012年11月の1号機運転開始に向けて、着実に建設工事に取り組んでいます。

●LNGコンバインドサイクル発電システム

LNGコンバインドサイクル発電システムとは、LNG (液化天然ガス) の燃焼ガスの力で回すガスタービンと、その排熱で作った蒸気で回す蒸気タービンを組み合わせた熱効率の高い複合発電方式です。燃料の LNG は、燃焼しても硫黄酸化物やばいじんが発生しないという特徴があります。

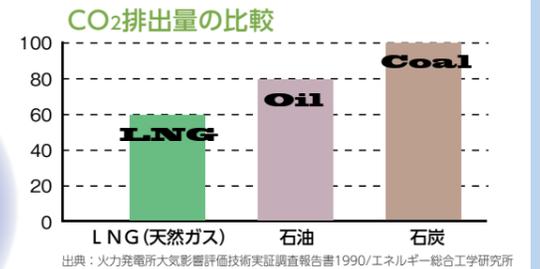
主要設備の諸元

| 項目 | 概要 |
|--------------------------------|--|
| コンバインドサイクル発電 (ガスタービンおよび蒸気タービン) | ガスタービン:開放サイクル軸形×4機 蒸気タービン:単車室単流排気再熱圧復水式×4機 出力:251,000kW×4機 |
| 排熱回収ボイラ | 排熱回収三重圧再熱自然循環形×4機 |
| 発電機 | 横軸回転磁界三相交流同期発電機 (300,000kVA) ×4機 |
| 主変圧器 | 屋外用三相導油風冷式 (275,000kVA) ×4台 |
| ばい煙処理施設 | 排煙脱硝装置 |
| | 煙突 |
| 取放水設備 | 深層取水方式-水中放水方式 |
| | 冷却水量:約24m ³ /s (約6m ³ /s×4機)、取放水温度差7℃以下) |
| 排水処理設備 | 総合排水処理装置 (1,100m ³ /日) (≒45m ³ /h) |
| 燃料貯蔵設備 | PC製防液堤外槽一体型平底球面屋根付円筒型貯槽 (140,000kℓ×2基) |



LNG (液化天然ガス) とは

LNGは天然ガスを液体にしたもので、Liquefied Natural Gas (液化天然ガス) の頭文字をとっています。天然ガスの主な成分はメタンで、色も臭いもありません。LNGは、他の化石燃料と比較して地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少なく、また、大気汚染や酸性雨の原因となる硫黄酸化物やばいじんが全く排出されないほか、窒素酸化物の排出量も少ないことから「環境にやさしくクリーンな燃料」として高い評価を得ています。



沖縄初環境に優しいクリーンな燃料

自然との調和を目指した快適で安全な未来

吉の浦火力発電所の建設にあたっては、工事期間中および運転開始後において、以下のよう
な対策を適切に講じ、大気質・騒音・振動および水質など、周辺的生活環境への影響を極力抑
えると同時に、陸生生物・生態系・景観など自然環境の保全・維持に努めていきます。

LNGの特性

- 主成分はメタン (CH₄)
- 無色透明、無臭
- マイナス162℃の液体
- 空気よりも軽い (天然ガス)

燃焼ガス

- CO₂、窒素酸化物の発生量が他の化石燃料と比較して少ない
- 硫黄酸化物の発生無し
- ばいじんの発生無し

LNG (液化天然ガス) → 燃焼 → 燃焼ガス

大気環境

工事用資機材などの搬入は極力海上輸送を行い、陸上輸送を減らすこと並びに設備の設置にあたっては低NO_x燃焼器および排煙脱硝装置を採用することにより窒素酸化物の排出量低減に努めます。また、低騒音・低振動型建設機械を採用することおよび主要な発電設備を住居側の敷地境界から離して設置することにより周辺地域への騒音・振動などの影響低減を図ります。

水環境

海域工事・掘削工事では汚濁拡散防止膜および汚濁拡散防止柵を設置し、水の濁りの拡散防止に努めるほか、陸域工事では仮設沈殿池などを設置し、工事排水・雨水排水の海域への排出は排水基準を十分下回る濃度とし、工事作業中は適宜水質監視を行います。運転開始後は、総合排水処理装置出口で排水濃度を管理するほか、冷却水の取放水温度差を7℃以下とするなど水環境の保全に努めます。

海生生物

水環境保全対策と併せ、温排水の放水にあたっては藻場・サンゴ類の分布域を避け沖合いの深場への方向とすること、冷却水へは塩素などの薬品注入を行わないこと、これらの対策を講じることに
より、海生生物およびそれらの生息環境への影響低減を図ります。

景観

中城城跡から中城湾を見渡す眺望と調和するよう発電所の配色・デザインを行い、また、煙突の集合化および高さの低減並びに主要な建物などを必要最小限の規模とし、まとまりのある景観になるよう配置するほか、敷地境界に緑化マウンドを設けることにより周囲の景観に配慮します。

陸生生物・生態系

発電所建設地に生息・生育する重要な種については、関係機関と協議し専門家の助言を得て、移動・移植を実施しました。また、発電所構内の緑化にあたっては現況の植生調査結果を踏まえ、環境に適合した在来種や鳥類の餌となる木を植栽し、動物の生育基盤になるよう努めます。



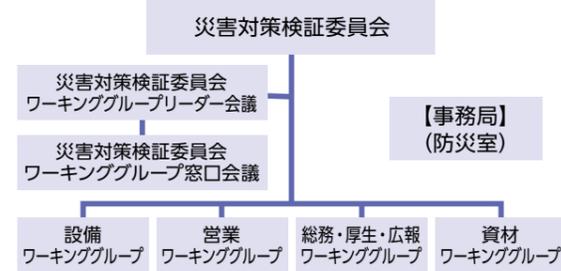
自然災害に対する取り組み

私たちは、地域社会のライフラインを担うことの重要性を強く認識し、台風、地震、津波などの自然災害に強い設備形成や被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制を構築し、良質な電気の安定供給に向け全力を尽くしてまいります。

震災を踏まえての災害対策

〈災害対策検証委員会での取り組み〉

東日本大震災の発生後、当社管内においても大規模な地震・津波被害が発生し得るとの考えや、災害はいつ起こるか分からないという緊急性に鑑み、早急な設備耐力の検証を行う必要性から、2011年（平成23年）3月29日に「災害対策検証委員会」を設置し、これまで計6回の委員会を通して、事業継続の観点から、電力設備の災害対策や復旧シナリオ、後方支援の検証を行うとともに、必要な処置を進めています。



●主な検証内容

沖縄県ハザードマップ※における地震・津波の被害を想定するとともに、東日本大震災における電力設備の被害・復旧状況の調査結果を踏まえた設備の強化対策および復旧見通しを検証しています。

(※2010年（H22）3月 沖縄県地震被害想定調査、2007年（H19）3月 沖縄県津波・高潮想定調査)

【総合防災訓練への反映】

これまで実施してきた訓練に加え、東日本大震災から得られた教訓や、災害対策検証委員会における検討結果を反映した訓練を実施しています。



【吉の浦ガスタービン発電所の建設】

現在、沖縄本島西海岸に被災時の復旧用電源を設置しておりますが、災害対策について検討した結果、更なる復旧用電源を早急に設置する必要があるとの結論に至りました。

具体的な設置場所は、本島東海岸に位置し、かつLNGタンクの保安にも活用できる吉の浦火力発電所が最適と判断し、吉の浦ガスタービン発電所1号機（仮称）の建設を計画しています。

また、当設備は、ピーク対応電源として活用することで重油焚き火力と比較した場合、CO₂排出原単位の削減など環境性の向上に資することになります。

吉の浦ガスタービン発電所1号機（仮称）の概要

- 【原動機】 シンプルサイクルガスタービン
- 【場所】 吉の浦火力発電所構内
- 【出力】 34,940kW
- 【運用】 非常用電源およびピーク対応電源
- 【燃料】 LNG、灯油など
- 【運開】 2014年（H26）10月

【今後の予定】

現行の沖縄県ハザードマップにおける被害想定に対する設備強化対策案の策定を進めています。

また、沖縄県から新たなハザードマップなどが公表された場合は順次対応していく予定です。

その他の取り組み 当社電柱への海拔表示スペースの無償提供

沖縄県および市町村からの要請を受け、広く県民の防災意識を啓発し、地域防災の取り組みへ協力する一環として、当社所有電柱への海拔表示シートを掲示するスペースを2011年（H23）9月より市町村へ無償提供しています。



煙突



非常用発電機の起動確認



万が一、送電系統が遮断されて発電所の電源を喪失した場合に発電所の保安電源を確保できるように、非常用発電機の起動確認を行っています。

送電線の2回線化、2ルート化

一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。

送電線復旧の自動化

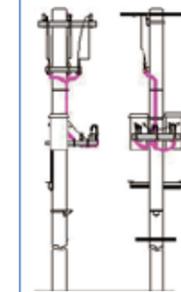
停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めています。

移動用変電設備による対応

自然災害などにより変電所の設備が被災し停止した場合に備え、速やかに対象となる変電所へ移動用変電設備を搬出し、電力の早期復旧ができるよう努めています。



高圧引下ケーブル



変圧器に接続する電線を電柱に這わせて施設するため風の影響を受けにくく、海沿いや内陸部の強風地域に採用することで断線事故を防いでいます。

低風圧電線



低風圧電線を使用することで従来の電線に比べ、風による影響を低減することができます。

耐摩耗電線



電線被覆の摩耗性が強化されるため、樹木伐採や枝打ちが困難な場所に使用することで、樹木による事故を防止しています。

支持物の連続倒壊防止

直線線路の電柱において、支線取付や2t柱の使用などにより支持物の強度を上げ、支持物の連続倒壊を防止しています。

柱上変圧器の装柱改修(ハンガー式)



変台式からハンガー式にすることにより、地震動による柱上変圧器の傾斜および落下を防止しています。

樹木伐採



樹木伐採をすることにより、樹木接触による断線や樹木倒壊による設備被害を防止しています。

配電自動化

健全区間への自動負荷融通を行うことで、停電の範囲を最小限に留めるとともに、事故点の早期発見を行っています。

●配電自動化→ p28

これまでの災害対策

1 私たちの経営・経済

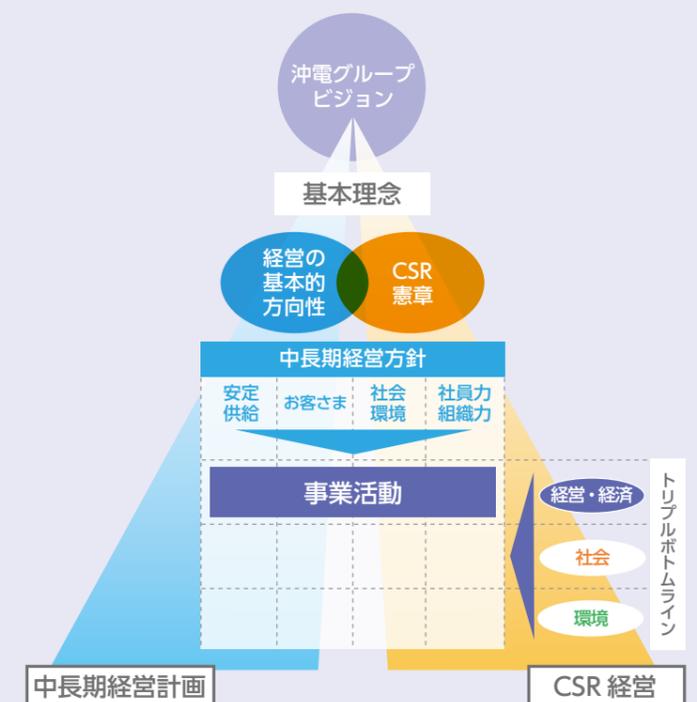
Our Business

沖縄の皆さまのライフラインを預かる私たちにとって、「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」こそが目指すべきブランドです。私たちは、そのブランド確立に向けて、地味で小さな仕事でも一つひとつをひたむきに実行することで、さらなる「信頼」の獲得に努めています。いつも変わらない安心と笑顔あふれる暮らしのために、これからも私たちは皆さまとともに歩んでまいります。



- ❖ 会社概要
- ❖ 業績概要
- ❖ コーポレート・ガバナンス
- ❖ 企業倫理・法令遵守
- ❖ リスクマネジメント
- ❖ 情報セキュリティ
- ❖ 個人情報保護
- ❖ 広報活動・情報開示
- ❖ 品質管理

Corporate Social Responsibility 2012



会社概要 (2012年3月31日現在)



■自社電力設備の状況

2012年3月31日現在

発電設備
合計(認可最大出力)出力
1,932,550kW
(21地点)

流通設備
変電設備総容量6,537,050kVA
(136力所)

送電線路 1,049km
配電線路 10,894km

■火力発電所名

| | |
|----------|-------------|
| 牧港火力発電所 | 465,000kW |
| 石川火力発電所 | 250,000kW |
| 具志川火力発電所 | 312,000kW |
| 金武火力発電所 | 440,000kW |
| 合計 | 1,467,000kW |

■ガスタービン発電所名

| | |
|-------------|-----------|
| 牧港ガスタービン発電所 | 163,000kW |
| 石川ガスタービン発電所 | 103,000kW |
| 宮古ガスタービン発電所 | 15,000kW |
| 石垣ガスタービン発電所 | 10,000kW |
| 合計 | 291,000kW |

■内燃機発電所名

| | |
|---------|-----------|
| 久米島電業所 | 18,500kW |
| 渡嘉敷電業所 | 6,200kW |
| 渡名喜電業所 | 850kW |
| 粟国電業所 | 1,600kW |
| 南大東電業所 | 3,640kW |
| 北大東電業所 | 1,540kW |
| 宮古電業所 | 19,000kW |
| 宮古第二電業所 | 40,000kW |
| 多良間電業所 | 1,360kW |
| 石垣電業所 | 20,000kW |
| 石垣第二電業所 | 58,000kW |
| 波照間電業所 | 950kW |
| 与那国電業所 | 2,910kW |
| 合計 | 174,550kW |

■風力発電設備名

| | |
|------------------|---------|
| 宮古風力発電実証研究設備 | 600kW |
| 与那国風力発電実証研究設備 | 1,200kW |
| 伊平屋風力発電実証研究設備 | 300kW |
| 波照間可倒式風力発電実証研究設備 | 490kW |
| 南大東可倒式風力発電設備 | 490kW |
| 合計 | 3,080kW |

■太陽光発電設備名

| | |
|------------------|---------|
| 渡嘉敷太陽光発電実証研究設備 | 108kW |
| 宮古太陽光発電実証研究設備 | 18kW |
| 浦添支店太陽光発電システム | 10kW |
| 那覇支店太陽光発電システム | 12kW |
| 宮古支店太陽光発電システム | 10kW |
| 八重山支店太陽光発電システム | 10kW |
| 北大東太陽光発電実証研究設備 | 40kW |
| 多良間太陽光発電実証研究設備 | 250kW |
| 与那国太陽光発電実証研究設備 | 150kW |
| 北大東第二太陽光発電実証研究設備 | 100kW |
| 宮古島メガソーラー実証研究設備 | 4,000kW |
| 安部メガソーラー実証研究設備 | 1,000kW |
| 合計 | 5,708kW |

■水力発電設備名

| | |
|----------------|------|
| 宮古第二発電所小水力発電設備 | 65kW |
| 合計 | 65kW |

凡例

- 132kV(架空線)
- 132kV(地中線)
- 66kV(架空線)
- 66kV(地中線)
- 22kV(架空線)
- 22kV(地中線、海底ケーブル含む)
- 13.8kV(架空線)
- 13.8kV(地中線、海底ケーブル含む)
- 6.6kV(海底ケーブル)

■火力発電所 ■他社発電所
●変電所 ●太陽光発電
●風力発電 ●小水力発電

| | |
|----------|---|
| ■社名 | 沖縄電力株式会社 |
| ■本社所在地 | 〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話(098)877-2341(代表) |
| ■事業内容 | 電気事業 |
| ■会社設立 | 1972年5月15日 |
| ■資本金 | 75億8千6百万円 |
| ■株主総数 | 7,842名 |
| ■発行済株式総数 | 17,524千株 |

| | |
|---------|--|
| ■総資産 | (単体)3,817億8千7百万円 (連結)4,006億8千7百万円 |
| ■販売電力量 | 販売電力量総量 74億40百万kWh 電灯 29億38百万kWh 電力 45億02百万kWh (うち特定規模需要11億55百万kWh) |
| ■売上高 | (単体)1,578億8千6百万円 (連結)1,660億7千5百万円 |
| ■従業員数 | 1,526名(連結)2,523名 |
| ■お客さま口数 | 85万口 |

※2012年3月現在および2011年度実績

業績概要

■2011年度の業績概要

●収支(連結)

当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業において燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加があったことや、連結子会社において外部向け売上高の増加があったことから、売上高(営業収益)は前年度に比べ75億80百万円増(4.8%増)の1,660億75百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料、減価償却費の増加があったことから、営業費用は前年度に比べ91億87百万円増(6.4%増)の1,533億5百万円となりました。

以上の結果、営業利益は16億7百万円減(11.2%減)の127億69百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、7億68百万円減(7.0%減)の102億73百万円、当期純利益は10億90百万円減(13.6%減)の69億56百万円となりました。

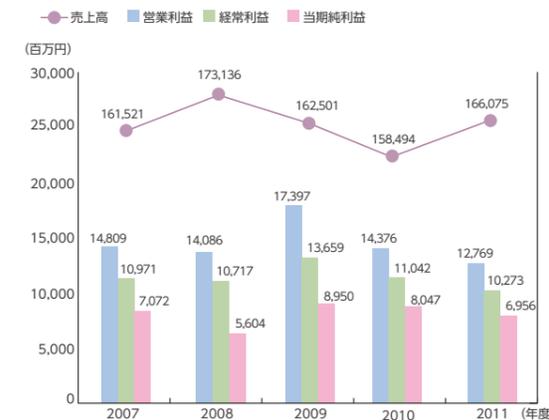
■収支(連結)

(単位:百万円、%)

| | 2011年度 | 2010年度 | 前年度差 | 増減率 | |
|--------|-----------|----------|----------|---------|-------|
| 経常収益 | 売上高(営業収益) | 166,075 | 158,494 | 7,580 | 4.8 |
| | 営業外収益 | 892 | 983 | △90 | △9.2 |
| 計 | 166,967 | 159,478 | 7,489 | 4.7 | |
| 経常費用 | 営業費用 | 153,305 | 144,118 | 9,187 | 6.4 |
| | 営業外費用 | 3,388 | 4,317 | △929 | △21.5 |
| 計 | 156,694 | 148,436 | 8,257 | 5.6 | |
| (営業利益) | (12,769) | (14,376) | (△1,607) | (△11.2) | |
| 経常利益 | 10,273 | 11,042 | △768 | △7.0 | |
| 法人税等 | 3,118 | 2,929 | 188 | 6.4 | |
| 少数株主利益 | 198 | 64 | 133 | 206.2 | |
| 当期純利益 | 6,956 | 8,047 | △1,090 | △13.6 | |

■財務データ

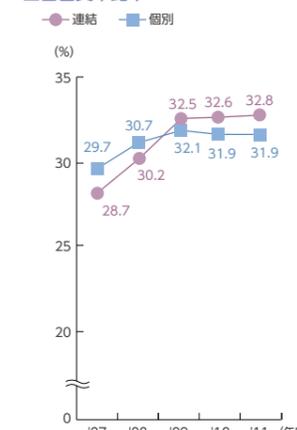
■売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(連結)



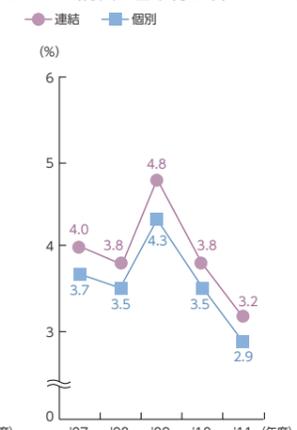
■売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(個別)



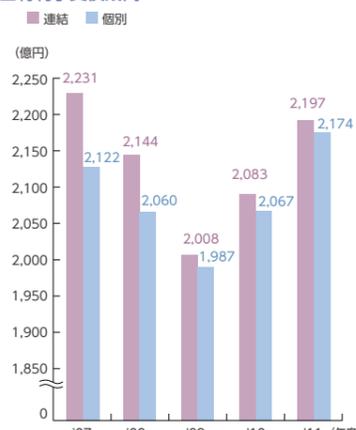
■自己資本比率



■ROA(総資産営業利益率)



■有利子負債残高



財務目標 (2008年~2012年度)

- 連結目標
 - ・経常利益:年平均110億円以上
 - ・ROA(総資産営業利益率):年平均3.5%以上
 - ・有利子負債残高:2,600億円程度(2012年度末)
 - ・自己資本比率:30%程度(2012年度末)
- 個別目標
 - ・経常利益:年平均100億円以上
 - ・ROA(総資産営業利益率):年平均3.5%以上
 - ・有利子負債残高:2,500億円程度(2012年度末)
 - ・自己資本比率:30%程度(2012年度末)

■ コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしてまいります。そのため、グループ内でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいます。

■ 沖電グループ最高経営会議 G

当社グループでは、グループ全体に関わる重要事項について審議し、戦略的経営計画の策定および実施のために意思決定を行う「沖電グループ最高経営会議」を設置しています。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしています。

■ 取締役会・常勤役員会

当社の取締役会は14名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から職務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っています。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統轄するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しています。原則として、

毎月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っています。

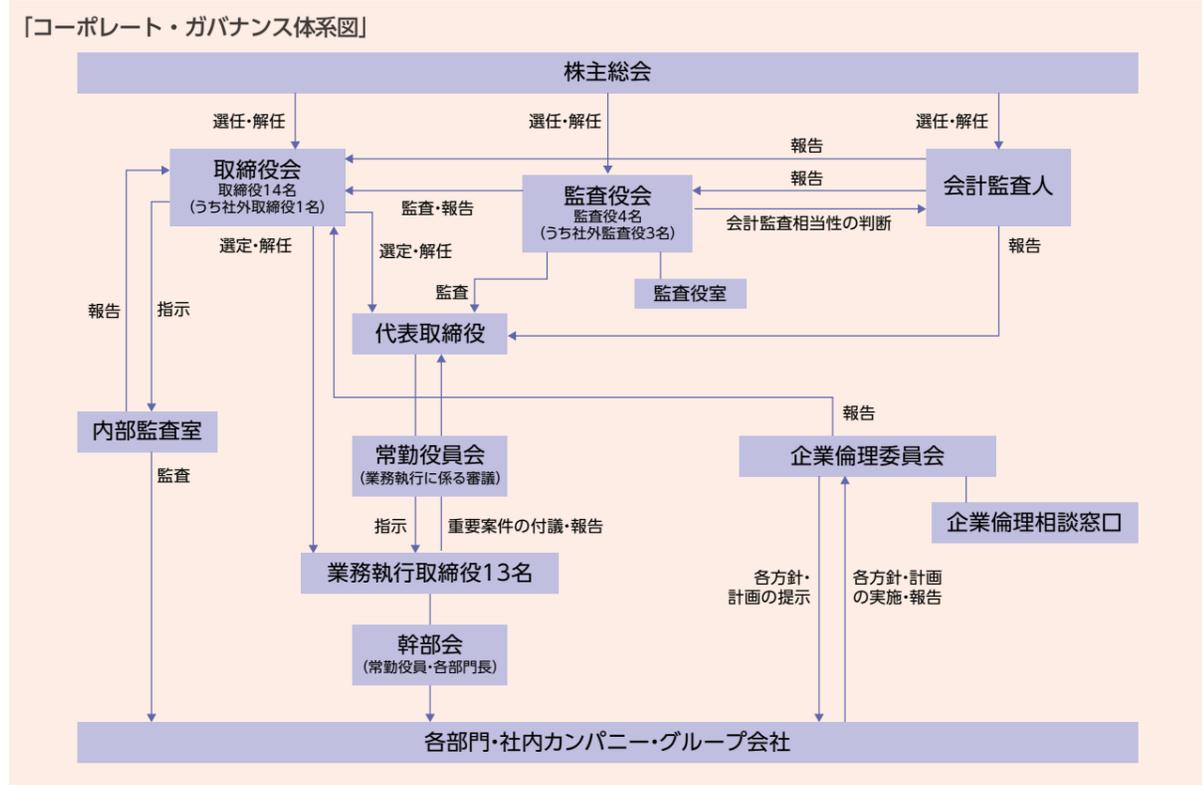
■ 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする主要な会議への出席などを通して、取締役の業務執行を監査しています。

監査役会は4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として2カ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っています。

監査役のスタッフとしては、監査役室を設置し、監査役の補助業務および監査役会の事務を担当しています。

また、監査役は会計監査人ならびに内部監査室と連携し、グループ会社全体の内部統制、リスク回避が行われているか監査しています。



■ 内部監査室

内部監査室は経営層に直属した部署で、15名の専任体制で運営されています。内部監査室では「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」に基づき、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、並びに資産の保全の観点から内部統制システムの適切性・有効性について独立的評価を実施し、定期的に担当役員、監査役および役員会などに

報告しています。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度（J-SOX）」による財務報告の信頼性を確保するための内部統制についても、整備状況、運用状況を評価し、担当役員、監査役および役員会などに報告しています。

■ 企業倫理・法令遵守

1. 規程類の整備

当社の企業行動については、「企業行動基準規程」を制定し、公正、積極的な社会貢献など、企業行動の指針を示しており、役員については「取締役法令遵守・倫理規程」、社員については「社員倫理規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めています。さらに、反社会的勢力の排除に関して、「反社会的勢力の対応要領」を定め、反社会的勢力と一切の関係を持たず、毅然とした態度での対応を徹底しています。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行うなど、グループ全体としても法令遵守・企業倫理の強化に努めています。G

2. 企業倫理委員会の設置

法令遵守・企業倫理のための社内体制の整備、活動計画の策定、法令や企業倫理に反する事案の対応など、法令遵守・企業倫理に関する事項全般についての審議・決定を行う「企業倫理委員会」を設置しています。

現在、四半期に1回、定例の会議を開催し、企業倫理相談窓口の運用状況や企業倫理に関する活動の実施状況の報告など、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動の徹底を図っています。

| 構成 | |
|--------|------------------------------------|
| 委員長 | 社長 |
| 副委員長 | 副社長(総務担当) |
| 委員 | 副社長(総務担当以外)、取締役(総務担当)、総務部長、労働組合委員長 |
| オブザーバー | 常任監査役 |

3. 企業倫理相談窓口の設置 G

当社業務に関する法令や企業倫理に反する恐れのある事案について相談などを受付けるために、当社および関係会社役員を対象とした「企業倫理相談窓口」を設置しています。

相談などを受けた内容（相談者の氏名などは除く）については、原則として企業倫理委員会に報告され、再発防止策の検討・実施や、社外への公表など、必要に応じた対応を行うこととしています。また、相談者や相談者に協力した役職員などが通報したことなどを理由に、不利益な取り扱いを受けないよう保護しています。

4. 企業倫理月間(毎年10月)の取り組み

(1) 社長メッセージの発信

日本経団連が毎年10月を「企業倫理月間」と定めていることから、『企業倫理の徹底について』と題する社長メッセージを社達として10月1日付けで発信し、法令遵守・企業倫理に関する講演会や講話への積極的な参加や、改めて企業倫理に関する意識を強く持ち、日々の業務を誠実にを行うよう呼びかけを行っています。

(2) 法令遵守・企業倫理に関する講演会や講話の実施 G

企業倫理月間の取り組みとして、当社および関係会社の役員、当社の部長級以上を対象とした法令遵守・企業倫理に関する講演会や、当社関係会社の社員を対象とした講話を実施しています。

講演会では、会社法分野で著名な弁護士を講師に招き、法改正や判例の動向の解説などを行い、また、講話においては、企業倫理相談窓口についての説明や世間で話題となっている不祥事などについての注意喚起を行っています。

■ リスクマネジメント

1. リスク対応マニュアルの整備

2001年4月に、リスクマネジメント推進委員会、部室支社支店リスク対応、リスクマネジメントプロジェクト担当者会議の設置を決定し、当社各部署においてリスク対応マニュアルを整備いたしました。

また、2003年7月1日には社達により、リスクを想定した訓練を適宜実施し、対応マニュアルの検証・是正に努めることを各部署に要請し、継続的な改善を図っています。

さらに、2004年には「沖電グループリスクマネジメントについて」を沖電グループ最高経営会議に報告するなど、リスクマネジメントについてグループ全体への展開を図っています。G

2. グループ会社を含めたリスクマネジメント体制について G

当社で顕在化したリスクについて、その規模や対応の範囲によって、各部署で対応する事案、全社的に対応する事案に分類し、それぞれ既存のリスク対応マニュアルなどの関連規定に沿って対応することとしています。

全社的に対応するリスクについては、対象とする事案がそれぞれ関連規程で規定されており、必要に応じて「危機管理本部」、「非常災害対策本部」を設置して対応することとしています。

「危機管理本部」については、「危機管理本部初動措置規程」で規定されている「重大事故事案の認定基準」に基づき、対象となるリスクが顕在化または顕在化が予想される場合に設置され、「非常災害対策本部」については、防災業務計画に基づき、非常災害が発生した、または発生する恐れがある場合に、社長の非常態勢の発令によって設置されることとしています。

3. 沖電グループ最高経営会議での報告 G

当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況について、関係会社連絡会議などにて、報告・情報共有を行い、特にグループ会社間やグループ全体に影響をおよぼすリスクについては、各社間の連絡体制などを再確認し、必要に応じて改善などの意見交換を行っています。また、グループのリスク対策における重要な事項については、随時、沖電グループ最高経営会議へ報告しています。

4. 事故緊急時の対応

災害が発生した場合には、非常態勢発令協議を行い、非常災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を

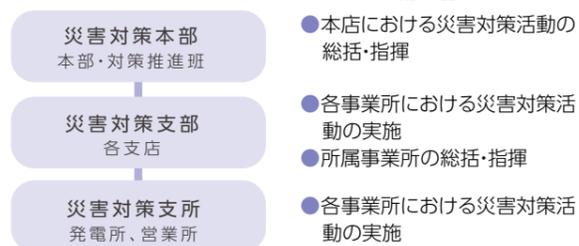
取っています。また、災害時における迅速かつ確かな初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配布しました。

地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。



▲災害時初動対応カード

■ 災害対策組織図



■ 事故緊急時対応訓練 (総合防災訓練)



▲保護継電装置洗浄作業 (電力流通班)

▲地上布設パイパスケーブルによる仮送電作業 (那覇支部)

5. 『災害対策検証委員会』の設置

大規模災害に対する設備などの災害対策の見直しを図るとともに、さまざまな状況を想定した災害復旧に万全を期すための実践的、組織的な再検証を進めています。

●特集3「自然災害に対する取り組み」→ p13

■ 情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティレベルの維持・向上のため、組織的、人的、物理的、技術的な面からさまざまなリスクに応じた情報セキュリティ対策を行い、情報セキュリティ活動に全社一丸となり取り組んでいます。

■ 組織的対策

情報セキュリティの確保、維持・向上を図るため、2002年に情報セキュリティ要領類を策定するとともに、情報セキュリティ要領類の遵守徹底を図るため、IT推進本部長を委員長とする情報セキュリティ委員会を発足させ、管理推進体制を整備しています。

また、各部門に情報セキュリティ責任者を設置し、全社的に取り組むことで、効果的な情報セキュリティ活動を推進しています。

■ 人的対策

毎年、全従業員を対象にeラーニングによる「情報セキュリティ研修」および「情報セキュリティ自主点検」を実施するなど、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

■ 物理的対策

情報セキュリティ確保に向けた物理的対策として以下の取り組みを行っています。

- ・執務エリアと社外の方が立ち入ることができるエリアとの分離や施錠管理の徹底
- ・コンピュータを設置している施設では、厳重な防犯対策および防災対策を実施
- ・定期的に特殊シュレッダー機搭載車にて機密古紙の廃棄を実施

■ 技術的対策

コンピュータウイルスの感染防止対策や情報漏洩を防止するための暗号化対策、社外からの不正アクセスの監視・遮断などの技術的対策を実施しています。

■ 個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、以前より個人情報の保護に努めてきましたが、2005年4月1日に個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）が全面施行されたことに伴い、以下の取り組みを行い、社内体制の整備を行ってきました。

今後も、継続的な改善を行いながら、個人情報の保護と適正な管理に努めていきます。

(1)基本方針の策定

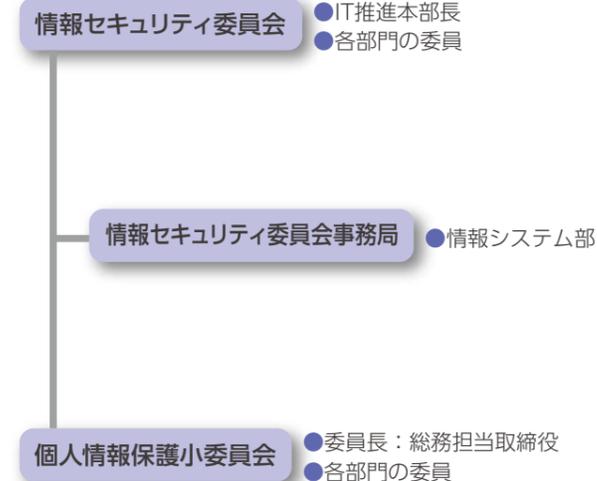
個人情報の保護に関する基本方針「沖縄電力株式会社個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」を定め、従業員へ周知するとともに、各事業所への掲示、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

(2)規程類の整備

既存の情報セキュリティ関連の規程類に加え、新たに個人情報保護に関する要領「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における責任管理体制やルールを改めて整備し、運用しています。

(3)従業員の教育

eラーニングを活用し全従業員を対象とした研修の実施や、社内報において個人情報保護の観点から問題のある事例の紹介など、個人情報保護に対する意識の高揚や、法知識の向上に努めています。



■ 広報活動・情報開示

当社は、事業活動の透明性を確保し、地域の皆さまとの信頼関係を深めていくために、積極的な情報開示および広報活動の充実に努めています。

■ ホームページの運営

お客さまや地域社会、株主・投資家の要求を満たし信頼を得るために、ホームページおよびモバイルサイトのコンテンツの充実を図っています。さらに、台風など災害時の事前の被害防止の呼びかけや停電情報についても積極的に発信しています。



●モバイルサイト
<http://www.okiden.co.jp/mb/index.html>
 ●沖縄電力公式ホームページ
<http://www.okiden.co.jp/index.html>

■ 報道機関への対応

決算発表時の記者会見やニュースリリースの発信により、当社事業活動に関する各種情報を報道機関へ積極的に情報発信しています。また、施設見学会や勉強会など、当社事業への理解を深める機会を設けることで良好な関係の構築に努めています。



記者会見の様子

■ インターネット・ホームページからの声

お客さまが日頃から抱えているご意見・ご要望や疑問などはホームページの「ご意見・お問い合わせ」から気軽に投稿できるようになっています。お客さまからのお問い合わせなどについては迅速に対応し、ご意見・ご要望については、関係部署へフィードバックし、サービス向上や業務改善などにも活かしています。

■ パンフレットの作成

当社の事業内容をお客さまや株主・投資家の皆さまなどに分かりやすく伝え、理解を深めていただくことを目的に、会社概要やアニュアルレポートなど、各種パンフレットを作成しています。



■ 情報開示

金融商品取引法などの法令および金融商品取引所の定める上場規程に則って、情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまに有用な情報を正しく公平に開示できるように努めています。また、12月に中間報告書を、6月に年度報告書を作成し、株主の皆さまに情報発信を行っています。



マスコミ各社の取材の様子

■ 品質管理

当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、ISO9001*の認証を取得し、品質マネジメントシステム (Quality Management System :QMS) を構築しています。

*ISO9001: ISO (国際標準化機構) によって制定された品質管理に関する国際規格

■ 品質マネジメントシステム

お客さまに対し電力供給を安定的に行っていく上で、その業務をシステム化したものです。具体的には、電力供給に必要なさまざまなプロセスを文書化し、実施および維持するとともに、その有効性を継続的に改善していくための仕組みです。この仕組みを通して、電力の安定供給に係る各プロセスをチェックし、日々の業務改善およびお客さまの満足度向上に繋げています。

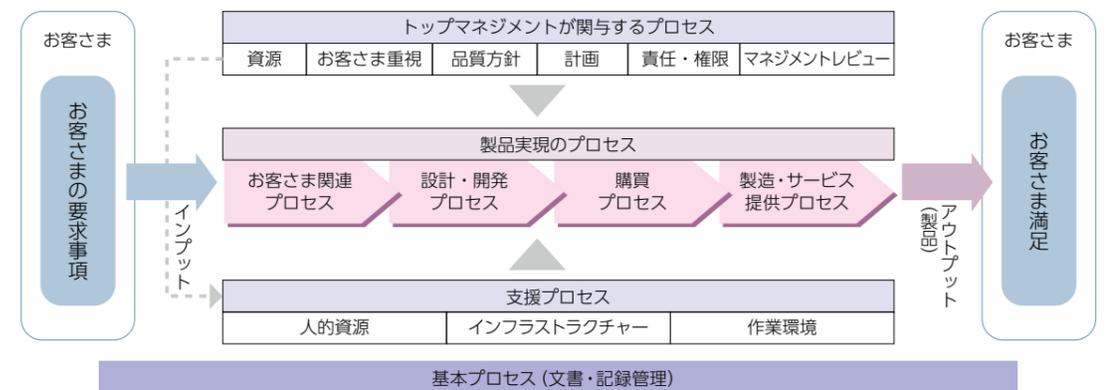
■ QMSを維持管理するための会議体

当社のQMSの実施状況を基にQMSの適切性・妥当性・有効性を継続的に改善するためのトップマネジメント (全取締役) によるレビューを行う会議体として、マネジメントレビューがあります。

レビューは年2回 (5月下旬~6月、11月下旬~12月) 開催され、QMSの改善および変更の必要性について評価しています。

また、マネジメントレビューの下部組織として品質管理委員会が設置されています。こちらは品質管理責任者 (企画本部長) を委員長とし、各部門長が委員となっており、QMSに関する事項を具体的に審議する機関となっています。

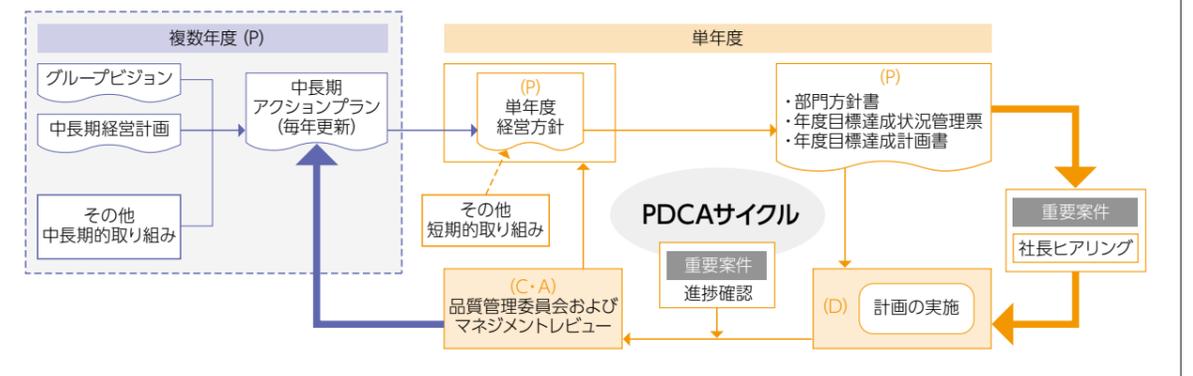
【QMSの全体イメージ】



「沖電グループビジョン」および「沖縄電力中長期経営計画」の展開 (イメージ)

当社では、従来からQMSを活用した方針管理を展開していますが、2009年度に策定した「沖電グループビジョン」および「沖縄電力中長期経営計画」に基づいて各部門におけるアクションプランを作成し、それらを単年度経営計画に落とし込むことで、中長期計画の具体化を実現しています。

また、単年度計画のうち、特に重要度の高い案件を抽出して個別に社長ヒアリングを行い、定期的な進捗確認を行うことで、より確実にそれらの施策を達成できる体制としています。



TOPICS 報道機関向けに説明会を実施しました

吉の浦火力発電所への理解を深めていただくことを目的に、燃料となるLNG (液化天然ガス) を積載した第一船の入港式典に合わせ、報道関係各社への設備概要説明会を行いました。

当日は多くの記者が参加し、設備概要や使用する燃料 (LNG) の説明を行うとともに、式典の様子を取材いただきました。

参加した記者からは、発電設備の特徴や、今後の燃料受入れ計画など多くの質問がありました。



マスコミ各社の取材の様子

2 私たちの社会

Our Society

私たちは、地域に根ざす公益事業者として、お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員などのステークホルダーの皆さまと、積極的に相互協力しながら、ともに生き、ともに満足できる関係を築いていかなければならないと考えます。

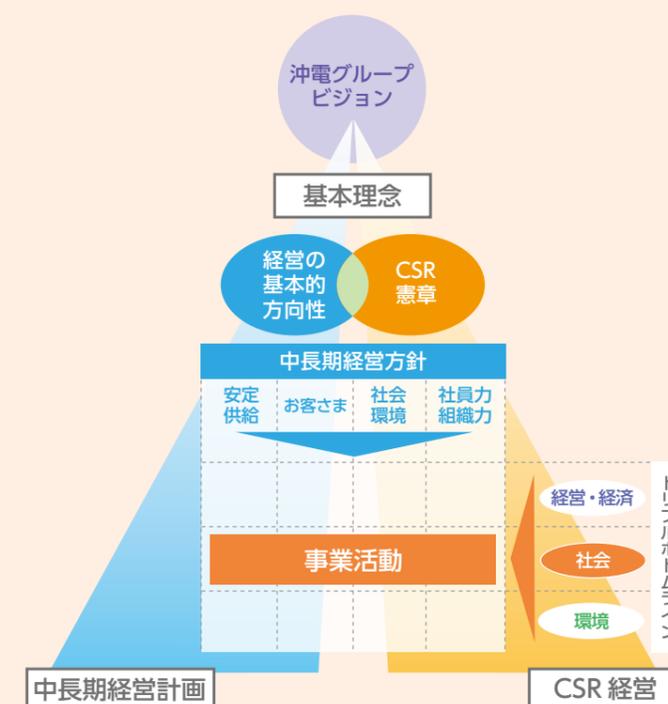
「地域とともに、地域のために」

私たちは、ステークホルダーの皆さまのニーズに対して、双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与してまいります。



- ❑ お客さまとの関わり
- ❑ 地域社会との関わり
- ❑ 株主・投資家との関わり
- ❑ 取引先との関わり
- ❑ 従業員との関わり

Corporate Social Responsibility 2012



お客さまとの関わり(安定供給)



▲高台からの吉の浦火力発電所の眺望

1. 発電設備

●電源開発計画

安定供給確保を前提として、需要想定を基に、供給予備力、電力系統規模、系統運用、コスト低減、エネルギーセキュリティ、地球環境問題などを総合的に勘案した電源のベストミックスを推進し、適切な時期に適切な機種・容量を計画しています。

現在は、当社初となる LNG コンバインドサイクルを採用した吉の浦火力発電所を建設中で、1号機が2012年11月、2号機が2013年5月、3、4号機は2022年以降に運転を開始する予定です。また、災害対策用として2016年に燃料多様型ガスタービンの運転開始を予定しています。

●設備保全

日常の巡視点検による不具合の早期発見・早期処置により事故の未然防止を図りつつ安全な運転を継続しています。

また、発電設備の定期検査については、法令に基づいた品質管理システムを構築し、検査の品質に関する要領書(手順書)を定め、検査計画・検査方法・検査記録・是正処置の作成や承認の手続きを明確化しています。

さらに、経年設備については、長寿命化工事を実施することで長期安定運用を可能にし、電力の安定供給の一翼を担っています。

これらの活動を確実に実施することで、発電設備の信頼性を維持し、電力の安定供給に努めています。



▲タービンローターの点検

●不具合情報と対応状況について

発電設備の不具合に対する対応(原因特定、処置方法、再発防止対策、関係箇所への周知など)についてマニュアル化し、発電設備の計画外停止の低減に努めています。

また、同業他社からの不具合情報についてもマニュアルに基づき、速やかに周知し関連する事項については早急に対応しています。

2. 送電・変電設備

●設備の構築

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには送電線、変電所などの流通設備を経由する必要があります。そのため、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、発電設備と流通設備の一体的、効率的な増強を推進しています。

●電力系統の運用・保全

電気は貯蔵しておくことができないという性質を持っているため、刻々と変化する電力需要に対応する必要があります。当社では、お客さまの電気使用量を想定して、各発電所の出力調整を行い、安定した良質な電気を24時間コントロールしお届けしています。

また、送電線や変電所が常に正常に機能するために、定期的に巡視・点検を行っています。

●自然災害などへの対策

雷に対する供給信頼性と系統の安定運用を確保するための避雷装置設置などの設備工事を着実に推進するとともに、自然災害などにより一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。さらに、停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めて



▲高圧発電機車での電力供給訓練



▲技術訓練施設内鉄塔を利用した防災訓練の様子

います。

また、実態に即した防災訓練を実施し、社員ならびに関係・協力会社も含め、災害時の被災設備早期復旧に向け取り組んでいます。

●電力技術の維持・向上

現場業務の委託化、労務構成の急速な若年化などによる現場実践機会の減少などにより、現場技術の習得が年々困難な状況になっています。課題解決のために、若年社員や新入・転入社員への研修・OJTの充実を図っているほか、技術訓練施設や給電訓練用シミュレータを活用した訓練を行い、保守・運用の現場技術の維持・継承を図っています。

3. 配電設備

●設備の構築・運用・保全

面的に広がり、数が膨大である配電設備の供給信頼度は、当社の地理的性質上、台風の影響に大きく左右されることから、過去の被害状況などを考慮し、自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。

また、配電設備は、定期的実施している線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、異常個所を発見した場合は速やかに改修工事を行っており、事故の未然防止に努めています。

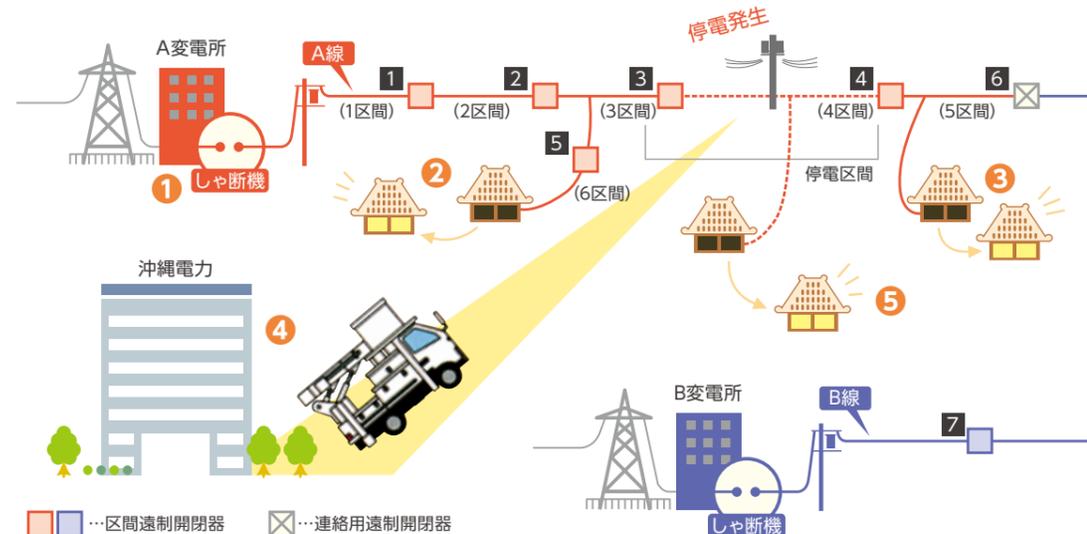
事故により停電となった場合でも、配電自動化システム*により事故停電の範囲を最小限に留めるとともに、早期の復旧が可能となっています。

また、配電自動化システムで電圧などの品質の維持や、より効果的な設備の構築計画業務に役立て、お客さまへの安定的な電力供給に努めています。

※支店に設置したコンピューターと電柱に取り付けた遠隔装置とを通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流などの情報収集をすることを可能としたシステムです。
この配電自動化システムを導入したことで、開閉器から得られる各種計測情報により、事故停電において健全区間への自動負荷融通が可能となり、健全区間の早期復電、および事故点の早期発見が可能となっています。

配電線事故停電処理の概要

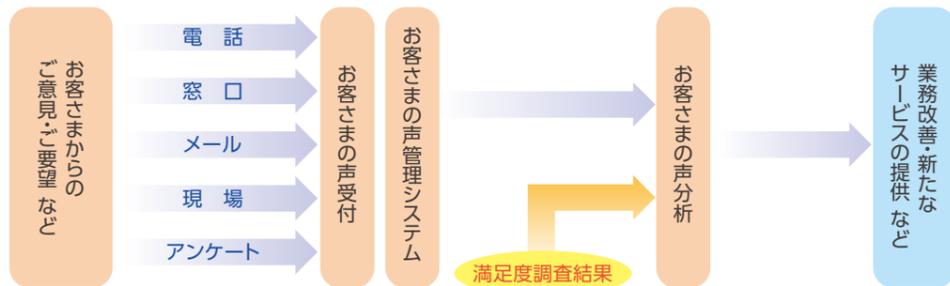
配電線事故が発生すると、配電自動化システムにより、事故区間を検出して、事故区間以外は自動的に電気を送ります。



- 1 A変電所のしゃ断機が切れてA線が全部停電します。
- 2 A変電所のしゃ断機が「入」となり、いったん1→2→3および5の順序で区間遠隔開閉器が投入されます。しかし事故の原因が(4区間)にあるため、3を入れた瞬間事故を検出し、再び3のみ「切」となり、変電所～3まで送電がなされます。(現場遠隔装置の自動動作)
- 3 システムは(4区間)に事故の原因があると判断し、自動的にA線とB線連絡用遠隔開閉器6を「入」にして、B線から区間遠隔開閉器4まで送電が行われます。(システムの自動操作)
- 4 沖縄電力から事故区間へ復旧班が出向き、事故原因を探します。事故原因が発見できると、お客さまへ電気を送ることを最優先に緊急工事などで早期復旧を行います。
- 5 事故の復旧作業が完了した後、区間遠隔開閉器3を「入」にし、全てに送電がなされます。

お客さまとの関わり(お客さまの満足度向上)

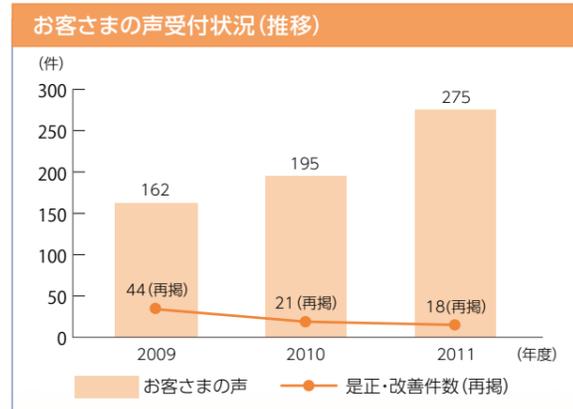
当社は、より良いお客さまサービスの実現に向け、お客さまからいただいたご意見・ご要望をもとに、お客さまサービスの向上ならびに業務の改善に努めています。



1. 「お客さまの声」の活用

お客さまからのご意見・ご要望に対して、迅速・的確に対応するため、全社員で情報共有できる「お客さまの声管理システム」を構築し、サービスの向上や業務の改善につなげています。

また、お寄せいただいた「お客さまの声」は、定期的開催される役員会をはじめとした各種会議体を通して、各部門や各事業所へ随時報告され、水平展開を図り、業務の均一化を図っています。



【「お客さまの声」を活かした改善事例】

- **コールセンターのフリーダイヤル導入**
お客さまからのご要望が多かったフリーダイヤルを2011年11月より導入し、引越しのお申込みや料金のお問い合わせ、停電・故障受付などでコールセンターへお電話されるお客さまへのサービス向上を図りました。
- **土曜日の引越し受付を開始**
従来、引越しの受付(電気の送電開始または廃止のお申込み)は、平日のみ受付しておりましたが、土曜日も引越しの受付をしてほしいとの声から2012年4月より土曜日の受付を開始しました。
- **台風時の停電情報を強化**
これまで台風時の停電の際には、当社ホームページ、モバイルサイトにて各支店単位の停電件数をお知らせしていましたが、同お知らせを市町村単位に変更し、加えて復旧の目途を掲載することで、お客さまへの情報提供を充実しました。

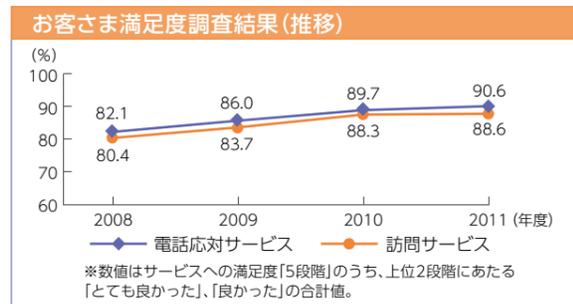
2. お客さま満足度調査

引越し手続きや停電・故障受付をさせていただいたお客さまを対象に、毎年、電話係員や訪問係員の対応内容や接遇マナーなどに関するアンケート調査(年間約6千通、郵送)を実施し、お客さまサービスの一層の向上および業務の改善に取り組んでいます。

ご回答いただいた内容によっては、各事業所担当がお客さま宅を訪問し、詳細について確認の上、お客さま対応を行っています。



▲コールセンターでの対応の様子

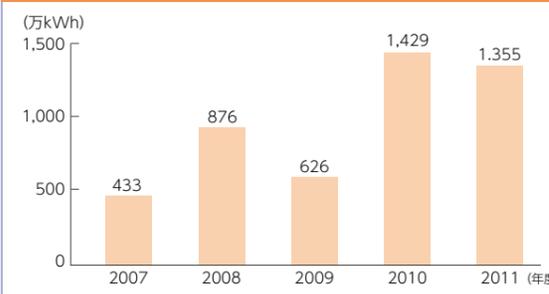


3. 法人お客さまへのきめ細かなサービスのご提供

お客さまへの訪問活動を通して、省エネ・省CO₂意識の高まりや燃料価格の急激な変化によるエネルギー費用に対する不安感など、外部環境により変化するお客さまニーズ・動向の的確な把握・分析に努めています。

これらの情報を基に、お客さまに合った最適な契約種別や電化機器のご提案、省エネ情報のご提供など、お客さまの立場に立った的確なコンサルティングを行うとともに、フォローアップ活動を充実させることで、お客さまの満足度向上に努めています。

業務用電化機器の販売電力量(kWh)推移



導入事例

保育園の厨房も給湯もオール電化を採用

ペリー保育園 園長 賀数 様



調理時間の短縮、環境や安全面への配慮などオール電化厨房はいいことづくめ。光熱費を一元化することがこれほど節約につながると思いませんでした。電磁調理器は熱伝導率が良いので湯沸かしが早く、調理時間も大幅に短縮。周囲の空気が熱くならないので厨房の環境が快適になりました。オール電化厨房には本当に満足していますね。

また、シャワーや乳児の沐浴用バスタブを使う機会が多い保育園では、お湯がたっぷり使えるタンク容量550ℓの電気温水器を採用したので、安心して利用しています。

4. 豊かで快適な暮らしのご提案

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。

ここ数年、全国的にオール電化住宅の認知度、信頼が高まったことなどから、2011年度には導入件数が28,074件となりました。当社では、オール電化専用Webサイト「www.kaeru.tv」やパンフレットを利用した情報提供、お客さまへのコンサルティング活動を通してオール電化住宅の提案活動を展開しています。

オール電化住宅戸数・普及率の推移



導入事例

集合住宅にオール電化を採用 集合住宅 嘉手納町 島袋 様



実家や周囲から「IHクッキングヒーターは便利で掃除がラク」と聞いて導入を決めました。火を使わずに安全なので、お手伝い好きの娘を安心してキッチンに入られます。電気温水器の良さもすでに体験済みで、いいものは入居者の皆さんにもと思い、エコキュートも標準装備にしました。オール電化の集合住宅は長持ちでメンテナンスもラクだと思いますね。

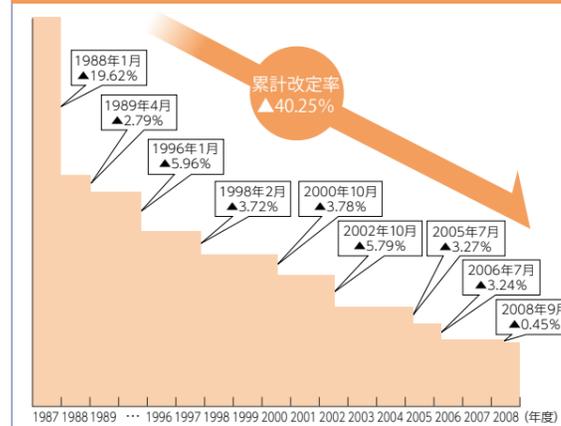
また、オール電化体験車やオール電化体験施設を活用し、オール電化を気軽に体験してもらいながら、快適生活のご提案・情報発信を行っています。今後も、お客さまにオール電化を身近に感じていただく活動を展開することで、沖縄独自の伝統・文化を活かしながら「暮らしを豊かにする」ためにオール電化でできることを、多くのお客さまに伝えていきます。

5. 電気料金改定の推移

当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、1988年以降、12回(暫定3回を含む)にわたる見直しを行ってまいりました。

今後もより一層効率化への取り組みを推進し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向け更なるコスト低減に努めてまいります。

電気料金改定率の推移



地域社会との関わり

コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開します。

1. 地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフ派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

また、社内ベンチャー制度で設立された沖縄発の高級豚肉販売会社「がんにゅう」などを通じて、地域特産品の振興・創出にも取り組んでいます。



▲県産品PRイベント 沖縄の産業まつりへの協賛・出展

●自主企画テレビ番組(ウチナー紀聞)放送

沖縄の文化・産業・芸能・スポーツなど地域に根ざした題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えていきます。



▲毎週日曜日11:00~11:30 琉球放送(RBC)にて放送

視聴者の声

- ・毎週興味深く拝見しています。生まれも育ちも沖縄ですが、沖縄のことをあまり知らないのので、毎回勉強させていただいています。これからも、ためになる「ウチナー紀聞」を期待しています。
- ・いつも楽しく拝見しています。各地域の取り組みや物産品などを知ることができ、足を運ぶきっかけにもなっています。
- ・地元の文化や企業を改めて再確認でき楽しい時間を過ごしています。

2. 社会福祉活動

当社では、沖縄県内の社会福祉団体への寄付や各種福祉行事への参加、支援を通じて地域社会福祉の振興に取り組んでいます。また、沖電グループ各社役員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」や当社のシンボルスポーツである沖縄電力硬式野球部を通じた活動も積極的に行っています。



▲うるま市具志川漁港にて行われた清掃活動

おきでんグループボランティア互助会 (2011年度実績)

- 団体清掃活動
 - ・うるま市具志川漁港 (会員およびその家族約130名が参加)
 - ・児童養護施設 美さと児童園 (会員およびその家族約50名が参加)
- 寄付活動
 - ・沖縄県社会福祉協議会
 - ・浦添市社会福祉協議会
 - ・認定NPO法人 MESHサポート
 - ・児童養護施設 美さと児童園
- 収集ボランティア活動
 - ・那覇市社会福祉協議会 (使用済切手約8,000枚および書き損じハガキ150枚、切手96枚を預託)

福祉団体の声 社会福祉法人 美さと児童園

この度は当園児童の福祉向上のためご寄付を賜りましたことに対し、衷心よりお礼を申し上げます。当園入所児童は、みなさまの善意により支えられながら自らの逆境にくじけることなく逞しく健やかに成長しています。私ども職員一同は、園児たちが心身健やかに成長する環境づくりに努力していく所存でございます。



●ファミリーハウス「がじゅまるの家」

2008年6月に、おきでんグループ百添会の設立10周年記念事業として、入院患者の付き添い家族用滞在施設「ファミリーハウスがじゅまるの家」を沖縄県へ寄贈しました。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」

当該施設は、離島や遠隔地に住む子どもたちが、高度な医療技術を有する沖縄県立南部医療センター・こども医療センターで治療を受ける際に、付き添いのご家族の方々が低料金で快適にご利用いただける滞在施設です。

2011年11月には、当社社員の家族を含む37名で施設構内の清掃活動をお手伝いさせていただきました。また、清掃の合間などに従業員や宿泊者から当該施設に設置されているIHや電気温水器の利便の良さを実感したと、「オール電化」に対する好評をいただきました。

今後もボランティア活動などを通じてファミリーハウスの運営支援に取り組んでまいります。



▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」(施設の清掃の様子)

3. 地域社会との交流・対話

県内の各市町村で催される祭典や文化活動、スポーツ行事への参加や協賛を通じて、地域社会との交流を図るとともに、地域社会の活性化に寄与します。

●おきでん対話旬間

日頃お世話になっている地域の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることを目的として、1978年から『おきでん対話旬間』を毎年開催しています。

2011年11月1日~10日には、「[ありがとう]いま感謝の気持ちを届けたい」をテーマに、県内各地で「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「メッセージ活動」「スポーツ交流活動」を行い、お客さまとのコミュニケーションを図りました。

おきでん対話旬間の取り組み内容(2011年度)

| | 活動内容 | イベント数 |
|----------|--------------------------|--------|
| ふれあい活動 | お客さま訪問 婦人連合会懇談会など | 22イベント |
| 地域奉仕活動 | 清掃活動 電気設備無料点検など | 38イベント |
| メッセージ活動 | 発電設備見学会 電気なんでも相談など | 10イベント |
| スポーツ交流活動 | グラウンドゴルフ大会 バレーボール教室など | 14イベント |



▲保育園や一人暮らしのお年寄り宅などの電気設備の無料点検、修理



▲グラウンドゴルフ大会の開催

4. 地域の芸術・文化活動の振興

琉球舞踊やエイサーをはじめとする県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでんひかりの風景デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化活動の振興に努めています。

●おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション

1994年より次代を担う若手音楽家の発掘・育成や地域の音楽文化の振興などを目的に南城市、沖縄タイムス社と共同で開催し、2012年度で18回を迎えました。オーディションには、毎年国内外より多数の応募があり、実力本位の国際的なオーディションとなっています。2000年には、優れた芸術文化支援を行った企業を支援する「メセナ大賞2000」の新人賞を受賞しました。

歴代の受賞者は、県内小学校向けに「学校めぐり出前授業」を行っており、参加した子どもたちには、さまざまな楽器や歌に触れ、豊かな感性を刺激する貴重な機会として大変喜ばれています。



▲おきでんシュガーホール新人演奏会

受賞者の声

藤井 千尋さん

第18回グランプリ受賞者：管打楽器部門ホルン

今回、この沖縄の地で素晴らしい賞をいただけたことを嬉しく思うと同時に、主催してくださった方々、指導してくださった先生、ともに練習してきたピアニストの美里真帆さんに、心から感謝しています。

私はホルンを始めて10年目になります。この新人演奏会を区切りにこれからも更に充実した音楽活動ができるよう、精進して参ります。

●おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

「電気のひかり」が持つ“暖かさ”、“華やかさ”や“安心感”に触れていただけるよう、どなたでもお気軽にご参加いただけるデジタル写真コンテストを開催しています。

▼「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト入賞作品



大賞

受賞者の声

當山 規子さん

「スーパーコンピューター京？」

次女が机に向かい、足し算や引き算をする様子を撮影しました。指を使って一生懸命に計算をしている姿は、あと半年もすれば見られなくなる。今しか見られない風景を撮影しました。今後もこのイベントが続いてほしいと思います。



優秀賞

「朝方の海中道路」
与那覇 拓さん



優秀賞

「宇宙をみまもる」
中西 康治さん



優秀賞

「泊漁港の競り風景」
平良 秋子さん

5. 学術・教育・スポーツ

沖縄の未来を担う子どもたちに、学ぶことの楽しさ、創造する心を育ててもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室などさまざまな教育の機会を提供しています。

●沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する興味・関心を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1979年（昭和54年）から当社が主催し、2011年度で34回を迎えました。

「僕のひらめきは無限大！」をテーマに両日合わせて約1万1000人余りの方々にご来場いただき、県知事賞をはじめとする134作品の表彰が行われました。県内小・中・高等学校・高等専門学校およびアメリカンスクールから応募のあった多数の研究作品の展示のほか、チャレンジ実験コーナーや科学実験ステージショーなど子どもから大人まで楽しく科学に触れていただけるイベントとなっています。



▲沖縄青少年科学作品展の様子

参加者の声

- ・科学の不思議に毎回驚かされています。子ども以上に私が楽しんでいます。
- ・毎年来ています。子ども達の作品、研究は素晴らしい。未来の科学者がきっと生まれます。がんばってください。ありがとうございました。
- ・直接高校生の方が、小さい子ども達へ教えてくれるところも素晴らしいと思います。小さい子ども達も、どんどん科学に触れて、見て、考える事、作る事の楽しさをわかってくるので、ぜひこれからも、どんどんやってください。沖縄から素晴らしい科学者、発明者があらわれるのを楽しみにしています。

●親子工作教室

具志川火力発電所では、毎年定期的に「親子工作教室」を開催しています。また、工作教室以外にも、電気科学館の見学や施設見学会、ソーラーカート乗車会なども行っており、毎年多くの親子に参加していただいています。今後も親子で楽しめるイベントを企画し地域の皆さまや、子供たちとの交流を深めていきます。

平成23年度「親子工作教室」参加者実績：2,682名



▲親子工作教室の様子

●スポーツ振興

「おきでん旗争奪沖縄県学童軟式野球大会」などの次世代向けスポーツイベントへの協賛をはじめ、「那覇マラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。



▲第17回おきでん旗争奪 沖縄県学童軟式野球大会

また、沖縄電力硬式野球部では、現役選手による小学生を対象とした少年野球の開催や講演活動などを通じて、青少年の健全育成および県内球界の技術力向上、振興発展に取り組んでいます。

6. 国際貢献活動

2011年度は、一般社団法人海外電力調査会を通して国際協力機構 沖縄国際センター（JICA沖縄）より受託しているJICA集团研修「配電網整備」コースならびに海外電力調査会より受託しているアセアン研修を実施しました。

《《 JICA集团研修「配電網整備」コース 《》》

●目的

開発途上国の電力会社などで配電業務の指導的役割を果たしている技術者に対して、日本の配電網整備技術を提供し、研修員が自国の配電設備を効率的に整備するための一助とすること。

●受け入れ実績(2011年度)

13ヶ国（バングラデシュ、ブータン、イラク、マラウイ、ミャンマー、ネパール、ナイジェリア、フィリピン、ルワンダ、シエラレオネ、スリランカ、タンザニア、ザンビア）より、16名の研修員を受け入れ

●期間

9月28日から10月28日（約5週間）

●研修内容

送配電設備の計画・保守・運用に関する研修や離島における電力供給、新エネルギー研究の概要など。

研修員の出身国では、地方電化の推進への対応、電力損失の低減、配電網を効率的に整備するためのノウハウなどを必要としており、本研修を通して、当社の送配電技術が研修員の国々における効率的な設備の構築・運用に貢献しています。

研修員の声

- ・系統管理が非常にうまく行われていると思った。データを効率よく収集し、系統管理に有効に活用していることは素晴らしい。
- ・無停電工法による変圧器交換の作業を見学し、お客さまへ供給を止めることなく、さらに安全を優先した電気工事が出来るのが素晴らしいと感じた。



▲JICA集团研修「配電網整備」コース

《《 アセアン研修 《》》

一般社団法人海外電力調査会がアセアン諸国と締結している人材育成に係る協定に基づき実施しているもので、2011年11月には、約10日間の日程で、「人材育成」をテーマとしてインドネシア、フィリピン、ベトナムの3ヶ国の電力会社の人材開発部門に従事する8名の研修員を受け入れました。

また、2012年2月には、「無効電力補償と制御」をテーマとして、九州電力から1名、当社から2名の送電部門の専門家をミャンマーへ派遣し、同国の電力省の約50名の技術者を対象に講義を実施しました。講師となった社員からは、

「海外の技術者との交流や異文化に触れることが出来た」「研修員が求めていることを考えながらの講義は、自己のスキルアップにつながることを実感した。」との感想があり、社員にとっても大変貴重な経験となりました。

当社では今後も積極的に国際貢献活動を実施していきたいと考えています。



▲セミナーの様子(講師:島、ミャンマー民族衣装ロンジー着用)

グループ各社の取り組み

沖電グループ各社においても、さまざまな社会貢献活動やイベントを実施するとともに、地域のイベントに積極的に参加しています。

■(株)沖電工



スポーツを通じて子どもたちの健全な心身の育成と技術力の向上を目的に「沖電工杯沖縄県少年剣道錬成大会」「沖電工杯沖縄県サッカー祭り」に特別協賛しています。

■沖縄プラント工業(株)



スポーツ競技力の向上と、青少年の健全育成並びに健康・体力の保持増進に資することを目的とし、2010年から沖縄県小学生ハンドボール大会へ協賛として参加し、『おきぶら杯沖縄県小学生ハンドボール大会』を開催しています。

■沖電開発(株)



浦添市社会福祉協議会、同市障がい児・者関係団体連絡協議会などのイベントにて、サンゴ水槽の設置、出前タッチプールなど多数行っています。

■沖電企業(株)



東日本大震災で東北地方を中心に多くの方々被災し不安な日々を送るなか、いち早く一時避難先として被災者を受け入れた那覇市に、避難家族の皆さんへ支給して下さるよう家庭用常備薬などの支援品を贈呈しました。

■沖縄電機工業(株)



毎月1回、社屋前洲崎運河沿いの清掃除草活動を行っています。会社のある中城湾港新港地区の歩道はウォーキングコースとして利用する方も多く、地区内で働いている方や周辺住民の皆さまに喜ばれています。

■沖縄新エネ開発(株)



西原町が主催する町出身海外移住者子弟研修が2011年7月～12月に行われ、その研修の一環として、当社は2011年11月7日に研修生(アルゼンチン出身)を受け入れました。

株主・投資家との関わり

1. 株主総会

当社は、経営に関わる重要な事項について株主の皆さまに決議いただくため、毎年6月に株主総会を開催しています。総会での議決権の行使は、基準日(3月末時点)において株主名簿に記載されている株主の方々を対象となります。当日ご出席いただけない株主の方々については、郵送、またはインターネットによる議決権行使が可能となっています。

株主総会においては、事業報告および計算書類をビジュアル化し、スクリーンに表示することにより、株主の皆さまにわかりやすい説明を心がけています。



2. IR活動

【目的】

当社では、「株主・投資家・アナリストの皆さまの当社に対する理解を深め、適正な企業評価を得る」、「投資判断に必要な情報を適時、公平、継続的に提供し、信頼関係を構築する」、「株主・投資家・アナリストの皆さまとの双方向のコミュニケーションを通じて、市場の評価や意見を経営にフィードバックする機会を得ることで、経営の質的向上に資する」を基本方針に掲げてIR活動に取り組んでいます。

【活動状況】

機関投資家やアナリストの皆さまを対象とした決算説明会を開催しているほか、より多くの声を事業活動に反映させるために、経営層が国内外の株主・機関投資家・アナリストの皆さまを直接訪問し、双方向のコミュニケーション活動を展開しています。また、ホームページ上においては、説明会資料、経営計画、財務情報などを掲載し、さまざまな情報発信に努めています。

【2011年度実績】

- ・ 決算説明会：中間期、期末の年2回の開催、各会約60名が参加
- ・ 訪問活動：米国・欧州各1回、国内4回実施、計46社を訪問

TOPICS 機関投資家向け決算説明会を開催

IR活動の一環として2012年5月16日(水)、東京都大手町において、証券会社・機関投資家などのアナリストおよびファンドマネージャーを対象とした「2012年3月期決算説明会」を開催しました。本説明会は、2002年3月に東京証券取引所市場第一部へ上場して以来、中間期と期末の年2回開催しています。

最近の電力業界を取り巻く環境から例年より出席者が増え、約60名が出席した本説明会では経営および決算の概要について説明を行いました。その後の質疑応答では、「今後の設備投資額および償却費について」、「吉の浦火力発電所運開後の料金政策について」、「適正利益水準の長期的な方向感について」、「株主還元の考え方について」などに関する質問があり、当社に対する関心の高さをうかがい知ることができ

ました。

なお、説明会資料は、当社ホームページ「株主・投資家の皆さまへ」の「IR資料室」で公開していますので、是非ご覧ください。

<http://www.okiden.co.jp/ir/library/index.html>



取引先との関わり

1. 資機材調達

当社では、お客さまに良質な電気を安定的に供給するための発電所の建設や、電力流通設備の拡充、改良工事などにあたり、製品の品質、安全性など良質で経済的な資機材調達を行うよう心がけるとともに、良好な取引関係を構築していきます。

資機材の調達計画については、取引先との良好な関係の構築、資機材の安定調達のため、年度初めにホームページおよび資料部窓口にて公表しています。

詳しい当社資機材調達情報は下記Webサイトよりご確認ください。

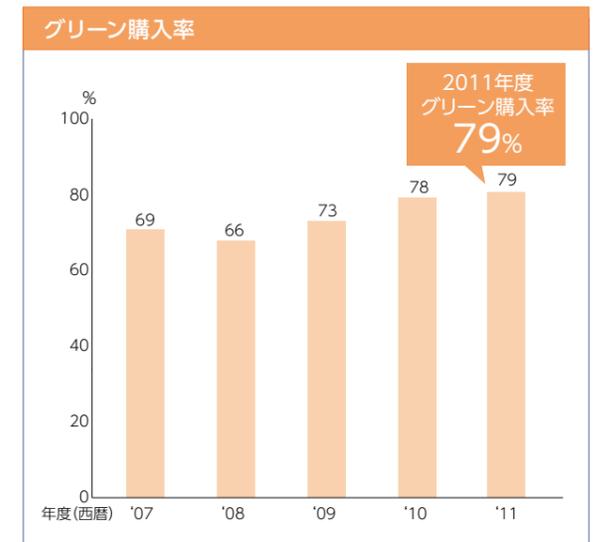
<http://www.okiden.co.jp/business/procurement/index.htm>

● 調達の基本方針

- 1. オープンな調達**
良質で経済的な製品を調達するために、国内外の企業に対し幅広く門戸を開いています。
- 2. 公平・公正・透明性の確保**
取引先の選定にあたっては、製品の品質や安全性などを総合的に勘案し、公正に選定を行い透明性のある調達に努めるべきであると考えます。
- 3. 法令・社会規範の遵守**
購買取引にあたって、当社と取引先の双方がすべての関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守すべきであると考えます。
- 4. 相互信頼・互恵関係の確立**
当社と取引先との信頼関係を確立し、相互協力による互いの価値実現を図ることが重要であると考えます。
- 5. 地域社会への貢献**
当社と取引先が、購買取引を通して、ともに地域社会に貢献する良きパートナーとなるべきであると考えます。
- 6. 安全・品質の確保**
安全を最優先し、関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めつつ、購入する資機材・サービスの品質を確保することが必要と考えます。
- 7. 地球環境への配慮**
環境負荷の少ない資機材の優先購入(グリーン購入)を推進し、取引先と協力して資源循環型社会の形成に努めるべきであると考えます。

2. グリーン購入 **G**

沖電グループで使用する事務用品、OA機器などについて、「グリーン購入要領」に基づき、環境に配慮した製品の購入を積極的に推進しています。



● グリーン購入の対象

主に事務用品、OA機器、什器、備品など日常業務で多く活用するものを対象としています。具体的には下記の項目があげられます。

- (1) 紙類
- (2) 文具類
- (3) オフィス家具
- (4) OA機器
- (5) 家電製品
- (6) 照明器具

従業員との関わり

1. 教育・研修制度

当社は、持続的な成長・発展のためには社員力の向上が不可欠であるという観点から「人材育成計画」に基づいて教育・研修制度を実施しています。

社内における職位別に開催する階層別研修、それぞれの職種のスキルアップを図る部門研修、語学講座や海外留学など国際的な感覚を身につけるための特別研修、自己啓発への支援など、さまざまな研修メニューや制度により、新入社員から管理職までがキャリアアップを図り、専門性の確立やスキル向上に取り組んでいます。

| | |
|------------------------|--|
| 1. 階層別研修・新入社員研修 | 導入研修(ビジネスマナー研修・社会人基礎教育、他)/業務体験研修 |
| ・一般社員研修 | 2年目社員研修 新任副主任研修/新任主任研修 |
| ・中堅社員研修 | キャリア開発研修30 |
| ・管理職研修 | 新任管理職研修/新任経営管理職研修/部下指導育成研修/リスクマネジメント研修/計数管理研修/OJTスキル習得研修 |
| 2. 部門研修 | ・自部門開発研修 |
| ・派遣研修 | 社外研修/国内長期派遣研修/海外短期派遣研修/海外長期派遣研修 |
| 3. 特別研修 | ・派遣研修 県内派遣研修/社外セミナー/海外派遣研修 |
| ・課題別研修 | 環境変化対応力強化研修/報告説明力向上研修/コミュニケーション能力開発研修/インストラクター実践研修 |
| 4. 自己啓発 | ・語学講座・基地内大学 ・通信教育・TOEIC受験 |

2. 育児休業制度

当社の育児休業制度では、対象となる子が満2歳に達するまでの間、最長1年6ヶ月の期間で育児休業が取得できます。

2011年度実績 のべ45名

3. 育児への支援

子育てに携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。

(1)育児時間
生後1年未満の乳児を育てる女性社員は、休憩時間のほかに1日2回それぞれ30分の育児時間を取得することができます。

2011年度実績 のべ2名

(2)育児短時間制度
社員が養育する子どもが、小学校1年生の年度末に達するまでの間について、1日の勤務時間を最大1時間40分に限り短縮することができます。

2011年度実績 のべ33名

(3)子の看護休暇制度
社員が養育する小学校就学前の子どもが疾病・負傷した場合、子の看護休暇を取得することができます。取得できる日数は対象となる子の数に応じて変わり、1人の場合は1年度につき5日、2人以上の場合は1年度につき10日となります。

2011年度実績 のべ154名

(4)次世代育成計画の策定・実施
社員の仕事と子育ての両立支援と、健康で豊かな生活のための時間確保支援など、社員が働きやすい職場環境をつくるために、次世代育成対策支援促進法に基づき、次世代育成計画を策定・実施しています。

4. 介護休業制度

社員の家族に介護が必要になった場合、要介護者1名につき最長1年間の介護休業が取得できます。

5. 介護への支援

家族の介護に携わる社員が働きやすい環境を作るため、介護短時間制度を設けています。

(1)介護短時間制度
介護を要する家族がいる社員は、1年以内の期間で1日の勤務時間を2時間までに限り、勤務時間を短縮することができます。

(2)介護休暇制度
対象者（社員の配偶者、父母、子、祖父母、兄弟姉妹および孫）が要介護状態となった場合、介護休暇を取得することができます。取得できる日数は要介護者の数に応じて変わり、1人の場合は1年度につき5日、2人以上の場合は1年度につき10日となります。

6. 学生生活に配慮した選考・採用活動に関するガイドラインについて

採用選考については、(社)日本経済団体連合会が発表している「大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考に関する企業の倫理憲章」に賛同し、学生の就職機会の公平・均等が保たれる選考活動が実施できるように努めています。

また、2012年度社員募集（2012年4月1日入社）より、大学院・大学、高専・短大を対象に3年以内の既卒者を応募要件に加えています。

これは、既卒者への応募機会の提供という社会的な要請にこたえとともに、地域発展の原動力となりうる意欲ある若者へ雇用機会を拡大し、将来にわたって電気事業の技術・技能を継承していく人材を安定的に確保することを目的としています。

7. 障がい者雇用

障がいのある方へ雇用の場を提供し、社会参加を支援するため障がい者雇用に取り組んでおり、2011年度末時点で法の定める障がい者雇用率の1.8%を満たしています。

8. 高齢者雇用

高齢者雇用への社会的要請の高まりと、定年退職者の豊富な知識や経験の活用を図るため、再雇用嘱託制度を設けています。

2011年度末時点 3名

9. ボランティア活動への支援

社員がボランティア活動に積極的に取り組める環境を作るため、ボランティア休暇制度を設け、社員が社内規定に該当する社会福祉活動や地域活動をする際、1

年度につき4日のボランティア休暇を取得することができます。

2011年度実績 のべ25名

10. シンボルスポーツへの支援

当社では2001年より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置づけています。従業員がシンボルスポーツである硬式野球部を支援することで、従業員の一体感・連帯感の向上につながっています。

- ・2011年度実績(参加大会)
都市対抗野球大会
九州社会人野球選手権大会
石川蓬篤杯争奪硬式野球大会



▲都市対抗野球大会

11. ハラスメントに関するガイドラインの設定

職場におけるセクシャルハラスメントに関する取り扱い規程を定め、セクシャルハラスメントが発生した場合に適切に対処するため相談窓口を設けています。

12. 労使間のコミュニケーションに係る取り組み

円滑な労使関係を確立して生産性の向上、企業の充実、従業員の労働条件の維持改善、公共の福利促進をはかり、事業の健全な発展を期することを労使の共通認識として以下の取り組みを行っています。

- (1)社員の組合加入
労使間の労働協約に基づき、社員は労働組合に加入するよう定めています(ユニオンショップ制)。
- (2)情報交換会の開催
労働協約に基づく会議体以外に、情報交換会を開催し、労使の相互理解と信頼を深め、より良好な労使関係を確立するよう努めています。
- (3)時間外労働について

「時間外・休日労働に関する協定書」を労働組合と締結し、時間外・休日労働ができる時間について取り決めており、一定時間以上の時間外・休日労働をさせる場合には労働組合の承認を得る必要がある旨定めています。

海外派遣研修 企画部経営企画課 松田奈津子

イギリス パーミンガム大学(経営学修士)

企画部での経験から経営学について専門的に勉強してみたいと思ったことや、海外での経験を通して視野を広げたいとの思いから、2009年より2年間、イギリスの経営学修士課程で勉強してきました。講義を通して、今までの実務経験を学問として学ぶことができ、またグループワークを通して、自分がない物の見方や異文化の人々との接し方を学んだり、時には日本についての新しい発見があったりと、得るものが多く、充実した学生生活を送ることができました。世界中から集まったクラスメートとの出会いや初めての海外生活でさまざまな出来事など、私にとってこの留学は、今まで情報でしかなかった世界を体感することができた、とても貴重な経験となりました。



13. 安全衛生への取り組み

沖縄電力では、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、快適な職場環境形成を図るための「安全衛生管理目標」を定め、経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、この管理目標の達成に向け全社をあげて安全衛生施策を展開しています。

2012年度安全衛生管理目標

1. 作業時における安全文化の浸透と安全管理の徹底について重点的に取り組み、労働災害の未然防止を図る。
2. メンタルヘルス不調者の発生予防および生活習慣病の予防に向けて、産業医、メンタルヘルス医および保健師などによる個別保健指導の強化を図る。
3. 快適な職場環境の形成に向けた職場環境の改善を図る。

【重点推進項目】

- (1)労働災害防止対策の点検および効果の確認
- (2)労働安全衛生マネジメントシステムの実効的運用
- (3)メンタルヘルス対策の強化
- (4)生活習慣病対策の強化
- (5)快適な職場環境形成の促進

第35回中央安全衛生大会の開催

沖電グループでは、全社一丸となって安全の確保と労働災害の未然防止を図り、より良い職場環境の形成に向けて邁進していくことを再確認するため、中央安全衛生大会を開催しています。今年も社長をはじめ、役員、各部室店長、関係会社の役員ほか、約180名が参加する中、安全衛生管理方針を確認し、管理目標達成のための『大会宣言』の採択を行いました。

今後も作業時における安全文化の浸透と安全管理の徹底について重点的に取り組み、これまで以上に労使が一体となって労働安全衛生活動を実効的に運用していきます。



▲中央安全衛生大会の様子

メンタルヘルス講習会の開催(うるま支店)

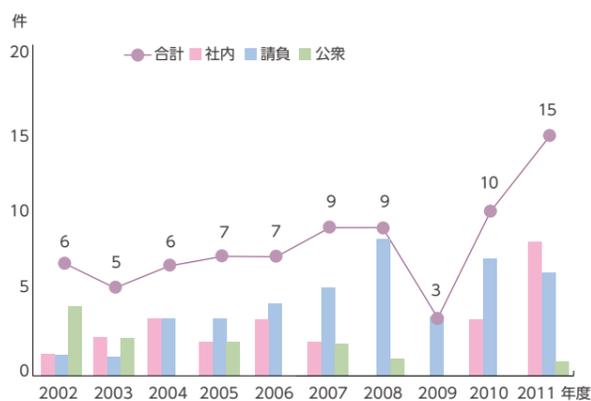
うるま支店職場安全衛生委員会の活動として、社団法人日本産業カウンセラー協会の講師をお招きし、「風とおしの良い職場づくりを共に目指そう!～ストレスの気づき～」をテーマに講演会を開催し、うるま支店職員(パート、嘱託などを含む)87名中84名が参加しました。

今後もうるま支店では「(あいさつ) + (一言)運動」を心がけ、職員一人ひとりが心身ともに元気な状態で気持ちよく仕事ができる雰囲気づくりを行っていきます。



▲メンタルヘルス講習会の様子

労働災害の推移(2002年度～2011年度)



(用語の説明)

- (1)社内:業務上(通勤途上除く)発生した当社社員(嘱託、出向者、臨時雇用者を含む)の人身災害をいう。
- (2)請負:当社の構内および当該工事区域内において当社請負業務(委託業務を含む)を遂行中発生した請負委託業者の人身災害で不労災害を除く。
- (3)公衆:当社施設および機器・材料に関連して発生した公衆の人身災害と当社従業員が業務遂行中に公衆へ及ぼした人身災害をいう。

ステークホルダーとの対話

皆さまとの双方向コミュニケーションを通して、皆さまの視点から企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に寄与してまいります。

【オピニオンリーダーとの意見交換会】



▲沖縄県婦人連合会との意見交換会の様子

地域のオピニオンリーダーと当社役員が直接意見を交換する場を設けており、当社の事業内容や経営活動などについての理解を深めていただいています。皆さまからいただいた貴重なご意見やご要望については、事業運営の参考にさせていただいています。

【参加者からのご意見】

- ・沖縄で大規模な自然災害が起こった場合を想定しての沖縄電力の対策内容を伺うことができ、安心しました。
- ・グループをあげての東日本大震災被災地への復興支援の取り組みは大変心強く感じました。

【琉球大学の学生との意見交換会】

琉球大学の学生20名と「信頼される企業を目指して」と題し、CSRレポート2011を基に意見交換会を実施しました。参加した学生にとっては、企業における実際の活動や報告書を評価する貴重な機会となるとともに、当社にとっては多様な学生の評価を受けることにより、今後の活動や報告書作成に関する有意義な情報を得るまたとない機会となりました。



▲琉球大学ゼミ生20名との意見交換会の様子

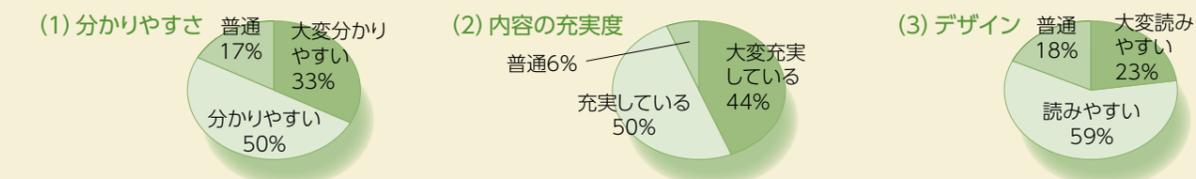
【参加者からのご意見】

- ・今回の意見交換会で、初めて沖縄電力が取り組んでいるさまざまな社会貢献活動を知ることができた。
- ・情報開示方法をさらに充実させたほうが良い。
- ・就職活動をする上で企業が地域社会にどのような役割を果たしているかを知るためにも、企業の活動は注目ポイントの一つとなる。今後は学生を対象としたCSR活動も充実させてほしい。
- ・県内のリーディングカンパニーとして、積極的に育児休業制度の活用を推進する役割を担ってほしい。

CSRレポート2011 アンケート集約結果

CSRレポートのアンケートにより、皆さまからのご意見・ご要望をお聞きしながら、今後のCSR活動やCSRレポートの改善・充実に努めていきます。

●CSRレポート2011アンケート集約結果 回答総数:18件



【主なご意見】

- 改善した方が良い点**
- ・地域の人に向けたCSRレポートを作るにあたって、主婦や高齢者にも分かりやすいものであったらいいなと思いました。
⇒**ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとなるよう、分かりやすい報告書作りに努めます。**
 - ・お客さまの満足度は従業員の満足度が満たされているとより向上するといわれているが、お客さま側と従業員側からそういったアンケートをとり、両方の満足度の向上のため、何かしら改善に向けた活動があるか気になりました。
⇒**お客さまの満足度向上のため、改善事例を掲載しております。(P.29) 従業員の満足度向上に関するアンケートは不定期で実施しています。**

評価できる点

- ・色や写真の使い方がうまく、読んでいる人を飽きさせないと思いました。レポートを読むことでCSR活動について具体的に知ることができ、沖縄電力が社会に貢献している姿が良く分かりました。
⇒**ありがとうございます。今後も写真やグラフを多用し、分かりやすい報告書作りに努めます。**

3 私たちの環境

Our Environment



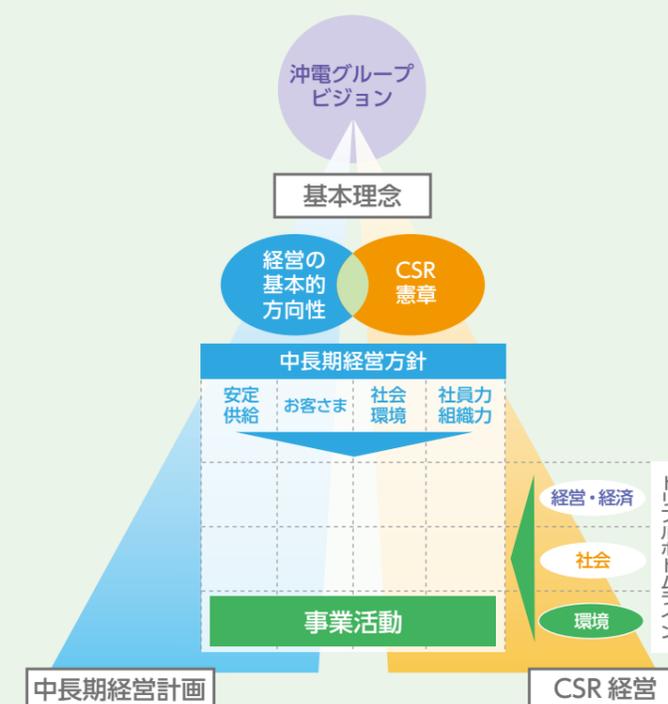
私たちは、環境法規制などの遵守はもとより、従業員の環境意識の向上や地域環境保全などに努めています。

また、あらゆる角度から可能な限りの技術と英知を傾け、自主的かつ積極的に環境負荷低減に資するさまざまな取り組みを推進しています。

豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、これからも私たちは環境を最大限重視した企業活動に努めてまいります。

- ❖ 環境負荷の全体概況
- ❖ 環境管理の充実
- ❖ 地域環境保全の推進
- ❖ 地球環境対策の推進
- ❖ 循環型社会形成の推進
- ❖ 環境コミュニケーションの推進

Corporate Social Responsibility 2012

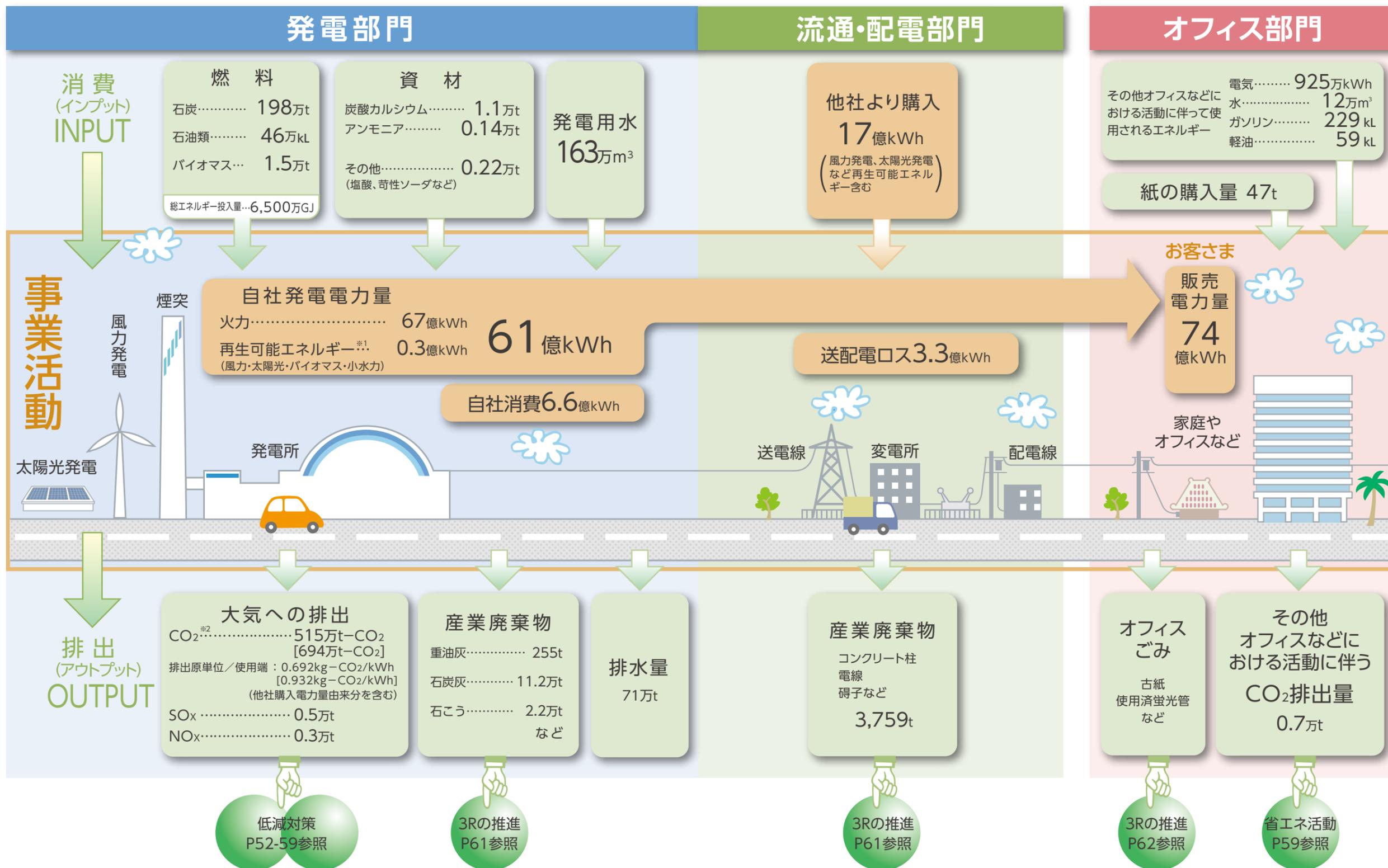


環境負荷の全体概況

発電所で電気を作りお客さまへ届けるために、燃料や資材などを消費（インプット）します。

また、それに伴ってCO₂や廃棄物などが排出（アウトプット）されます。

当社ではこれらの環境負荷の全体を把握し、具体的な目標を定めて環境負荷低減のための取り組みを行っています。また、その他オフィスなどにおける活動に伴って使用されるエネルギーなどについても把握し、その低減にも努めています。



低減対策
P52-59参照

3Rの推進
P61参照

3Rの推進
P61参照

3Rの推進
P62参照

省エネ活動
P59参照

※1 自社再生可能エネルギー発電電力量は、送電端電力量。
 ※2 CO₂クレジットを反映した調整後排出量(原単位)。「」内は実排出量(原単位)。

〈端数処理上、合計値が合わない場合があります〉

★2011年度実績の評価基準

| 数値目標 | | 定性的目標 | |
|------|------------|-------|------|
| | 目標達成 | | 実施 |
| | 8割以上達成 | | 一部実施 |
| | 取り組みが確認できる | | 未実施 |
| | 未実施 | | 未実施 |

環境管理の充実

当社は、1999年から環境活動をグループ全体へ展開し、事業活動に伴う環境負荷の低減のみならず、従業員一人ひとりが意識した環境活動を行っています。

沖電グループ環境方針

| 環境理念 | 環境行動指針 |
|---|---|
| <p>沖電グループは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、沖電グループ一体となった環境管理推進体制を整備し、環境を最大限重視した事業活動を展開します。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。</p> | <p>1.環境管理の充実</p> <p>2.地域環境保全の推進</p> <p>3.地球環境対策の推進</p> <p>4.循環型社会形成の推進</p> <p>5.環境コミュニケーションの推進</p> <p>(2008年3月11日制定) (2010年7月22日改定)</p> |

沖電グループ中長期環境目標

| 環境行動指針 | No. | 項目 | 目標値 | |
|----------------|------------|---------------------------------|---|------------------------------------|
| | | | 2012年度中期目標 | 2017年度長期目標 |
| 地域環境保全の推進 | 1 | PCB廃棄物の適正処理 | 法律に基づき2016年度までに全量処理する。 | |
| 地球環境対策の推進 | 2 | CO ₂ 排出原単位の低減 | 2010～2012年度における使用端CO ₂ 排出原単位を、1990年度実績から平均で20%程度低減するよう努める。 | — |
| | 3 | RPS法に基づく利用義務量の達成 | RPS法に基づく利用義務量および「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の経過措置利用量の達成 | |
| | 4 | エコカー等の導入推進 《特殊車両を除く車両に占める割合》 | 60%程度 | 100% |
| | 5 | オフィスでの電気使用量の削減 | 2006年度比17%削減 | — |
| | 6 | オフィスでの水使用量の削減 | 2006年度比5%削減 | — |
| | 循環型社会形成の推進 | 7 | 産業廃棄物3Rの推進 | 産業廃棄物(重油焼成灰、脱硫石膏、石炭灰以外)の有効利用率90%以上 |
| 8 | | オフィスごみ3Rの推進 | 可燃ごみ・不燃ごみ総量の2006年度比10%削減 | 可燃ごみ・不燃ごみ総量の2006年度比15%削減 |
| 9 | | グリーン購入の推進 | グリーン購入率85% (グリーン購入要領で定めた対象製品) | 資機材を含めたグリーン購入の展開 |
| 環境コミュニケーションの推進 | 10 | 環境行動パネル展の実施 | 12回/年 | 12回/年 |
| | 11 | エネルギー・環境教育の実施 | 50回/年 | 50回/年 |

年度全体環境目標と実績

「沖電グループ中長期環境目標」の達成に向けて、計画的かつ効果的な施策を展開しています。

| 環境行動指針 | No. | 項目 | 2011年度目標 | 2011年度実績 |
|----------------|------------|----------------------------|--|---|
| 地域環境保全の推進 | 1 | PCB廃棄物の適正処理 | 全てのPCB廃棄物について適切に保管管理する。また、低濃度PCB廃棄物(汚染油、柱上トランス)の処理を開始する。 | 全てのPCB廃棄物について適切に保管管理した。低濃度PCB廃棄物(汚染油、柱上トランス)の処理を開始した。また、高濃度PCB廃棄物の内、高圧・低圧トランス9台全てを処理した。 |
| 地球環境対策の推進 | 2 | CO ₂ 排出原単位の低減 | 2010～2012年度における使用端CO ₂ 排出原単位を、1990年度実績から平均で20%程度低減するよう、吉の浦火力発電所建設を着実に進める。また、木質バイオマス混焼やメガソーラー、可倒式風車などの新エネルギー発電設備の着実な運用、京都メカニズムの活用などの各施策をとおして当社目標の達成に努める。 | 吉の浦火力発電所建設の推進、新エネルギー発電設備の運用、京都メカニズムの活用などの施策をとおし、着実な温暖化対策に努めた。 (参考：2011年度)調整後排出原単位※4:0.692kg-CO ₂ /kWh(1990年度比で20%低減)実排出原単位:0.932kg-CO ₂ /kWh |
| | 3 | RPS法に基づく利用義務量の達成 | RPS法に基づく利用義務量(89.502千kwh)の達成 | RPS法に基づく利用義務量(89.502千kwh)を達成した。 |
| | 4 | エコカー等の導入推進 G ※1 | エコカー等導入率 55% | エコカー等導入率 56% |
| | 5 | オフィスでの電気使用量の削減 G ※1 | 2006年度比 16%削減 | 2006年度比 25.7%削減 |
| | 6 | オフィスでの水使用量の削減 G ※1 | 2006年度比 4%削減 | 2006年度比 6.1%削減 |
| | 循環型社会形成の推進 | 7 | 産業廃棄物3Rの推進 | 各事業所から発生する産業廃棄物※2の発生量の抑制ならびに再使用・再生利用(3R)に努める。 |
| 8 | | オフィスごみ3Rの推進 G ※1 | 可燃ごみ・不燃ごみ総量の2006年度比 8%削減 | 可燃ごみ・不燃ごみ総量の2006年度比 19.9%削減 |
| 9 | | グリーン購入の推進 G ※1 | グリーン購入率※3 80% | グリーン購入率※3 79% |
| 環境コミュニケーションの推進 | 10 | 環境行動パネル展の実施 | 12回/年 | 14回/年 参考：27回/年(沖電グループ全体) |
| | 11 | エネルギー・環境教育の実施 G ※1 | 50回/年 | 61回/年 |
| | | ノーマイカーデーの実施 G ※1 | 目標達成率率 50% (12回/人・年) | 目標達成率率 39% (12回/人・年) |
| | | ボランティア活動への参加 G ※1 | 2回/人・年 | 1.1回/人・年 |

※1. **G**の項目に関しては、沖電電力を含むグループ12社を対象に、データを集計した。
 ※2. 重油焼成灰、脱硫石膏、石炭灰以外の産業廃棄物。
 ※3. グリーン購入要領で定めた対象製品。
 ※4. 調整後排出原単位は、CO₂クレジットを反映したCO₂排出原単位。

私たちの経営・経済

私たちの社会

私たちの環境

私たちの経営・経済

私たちの社会

私たちの環境

環境行動管理システムの積極的な推進

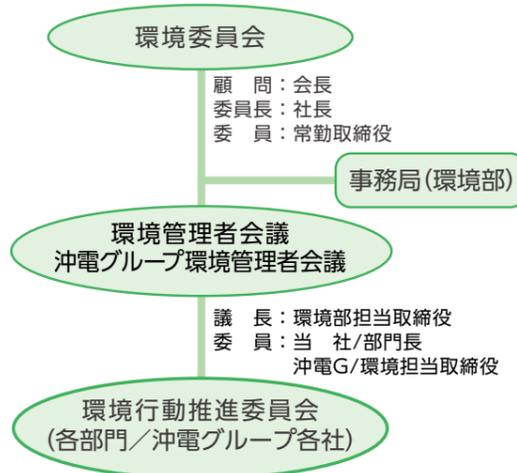
環境行動管理システムの推進にあたっては、「計画 (Plan)」、「実施・運用 (Do)」、「点検・是正予防処置 (Check)」、「見直し (Action)」を図り、継続的改善に努めています。

推進体制

環境行動管理システムの適切な運用のため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」および沖電グループで構成する「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。また、各部門および沖電グループ各社には

「環境行動推進委員会」を設け、環境行動をグループ全体で積極的に展開しています。さらに、環境行動計画の着実な推進と環境問題に対する社員の意識高揚を図るために上記活動が有効に機能していることを内部監査で確認しています。

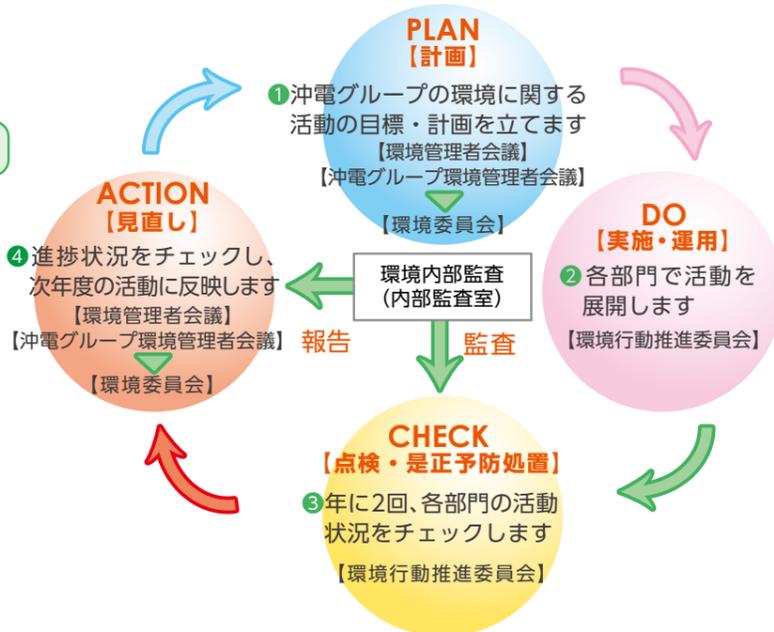
● 推進体制図



※ 環境内部監査 (内部監査室)

環境行動計画を着実に推進させていくための体制と環境問題に対する社員の意識高揚を図るための活動が、有効に機能していることを確認するため内部監査を実施。

● 環境行動管理システム (環境活動のPDCAサイクル) <継続的改善の実施>



ISOに適合した環境マネジメントシステムの効果的な運用

電力本部発電部では、全社で取り組んでいる品質マネジメントシステムの仕組みと環境マネジメントシステムをうまく融合させ活動を推進しています。これまでのISO14001認証取得の経緯は次のとおりです。

| 認証年月 | 事業所名 | ISO規格 | 備考 |
|----------------|--|-----------------|-----------------------------------|
| 1999年 2月 | 石川火力発電所 | | 単独取得 |
| 2000年 9月 | 具志川火力発電所 | | // |
| 2000年 10月 | 牧港火力発電所 | | // |
| 2005年 3月 | 本店電力本部発電部 牧港火力発電所 石川火力発電所 具志川火力発電所 金武火力発電所 | ISO14001:1996年版 | 既取得3発電所に、金武火力発電所と本店発電部門を加えて統合認証取得 |
| 2005年 9月 | 同上 | ISO14001:2004年版 | 2004年版規格改定に伴う移行 |
| 2010年 12月 (更新) | | | - |

環境関連法規制などの遵守

環境関連法規制などの遵守状況

2011年度は、環境関連法規制違反が1件（離島発電所におけるPRTR法に基づく届出漏れ）発生し、判明後に速やかに届出を行いました。今後は、届出漏れがないよう適正に管理し、再発防止に努めます。

また、環境に関する事故が1件（金武火力発電所において復水器洗浄作業用の天然ゴム製スポンジボールの海域への流出）発生し、関係行政への報告とともに、機器操作マニュアル見直しなどの再発防止策を講じました。

その他に、石垣第二発電所の周辺において発電所の

排ガスが原因と考えられる異臭により周辺住民の皆さまへご迷惑とご心配をおかけしました。深くお詫び申し上げます。

今後も引き続き、環境関連法令や協定を遵守するとともに、環境関連法規制違反や環境関連法規制値の逸脱、また環境に関する事故が発生した際は直ちに関係行政に報告し、適切な処置および対策を実施します。

また、環境関連法規制などの遵守に関するお客さまからのお問い合わせ、ご要望などについても適切に対応し、事業活動の透明性を確保します。

【単位:件】

| 分類 | 年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 |
|--------------------|----|--------|--------|--------|
| 環境関連法規制違反 | | 0 | 0 | 1 |
| 環境関連法規制値逸脱 | | 3 | 0 | 0 |
| 環境に関する事故 | | 1 | 0 | 1 |
| 環境に関するお客さまからの不満足の声 | | 3 | 0 | 1 |

環境教育の推進

環境問題に対する意識の高揚を図り、社員一人ひとりが自覚を持って活動するよう、環境に関する社員教育を実施しています。また、6月の環境月間には各部門で環境行動説明会を、12月の温暖化防止月間には全社員に向けて、省エネ活動に関する情報を発信するなど実施して、環境問題への意識高揚を図っています。

公害防止管理者やエネルギー管理士などの資格取得支援も行っており、これまでに延べ1,980人の沖電グループ社員が環境関連の国家資格を取得しています。



▲環境行動説明会(金武火力発電所)の様子

地域環境保全の推進

美ら島沖縄を次世代に引き継ぐため、生物多様性に配慮し、かけがえのない自然や地域の環境を大切に守り続けています。

環境モニタリング調査

環境保全協定

「環境保全に関する事業者の責務を明らかにするとともに、公害を未然に防止することにより、住民の健康を保護し、その生活環境および自然環境の保全を図る」ことを目的に、地元自治体と発電所に係る環境保全協定を締結しています。環境保全協定では、大気、水質、騒音・振動などについて国の規制よりも厳しい協定値や、環境監視のための測定などが定められており、当社はその測定結果を地元自治体へ報告しています。



▲水質調査(金武火力発電所)



▲卵・稚仔調査(吉の浦火力発電所)
▲大気質測定装置のメンテナンス(泊児童公園局)

自然環境との調和

環境に調和した施設づくり

沖縄の青い空や海、亜熱帯地域特有の自然豊かな風景に調和した施設となるよう、発電所や変電所の設備の色彩や形を工夫しています。周辺環境に配慮した屋内変電所や環境調和色送電線鉄塔の採用、さらにはサンゴ間の溝にケーブルを敷設する工法を用いた海底ケーブルの設置や配



▲名蔵配電塔
新設の名蔵配電塔は、石垣市風景づくり条例に対応するため、赤瓦の屋根を採用し、景観に配慮した建屋外観としました。

電線地中化工事を行い、適正な維持管理に努め、地域の景観に配慮した施設づくりに取り組んでいます。また、火力発電所の煙突のライトアップや送電線鉄塔を利用した巨大クリスマスツリーは、地域のシンボルとして景観づくりに一役買っています。



▲環境調和色送電線鉄塔
本島東海岸沿いに構築した送電線鉄塔は、世界遺産にも登録された中城城跡からの眺望に配慮し、周辺の緑地部分に馴染む配色を施した環境調和色の送電線鉄塔を採用しました。

建設工事の環境保全対策

発電所などの建設工事にあたっては、赤土流出防止対策など、地域環境および生物多様性に配慮した対策を実施しています。



▲赤土などの流出防止対策(浦添変電所 新設工事)



▲オカヤドリ類保全対策(吉の浦火力発電所 建設工事)



▲建設予定地外に移植後のカワバタ(吉の浦火力発電所 建設工事)

石炭火力発電所の仕組みとさまざまな環境保全対策

石炭火力発電所は、石炭をボイラで燃焼してつくった蒸気の力によってタービンを回転させ、その回転を発電機に伝え電気を起こします。当社の全ての発電所では、電気をつくる各段階において、環境に影響をおよぼさないように環境保全対策を実施しています。

温排水対策

発電所では、冷却水として海水を利用しています。その取放水の温度差を抑えるため取放水方式を工夫しています。

- 取放水対策
- 温排水の監視

▲記録計による温度管理

騒音・振動防止対策

発電所・変電所からの騒音・振動を低減するため、さまざまな対策を実施しています。

- 常時発生対策
- 一時発生対策

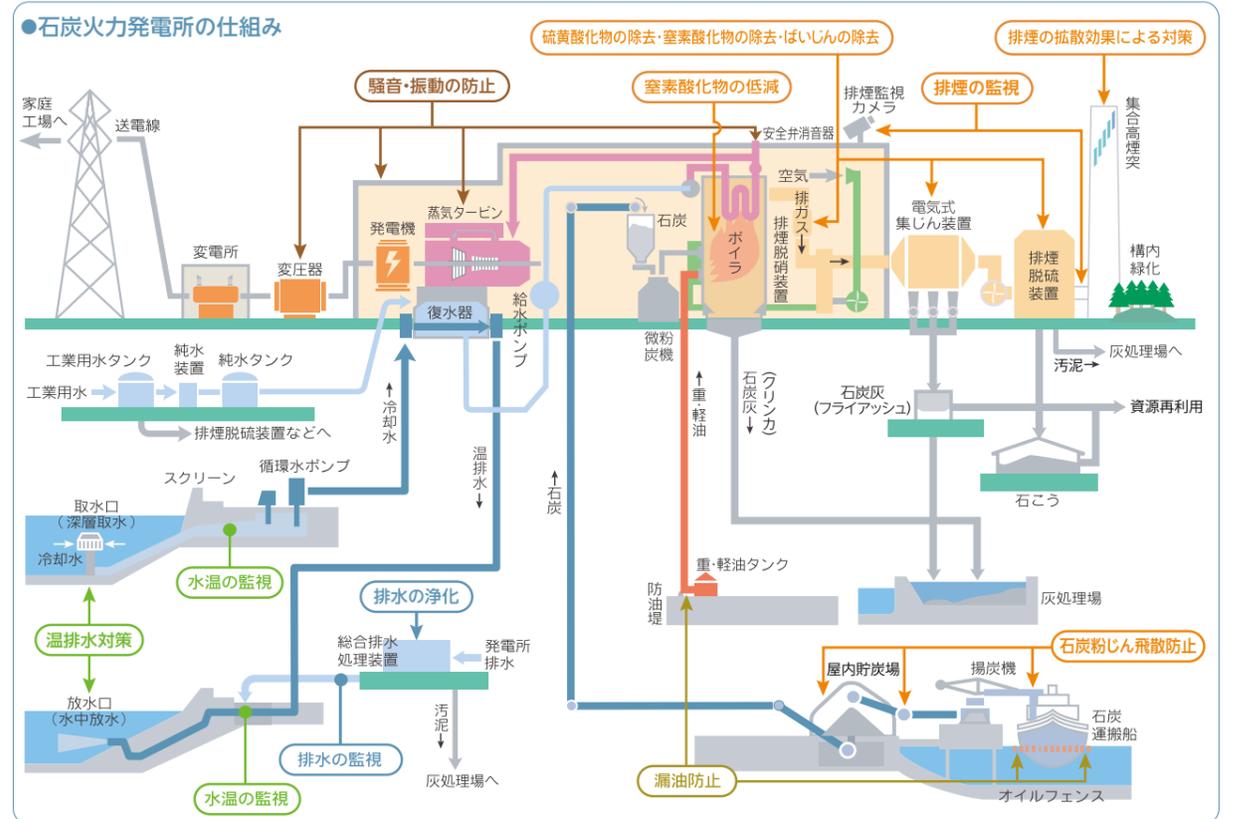
▲騒音・振動測定

大気保全対策

燃焼によって生じる硫酸酸化物質や窒素酸化物質、ばいじんを低減するため、さまざまな対策を講じています。

- ばいじん対策
- 硫酸酸化物質対策
- 窒素酸化物質対策
- 粉じん対策
- 排煙の拡散効果による対策
- 排煙の監視

▲排煙脱硫装置



水質保全対策

発電所の排水には微量の油分、酸、アルカリ、鉄分、浮遊物質などが含まれています。それらを総合排水処理装置で分離・凝集・沈殿・ろ過および中和などによって処理しています。

- 排水対策
- 排水の監視

▲総合排水処理装置

漏油対策

燃料油・潤滑油などの漏洩拡散を防止するため、さまざまな対策を実施しています。

- 陸上漏油対策
- 海上漏油対策

▲石炭受入時のオイルフェンス拡張

私たちの経営・経済

私たちの社会

私たちの環境

私たちの経営・経済

私たちの社会

私たちの環境

地球環境対策の推進

健やかな地球の明日を守るため、地球温暖化問題に取り組み、低炭素社会の実現を目指して、CO₂排出量の少ない電源開発に取り組んでいます。

地球温暖化対策への取り組み状況について

電気の使用に伴うCO₂排出量は、お客さまの使用する電力量の増加に伴い必然的に増加します。

当社では沖縄県の地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難であり、電力のエネルギー源を石油や石炭などの化石燃料に頼らざるを得ない状況ですが、「2010～2012年度における使用端CO₂排出原単位を1990年度実績から平均で20%程度低減するよう努める」というCO₂排出削減自主目標を掲げ、当社が取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいます。

CO₂排出状況について

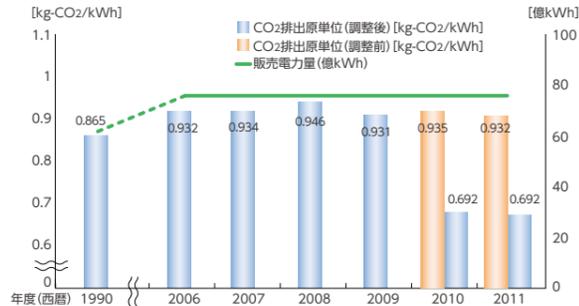
CO₂排出削減自主目標の達成に向けて取り組みを進めた結果、2011年度は使用端CO₂排出原単位は0.692kg-CO₂/kWh、CO₂排出量は515万t-CO₂となりました。

なお、CO₂クレジット反映前の使用端CO₂排出原単位は0.932kg-CO₂/kWh、CO₂排出量は694万t-CO₂でした。

当社の主な地球温暖化対策

- ・LNGを燃料とした吉の浦火力発電所の導入
- ・既設火力発電所の効率的運用
- ・グループ大での風力発電への取り組み
- ・太陽光発電の安定運用に向けた実証試験の実施
- ・石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の混焼運用
- ・小水力発電設備の運用
- ・京都メカニズムの活用
- ・省エネ活動、エコカーなどの導入の推進

使用端CO₂排出原単位

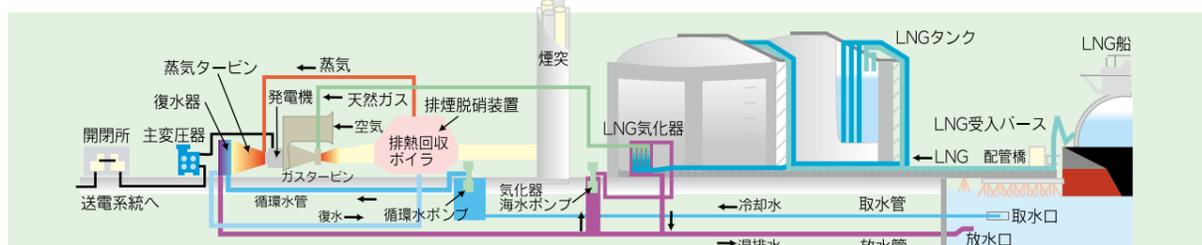


吉の浦火力発電所の建設(LNGコンバインドサイクル)

2012年11月に運用を予定しているLNGを燃料とした吉の浦火力発電所は、発電効率に優れたコンバインドサイクル発電システムを採用しており、硫酸化合物やばいじんの発生がなく、窒素化合物の排出量も少ない上に、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量も石油や石炭に比べ低く、環境にやさしい発電設備です。

また、当社の主要な発電設備の燃料は、石炭、重油、LNGの3種類となり、燃料の多様化により電力安定供給の更なるセキュリティ向上も図られます。

●特集2:吉の浦火力発電所が運用します→ p11



LNGコンバインドサイクル発電システム

LNGコンバインドサイクル発電システムとは、LNG(液化天然ガス)の燃焼ガスで回すガスタービンと、その排熱で作った蒸気で回す蒸気タービンを組み合わせた熱効率の高い複合発電方式です。燃料のLNGは、燃焼しても硫酸化合物やばいじんが発生しないという特徴があります。

- 出力: 25.1万kW×4機
- 営業運転開始(予定): 1号機 2012年11月
2号機 2013年5月
3,4号機 2022年度以降

社員の声 吉の浦火力発電所のゼロ災害での運開に向けて

電力本部 発電部 吉の浦火力建設所

「安全は全てにおいて優先される」この考えに基づき建設現場では、安全パトロールや安全教育の徹底、気付きによる即対策を実施しています。LNGタンク防液堤、建屋、煙突工事では、足場やゴンドラを用いた高所作業が多くありましたが、重大災害もなく工事を進めることができました。
2013年5月の2号機営業運転開始まで建設工事は続きますが、「ご安全に!!!」を合言葉に絶対にゼロ災害での運開を迎えたいと思います。



エネルギー利用の効率化

発電および送配電におけるエネルギー損失を低減するとともに、電力需要にあわせてきめ細かく発電設備を運用することにより、エネルギー資源を効率的に利用し、環境への影響を少なくするよう努めています。

熱効率の維持向上

発電所の熱効率を維持向上させることは、エネルギー資源の節約になるとともにCO₂排出量抑制の観点から地球温暖化防止にもつながります。

そのため、発電効率向上検討委員会を設けて、発電所における省エネルギー対策の検討実施や発電所の運転管理を適切に行うなど、熱効率の維持向上に努めています。

石川火力発電所2号機は、2010～2011年度に長寿命化対策工事を実施し、経年した各機器を更新することで熱効率の回復を図っています。



▲長寿命化対策工事を行った石川火力発電所2号機の蒸気タービン

設備の高効率運用

給電指令所では、過去の実績や気温・天候などの気象条件などを勘案した電力需要想定を行った上で、供給信頼性ならびに経済性を考慮した日々の需給計画を作成し、発電機のELD(経済負荷配分)運転を行うことで効率的な系統

運用を推進しています。

送配電ロス率の低減

発電所で作られた電気は、送電線や配電線などの流通設備を経由してお客さまにお届けしています。その過程で一部の電気エネルギーが電気抵抗により熱として失われることを送配電ロスといいますが、そのロスを極力低減するような効率的系統運用を行っており、このことはエネルギー資源の節約と地球温暖化防止にもつながっています。



▲高効率運用を行っている給電指令所

社員の声 高効率運用に努めています

電力本部 電力流通部 給電指令所/宮城 幸人

給電指令所では、時々刻々変動する電力需要に対して、発電機の運転台数や無効電力の調整、変圧器タップや調相設備の調整、系統構成の変更を実施し、送配電ロスの低減に努めています。指令員として、これからも高効率運用によって少しでも送配電損失を低減できるように取り組んでいきます。



再生可能エネルギーの利用拡大

風力や太陽光などは、エネルギー密度が低く、気象条件の変化に大きく影響を受け、出力が不安定であり、発電コストが高いなどの課題があります。一方、地球温暖化の原因とされているCO₂を排出せず、環境問題への対応に役立つクリーンなエネルギーとして社会的な期待および必要性が高まっています。

沖電グループでは、風力や太陽光をはじめ、バイオマス

風力発電

風力発電は、風をエネルギー源とするクリーンな発電方式の一つです。離島に導入されている風力発電システムには、蓄電池などを用いて発電出力を制御する「風力発電ハイブリッドシステム」と蓄電池を用いずに発電出力を制御する「風力発電出力制御システム」があり、それぞれのシステムで不安定な風力エネルギーを制御する研究を進めています。

沖電グループの風力発電導入については、沖縄新エネ開発(株)が中心となって推進しています。

*沖縄新エネ開発(株)の【地球温暖化対策への貢献】については、P65を参照ください。

小規模離島への風力発電設備導入

離島部門の収支不均衡の改善および再生可能エネルギー導入によるCO₂排出量低減に向けて、小規模離島へ風力発電設備を導入してきました。

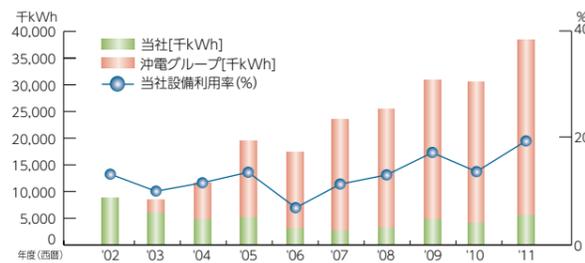
また、日本初となる可倒式風力発電設備を波照間島と南大東島にそれぞれ245kW×2基、計4基導入し、台風被害や補修に係る費用・期間の低減につながる有効性を確認しています。

可倒式風力発電設備は、沖縄の風土に適応した再生可能エネルギーであると同時に、離島の燃料費低減、設備運用の効率化も期待できるため、今後も導入可能な離島への展開を進めていきます。

や小水力などを含めた再生可能エネルギーの導入に力を入れています。2011年度末現在で、沖縄県内各地に23,188kWの風力、太陽光、小水力発電設備を設置しています。

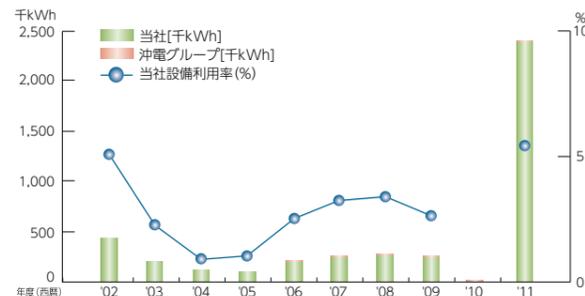
今後も低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでいきます。

●風力発電の発電電力量(送電端)(当社および沖電グループ実績)



▲可倒式風力発電設備(波照間島)

●太陽光発電の発電電力量(送電端)(当社および沖電グループ実績)



*2010年度は、研究設備の付帯試験装置の消費電力量が太陽光発電電力量を上回り送電電力量がマイナスとなったことから、当社分については、グラフ描画を行っていません。

離島マイクログリッド実証研究

2009年7月、経済産業省資源エネルギー庁の「平成21年度離島独立型系統新エネルギー導入実証事業」に採択され、系統規模の異なる宮古島、多良間島、与那国島および北大東島の離島独立型電力系統へ太陽光発電設備を



宮古島 (2010.10.15 完成)
・系統規模 約 50,000kW
・既設内燃力 74,000kW



・太陽光発電 4,000kW
・ナトリウム硫黄電池 4,000kW
・リチウムイオン電池 100kW



多良間島 (2010.8.26 完成)
・系統規模 約 1,160kW
・既設内燃力 1,360kW



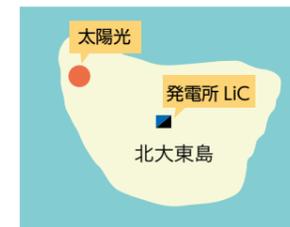
・太陽光発電 250kW
・リチウムイオンキャパシタ 250kW



与那国島 (2010.9.8 完成)
・系統規模 約 2,160kW
・既設内燃力 2,910kW



・太陽光発電 150kW
・リチウムイオンキャパシタ 150kW



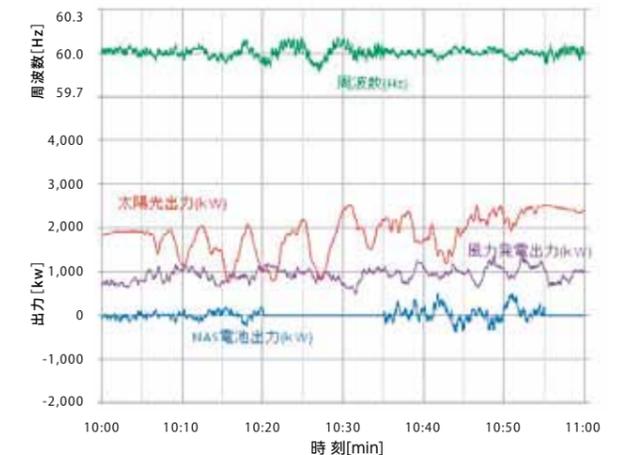
北大東島 (2010.9.29 完成)
・系統規模 約 860kW
・既設内燃力 1,540kW



・太陽光発電 100kW
・リチウムイオンキャパシタ 100kW

2011年度は、宮古島で、ナトリウム硫黄(NAS)電池による太陽光発電の出力変動抑制および周波数変動抑制の試験を実施しました。太陽光発電の出力変動に対して、NAS電池による出力変動抑制制御および周波数変動抑制制御により、系統への影響を緩和できることを確認しました。

また、3離島(多良間島、与那国島、北大東島)においても、リチウムイオンキャパシタ(LiC)蓄電装置による周波数変動抑制制御により、系統への影響を緩和できることを確認しました。



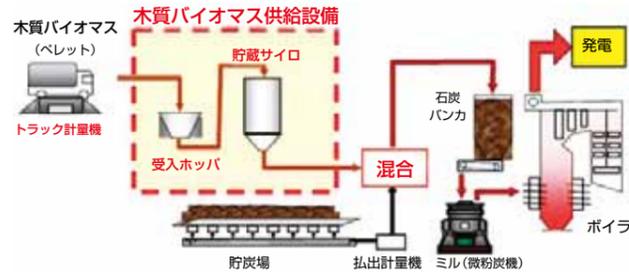
▲周波数変動抑制効果の検証 宮古島(実測値)

●離島マイクログリッド実証研究のスケジュール

| | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 機器製作・設備工事 | | | | | |
| 太陽光発電の出力変動抑制効果の検証 | | | | | |
| 周波数変動抑制効果の検証 | | | | | |
| 太陽光発電設備のスケジュール運転の検証 | | | | | |
| 模擬線路における最適制御階層の検証 | | | | | |

木質バイオマスの混焼

再生可能エネルギーの利用を拡大し、CO₂の排出抑制を図ることを目的として、当社では2010年3月から具志川火力発電所において、カーボンニュートラル資源である木質バイオマスを石炭に混合して燃焼させる運用を本格的に開始しています。県内から排出された建築廃材などを利用してペレット状に加工された木質バイオマスを調達しています。2011年度は約2万tのCO₂排出を削減しました。



社員の声 発電所の草木が発電用燃料に

電力本部 発電部 具志川火力発電所/伊禮 さいこ 幸子

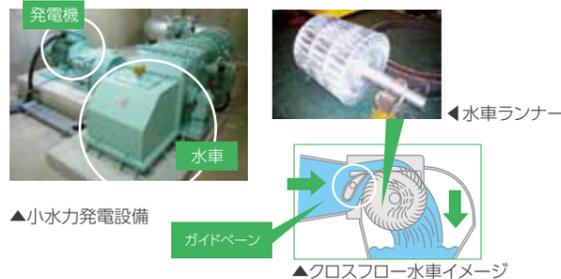
具志川火力発電所の緑地維持管理において発生する伐採木などは、発電用燃料である木質バイオマスの原料に利用され、同発電所の燃料として使用しています。小範囲でのカーボンニュートラルとして少しでも地球温暖化防止に貢献できていると思うと、植物の成長を見守りつつも更なる燃料確保として除草や剪定できる草木はないかと探してしまうことも。緑豊かな発電所とクリーンな発電所を目指して、今後も業務に取り組んでいきます。



小水力発電設備の導入

宮古第二発電所では、発電機関の三次冷却水として使用された海水を自然放流していますが、この放流水を有効に利用(有効落差9.96m)するため、2009年12月に小水力発電設備(65kW)を導入しました。同設備は、CO₂排出抑制および発電所の燃料コスト低減に寄与しています。

●小水力発電設備およびクロスフロー水車イメージ



RPS制度への対応

RPS制度とは、新エネルギー等から発電される電気の一定割合以上の利用を電気事業者が義務付け、新エネルギーの利用拡大を図るために導入された法律です。

2011年度に当社に課せられた義務量は89,502千

kWhですが、当社および沖電グループが保有する新エネルギー等発電設備の有効利用やお客さまからの余剰電力を購入することによって、義務量を達成しています。

余剰電力の購入

当社は、お客さまにて設置した太陽光・風力発電設備などからの余剰電力(使いきれずに余った電力)を購入することで、再生可能エネルギーの普及促進に取り組んでいます。

また、2012年7月から、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始し、当社は再生可能エネルギーで発電された電力を、国が定める一定の期間・単価で購入します。

再生可能エネルギーの固定価格買取制度について

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、2012年7月より「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が実施されました。これは、再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、国が定める一定の期間・単価で電力会社がい取り取ることを義務付けるものです。

また、買い取りに係る費用は賦課金として、電気をお使いの皆さまに、電気ご使用量に応じてご負担していただく制度となっています。

なお、余剰電力買取制度に基づいて買い取りを行っていた太陽光発電設備については、引き続き、新たな制度の下で買い取りが継続されます。

京都メカニズムの活用

地球温暖化対策の一環である、京都メカニズムを活用した炭素基金などへの出資は、世界銀行が設立したCDCF(コミュニティ開発炭素基金)、BioCF(バイオ・カーボン・ファンド)に加え、JGRF(日本温暖化ガス削減基金)、GG-CAP(温室効果ガスクレジット集積プール)およびNCP(新規共同購入)の5件とな

ります。また、その他、個別購入契約も行っています。これらの出資を通じ、CO₂排出削減量(クレジット)の確保はもとより、開発途上国における温室効果ガス排出削減プロジェクトに積極的に加わることで、地球規模の温暖化防止に貢献、寄与できるものと考えています。

京都メカニズムを活用した炭素基金などへの出資概要

(2012年3月31日現在)

| 炭素基金などの名称 | プロジェクト |
|---------------------------|--------------------------------|
| CDCF (コミュニティ開発炭素基金) | 再生可能エネルギー、省エネ、ごみ再生エネルギーなど |
| BioCF (バイオ・カーボン・ファンド) | 植林や土壌改良プロジェクト(開発途上国の森林や農地回復など) |
| JGRF (日本温暖化ガス削減基金) | 省エネ、燃料転換、メタン回収など |
| GG-CAP (温室効果ガスクレジット集積プール) | HFC回収・破壊、N ₂ O削減など |
| NCP (新規共同購入) | メタン回収など |
| その他の購入契約 | 水力発電、ヤシ殻バイオマス発電など |

原子力発電に関する研究

1.現在の当社の取り組み状況

電気事業者として、エネルギーセキュリティや低炭素化の観点から、バイオマスを使用した発電や海洋エネルギーを活用した発電など、さまざまな発電方式について勉強することは極めて重要と考えています。その一環として、当社では、原子力関連企業への出向派遣による原子力に関する一般知識などの習得やメーカーの説明会などをおとした情報収集を行っています。

2.原子力発電の特徴

エネルギー政策の基本は、安全(Safety)を前提とし、安定供給の確保(Energy security)・環境保全(Environmental conservation)・経済性(Economy)の「S+3E」の実現を図ることであり、原子力発電には、次のような特徴があります。

●燃料の安定供給が可能

原子力発電の燃料となるウランは、石油に比べて政情の安定した国々に埋蔵されていることから、資源の安定確保が可能です。また、使い終わった燃料は再処理することで再び燃料として使用することができ、準国産のエネルギー資源になります。

●発電時にCO₂を排出しない

核分裂のエネルギーを利用する原子力発電は、発電の過程でCO₂を排出しません。発電時にCO₂を排出しない原子力発電は、温暖化対策の一つとして期待されています。

●電気料金の安定に役立つ

原子力発電の利点は、電気料金にも反映されています。これは、発電コストに占める燃料費の割合が、火力発電などほかの発電方法に比べて低く、燃料費の高騰による発電コストの上昇を避けることができるためです。

《電気事業者連合会ホームページより抜粋》

省エネルギー活動の推進

当社では、さまざまな省エネ活動に取り組むとともに、社員一人ひとりの省エネ意識の高揚に努めています。今後も全社員が一丸となって、これまで実施してきた省エネ活動をさらに積極的に推進していきます。

| 実施内容 | | |
|-------------|---|------------------------------|
| 空調の温度調節 | ・空調温度の適正管理(原則28℃) | ・かりゆしウェアの着用 |
| 節水活動 | ・蛇口をこまめにしめる | ・水量調節による節水 |
| 車両による対策 | ・エコドライブの推進 ・ノーマイカーデーの実施 | ・アイドリングストップの推進 ・エコカーなどの導入 |
| グリーン購入の推進 | ・環境ラベルのついた事務用品の購入 | ・省エネ型器具(照明など)への切り替え |
| オフィスごみの管理強化 | ・オフィスごみの発生抑制、分別、再資源化 ・マイカップ、マイハンカチ、マイバッグ運動 ・ペーパータオル使用量の低減 | |
| 電気使用による対策 | ・昼休み消灯など不要時の室内灯を消す | ・OA機器の電源OFF・所内電力の低減 |
| みんなで呼びかけよう | ・社員同士での呼びかけ | ・社内アナウンスなどによる呼びかけ |
| 家庭で取り組もう | ・家庭でできる温暖化対策および環境家計簿の活用 | |

各事業所での省エネルギー活動の取り組み

各事業所での省エネ活動の取り組み事例を紹介します。

空調の温度調節

▲かりゆしウェアの着用 (4月~11月)

節電

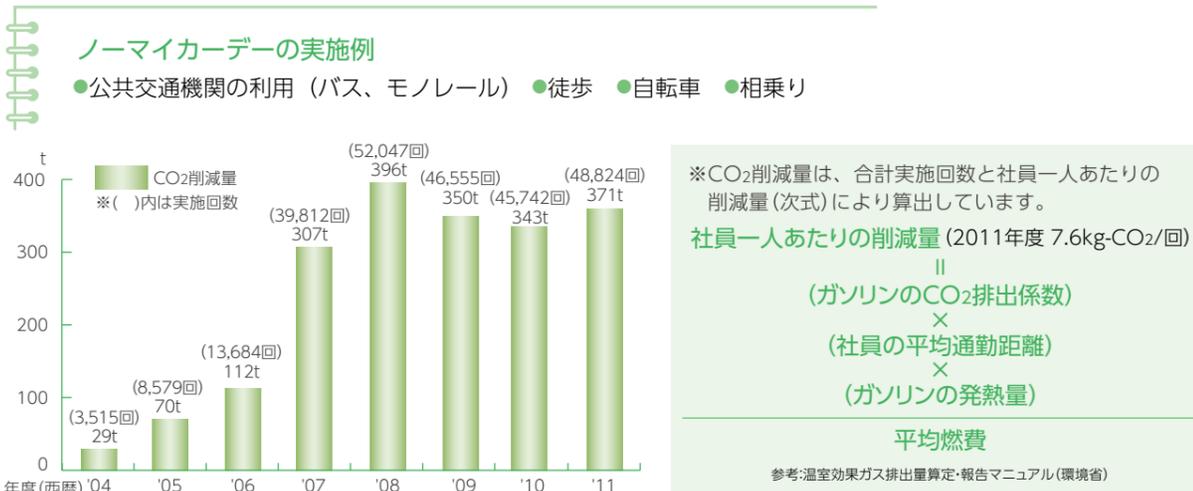
▲昼休みの事務所消灯

節水

▲雨水を有効利用
(金武火力発電所、宮古支店、八重山支店)

自動車の使い方

ノーマイカーデーは、自動車の排ガス低減による大気保全やCO₂の排出削減による地球温暖化防止につながります。2011年度はグループ全体の合計実施回数が約49,000回に達し、約371tのCO₂排出量を削減できました。



家庭でできる地球温暖化対策

CO₂削減効果の表し方

一世帯あたりの年間CO₂削減効果は、杉の木1本あたり1年で吸収するCO₂量(平均14kg)で表しています。

| 取り組みの例 | 一世帯あたりの年間CO ₂ 削減効果 | 一世帯あたりの年間節約効果 | 取り組みの例 | 一世帯あたりの年間CO ₂ 削減効果 | 一世帯あたりの年間節約効果 |
|--|-------------------------------|--------------------|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------|
| 冷房は必要なときだけつける ※冷房を1日1時間短縮した場合(設定温度:28℃) | 約0.5本 6.6kg | 約410円/年 | ふんわりアクセル[eスタート] ※発進時、5秒間の省エネ意識 | 約13.9本 194.0kg | 約11,370円/年 |
| 電球形蛍光灯に取り替える | 約2.1本 29.4kg | 約1,850円/年 | アイドリングストップ ※5秒間の停止で、アイドリングストップ | 約2.9本 40.2kg | 約2,360円/年 |
| テレビを見ないときは消す ※1日1時間見る時間を減らした場合(32V型の液晶テレビで) | 約0.4本 5.9kg | 約370円/年 | シャワーは不必要に流したままにしない ※流す時間を1分短縮 | 約2.1本 29.1kg | 約2,760円/年 (水道料金を含む) |
| 冷蔵庫にものを詰め込みすぎない | 約1.1本 15.3kg | 約960円/年 | 部屋を片付けてから掃除機をかける | 約0.1本 1.9kg | 約120円/年 |
| パソコンは使うときだけONにする ※デスクトップの場合 | 約0.8本 11.0kg | 約690円/年 | 洗濯物はまとめて洗い | 約0.2本 2.1kg | 約3,950円/年 (水道料金を含む) |
| 電気ポットの保温を止める ※保温状態維持と保温せず再沸騰させた場合の比較 | 約2.7本 37.6kg | 約2,360円/年 | 野菜(根菜)の下ごしらえに電子レンジを活用 | 約1.0本 13.9kg | 約830円/年 |
| 炎がなべ底からはみ出さないように節約 | 約0.4本 5.4kg | 約330円/年 | 温水洗浄便座では、使わないときはフタを閉める | 約0.9本 12.2kg | 約770円/年 |
| 合計 | | 約404.6kg/年(約28.9本) | 合計 | | 約29,130円/年 |

出典：省エネルギーセンターの「家庭の省エネ大事典2012年版」より作成

環境家計簿にチャレンジ!

家庭で排出されるCO₂の量は、日本全国で排出されるCO₂総量の約2割を占めます。お客さまの暮らしから地球温暖化の原因の一つとされているCO₂がどれくらい排出されているのか確認してみましょう。

環境家計簿

| 分類 | No. | 項目 | 単位 | CO ₂ 排出係数※ (kg-CO ₂ /各単位) | 1ヶ月目(月) | | | 2ヶ月目(月) | | |
|----------|-----|--------|----------------|--|---------|-------------------------|-------|---------|-------------------------|-------|
| | | | | | 使用量 | CO ₂ 排出量(kg) | 金額(円) | 使用量 | CO ₂ 排出量(kg) | 金額(円) |
| エネルギーの使用 | 1 | 電気 | kWh | 0.692 | | | | | | |
| | 2 | 都市ガス | m ³ | 3.75 | | | | | | |
| | 3 | プロパンガス | m ³ | 6.0 | | | | | | |
| | 4 | 水道 | m ³ | 0.95 | | | | | | |
| | 5 | 灯油 | L | 2.49 | | | | | | |
| | 6 | 軽油 | L | 2.58 | | | | | | |
| | 7 | ガソリン | L | 2.32 | | | | | | |
| 合計 | | | | | — | | | — | | |

※電気：2011年度当社実績(当社管内(本島・離島)の調整後CO₂排出係数)
 ※都市ガス：2011年度沖縄ガス株式会社実績
 ※プロパンガス：日本LPガス協会「プロパン、ブタン、LPガスの排出原単位に係るガイドライン」より
 ※水道：2010年度沖縄県企業局実績(使用電力量を基に送水量に係る排出係数を算出した値)
 ※灯油・軽油・ガソリン：「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条 排出係数一覧表」より

当社ホームページにて、flash版もしくはエクセルファイルにて入力することができます。

http://www.okiden.co.jp/corporate/eco/eco_calc.html

循環型社会形成の推進

限りある資源を有効に活用するため、循環資源の利用やごみの減量化・環境配慮製品の使用など、エコロジーの精神を活かしたリサイクルを心がけています。

産業廃棄物の3R推進強化

事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを推進し、最終処分量をゼロに近づける「ゼロエミッション」への取り組みを行っています。

発生抑制【Reduce】

● 亜瀝青炭の利用拡大による石炭灰・石こうの発生量低減

当社は発電電力量の約8割を石炭火力発電所で発電していますが、その際に発生する石炭灰の処理と有効利用が大きな課題となっていました。この課題を克服するため、2003年度から低灰分、低硫黄分の亜瀝青炭を導入し、2011年度には年間購入量の59%にあたる116万tを受け入れ、灰処理場の延命化、排煙処理コストを低減しました。今後も亜瀝青炭の利用を拡大し、石炭灰・石こうの発生抑制など環境負荷低減に努めていきます。

再使用【Reuse】

● 電線ドラムの再使用

森林破壊の抑制や地球温暖化対策の一環として、2003年8月よりドラムを再使用しています。2011年度は630個を回収、再使用することで約157本に相当する森林伐採を抑制し、地球環境保護に微力ながら貢献することができました。



▲木製ドラム回収・再使用風景

● 電力用資機材の再使用

配電工事などで撤去されたコンクリート柱・柱上変圧器などについては、再使用の可否を判断し再使用しています。また、修理により再使用できる資機材については、修理を行い、可能な限り再使用に努めています。

● 電力量計の繰り返し使用

お客さまの使用した電力量を数値化し管理する「電力量計」は、計量法によりその有効使用期限が定められています。使用期限が満了した電力量計については、点検・修理を行い、計量のための検定を受けたあと、再使用しています。

再生利用【Recycle】

● 重油灰の再資源化【重油火力】

2011年度中の発電に伴い発生した重油灰については、含有する有用金属類を回収し、全量を再資源化し有効利用するとともに、有用金属類が回収できない過去保管分については、適正に廃棄物処理を行っています。

● 撤去資材の再資源化

当社設備取替工事で撤去されたコンクリート柱、電線などについては、可能な限り再使用しています。また、再使用できないものについても再資源化し有効利用に努めています。

● 石炭灰・石こうの再資源化【石炭火力】

発電に伴い大量に発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などに再資源化しています。また、さらなる再資源化の拡大を図るため、土木材料や農業などへの再資源化技術について調査・研究を進めています。発電所構内の石炭灰有効利用施設では、土砂代替材として頑丈土砕砕材などを製造しており、その製品は県内の建設工事で利用されています。



▲頑丈土砕砕材

▲ かなさんど
▲ 奏瑞土製造プラント
※ボソテックの名称は、2012年5月11日から奏瑞土(かなさんど)へ変更しました。

産業廃棄物・有価物の発生量および再資源化率



(当社全体再資源化率 98%)

一般廃棄物の3R推進強化

沖電グループでは「オフィスごみ管理要領」に従い、一般廃棄物(オフィスごみ)の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを促進し、循環型システムの構築に取り組んでいます。

1. 発生抑制【Reduce】

効果的なITの活用により、業務効率化およびオフィスのレスペーパー化(紙の削減)を推進しています。また、マイカップ・マイハンカチ推進、弁当ガラの発生抑制などによりオフィス内ごみの発生抑制に努めています。

2. 再使用【Reuse】

オフィス用品の再使用を図るため、リサイクルトナーの利用推進、プリンターのインクカートリッジの回収などを行っています。

社員の声 みんなでMY箸活動!

離島事業部

私たち離島事業部では部共用のお箸を所有しており、昼食時には各社員に対し、割り箸ではなくこのお箸を使用するよう奨励しています。部の皆さんも積極的に使用し、割り箸使用量削減に貢献しています。部員から「離島事業部のMY箸活動に触れ、エコに前向きになった!」などの声も出ており、小さなエコ活動が部全体に良い広がりをみせています。

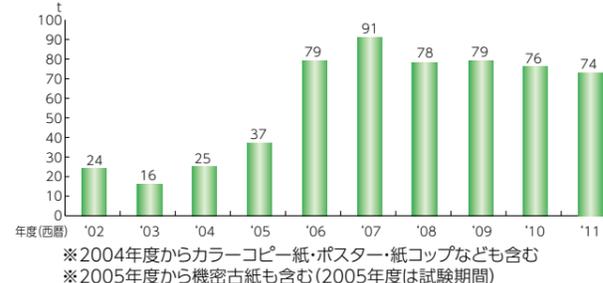


3. 再生利用【Recycle】

古紙リサイクルの推進

沖電グループでは、発生した古紙を分別回収し、県内の製紙業者によってトイレトーパーへ再生、利用する古紙リサイクル取り組みを推進しています。また、当社においては、2006年7月に処理業者と機密書類の処理委託契約を締結し、本島内事業所にて機密古紙のリサイクルを展開しています。

● 古紙回収量



グリーン購入

沖電グループで使用する事務用品、OA機器などについて、「グリーン購入要領」に基づき、環境に配慮した製品の購入を積極的に推進しています。

除草・剪定枝の堆肥化

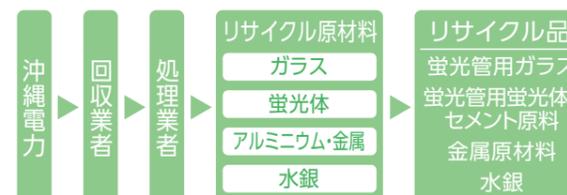
石川火力発電所では、廃棄物を出来るだけ構外へ出さないとの思いで、「除草・剪定枝の再資源化」を実施しています。当発電所は、敷地面積の約21%が緑地帯で樹木も多く、緑に囲まれた発電所です。その緑地帯から排出される廃棄物(除草・剪定枝)を有効利用できないかと考え、堆肥化することで再資源化しています。



▲堆肥まき

使用済蛍光灯のリサイクル

2003年4月からモデル事業所にて使用済蛍光灯のリサイクル活動展開しています。



生ごみの肥料化

牧港火力発電所では、2007年より生ごみ処理機でお茶がらや弁当の食べ残しなどを肥料化し、発電所構内にある花壇に散布し、有効に利用しています。



▲発電所構内の花壇



▲肥料化した生ごみ

環境コミュニケーションの推進

より快適な地域づくりに貢献できるよう、社会活動へ積極的に参加し、幅広い情報提供や啓発活動をととして、地域とのふれあいを大切にしています。

情報開示および広聴活動によるコミュニケーション

環境行動レポートの発行

当社は、1996年から沖電グループの1年間の環境活動をまとめた環境行動レポートを毎年発行し、行政機関やマスコミ、地域の方々へ配布しています。

今後も、環境行動レポートのアンケートを通じていただいた皆さまからの貴重なご意見やご要望を参考にさせていただき、沖電グループの環境活動や環境行動レポートの改善・充実に向けてまいります。

環境行動パネル展の開催

多くの皆さまに環境問題や当社の環境行動について理解していただくことを目的に、環境行動パネル展を開催しています。同パネル展では、当社の環境への取り組みの紹介やパンフレットおよびエコノベルティの配布を行っています。

2011年度は11のイベントで同パネル展を実施し、たくさんの方々にご来場いただきました。



▲沖縄の産業まつり



▲沖縄青少年科学作品展

環境教育支援活動

イベントや教育機関などでの環境教育の実施

エネルギー資源問題や当社の環境行動などの説明をととして、家庭でもできる環境への取り組み活動に関し、教育支援を行っています。

2011年度は、当社のPR施設におけるイベント「親子工作教室」でのエネルギー・環境教育をはじめ、沖電グループにおいても風力発電設備やサンゴ養殖施設での環境学習、小学校でのサンゴ礁保全に関する出前授業を実施しました。



▲おきでんエネルギー教室
(親子工作教室にて)



▲金城小学校での出前授業
(沖電開発(株))

発電設備および電気科学館の見学・体験学習

エネルギーの大切さや発電の仕組み、環境問題に関心を持っていただくため、発電所の施設などの見学・体験学習を実施しています。

2011年度は発電所をはじめ、PR施設に約18,000人のお客さまにご来場いただきました。今後も皆さまの見学・体験をお待ちしています。

※見学のお問い合わせは、P66を参照ください。



▲電気科学館での体験学習

地域社会との交流

環境月間(6月)における取り組み

毎年6月は国が定める環境月間です。沖電グループでは、平成23年度沖縄県の環境月間テーマである「みんなのエコで地球もニコッ」を意識しつつ、社員の環境意識の向上を図るとともに、清掃活動や環境行動パネル展、ノーマイカーデーなどさまざまな環境活動を実施しました。

サンゴ再生プログラム

当社は2004年から「チーム美らサンゴ」プログラムの趣旨に賛同し、環境活動の場を海中にも広げ、美ら海・沖縄のサンゴの回復に取り組んでおり、恩納村海域で養殖サンゴの植え付けを行っています。



サンゴ植え付けの様子▶

- 開催回数：4回(5月～11月)
- 参加者：159名(当社、沖電グループ計27名)
- 植え付け本数：374本 ※チーム美らサンゴ全体の植え付け本数
- 植え付けサンゴ：ショウガサンゴ、チヂミウスモンサンゴなど



チーム美らサンゴ

<http://www.tyurasango.com/>



当社が加盟または支援する環境保全団体

- 日本サンゴ礁学会
- (財)海と渚環境美化・油濁対策機構
- (公財)日本野鳥の会
- 森林ボランティアおきなわ

2011年度の加盟または支援した環境保全団体は、次の6団体です。

社員の声 波乗りをととしてエコ活動

週末になると仲間とともに波乗りを楽しみながら、砂浜の清掃活動を行っています。ごみの多くは自然に還らないビニールやプラスチックで、砂浜に打ち上げられたごみを仲間と一緒に拾います。きれいになった砂浜を見るのも大変気持ちが良いものです。これからも清掃活動をととして、いつまでも沖縄の美ら海を守っていければと思います。



電力本部 発電部 金武火力発電所/阿南 雄二

当社主催の活動

【清掃活動】

社員の環境意識の向上および地域貢献を目的に、事業所周辺の沿道や海浜などの清掃ボランティア活動に取り組んでいます。



▲与那原営業所

▲電力流通部

社外主催の活動

【清掃活動】

県民の美化意識を向上させ、海洋環境保全思想の普及啓発を目的として開催された『まるごと沖縄クリーンビーチ2011海浜清掃活動』に、沖電グループから総勢115名が参加しました。



▲まるごと沖縄クリーンビーチ2011海浜清掃活動(豊崎美らSUNビーチ)

■ 沖電グループの環境行動の取り組み実績

沖電グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループ」を目指しています。

また、沖電グループの環境行動に関しては、沖電グループ環境管理者会議を設置し、グループ全体で環境行動に取り組んでいます。

沖電開発(株)



▲環境学習

自然保護活動の推進

沖電開発(株)では、サンゴ礁の再生を目的とした養殖サンゴ苗の「植付事業」、サンゴの重要性と危機に瀕していることを広く伝えるために「環境学習会」などを行っています。

2011年度は、浦添、宜野湾で約800本のサンゴ養殖苗の植え付けを行い、成長過程を経過観察しています。また、環境学習を小中学校、企業団体などを対象に計15回実施しました。

さらに沖縄のサンゴの現状と保護活動などを周知するための「環境パネル展」を沖縄電力(株)4発電所、沖電企業(株)、(株)沖縄エネテック、ぎのわんゆいマルシェ、各小学校などで計13回実施しました。また、サンゴ礁に生息する動物を紹介し、サンゴ礁の保護を訴えるため、出前タッチプールを保育園、各種イベント、介護施設などで計13回実施しました。

このような自然保護活動が認められ、沖縄県から「平成23年度サンゴ礁保全活動支援事業」の団体として採択されました。

沖縄新工ネ開発(株)



▲今帰仁風力発電所(2010年2月稼働)

地球温暖化対策への貢献

沖縄新工ネ開発(株)では、地球環境に優しい循環型社会を形成する施設として、風力発電や太陽光発電などの新エネルギー設備の導入を推進し、コア事業として売電事業・メンテナンス事業の拡大を図っています。

2012年3月現在で7サイト12基(14,325kW)の風力発電設備が稼働しています。

見学・体験施設のご案内、主な事業所

電気科学館(具志川火力発電所内)

要予約

- ◆沖縄県うるま市宇字堅 657番地
☎070-5819-2532
2533
- ◆開館時間/9時~12時
13時~17時
- ◆休館日/土・日・祝日
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ なは

要予約

- ◆沖縄県那覇市旭町 114番地4
おきでん那覇ビル2F
☎0120-084-875
- ◆開館時間/9時~17時
- ◆休館日/月
旧盆(旧暦7/15)
年末年始
(12/28~1/4)



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ うらそえ

要予約

- ◆沖縄県浦添市牧港 4丁目11番3号
おきでん牧港ビル7F
◆沖縄電力浦添支店
☎070-5486-2572
- ◆開館時間/9時~17時
- ◆休館日/土・日・祝日
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ うるま

要予約

- ◆沖縄県うるま市宇字洲 358番地2
うるま支店3F
◆沖縄電力うるま支店
☎070-5486-2751
- ◆開館時間/9時~17時
- ◆休館日/土・日・祝日
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

牧港火力発電所

要予約

- ◆沖縄県浦添市牧港 5丁目2番1号
☎098-877-3481
- ◆開館時間/10時~12時
13時~16時
- ◆休館日/土・日・祝日
旧盆(旧暦7/15)
年末年始
(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

具志川火力発電所

要予約

- ◆沖縄県うるま市宇字堅 657番地
☎070-5819-2532
2533
- ◆開館時間/9時~12時
13時~17時
- ◆休館日/土・日・祝日
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

金武火力発電所

要予約

- ◆沖縄県国頭郡金武町 字金武3333番地
☎098-968-8560
- ◆開館時間/10時~12時
13時~16時
- ◆休館日/土・日・祝日
旧盆(旧暦7/15)
年末年始
(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

石川火力発電所

要予約

- ◆沖縄県うるま市宇字石川赤崎 三丁目1番1号
☎098-964-3129
- ◆開館時間/10時~12時
13時~14:30
- ◆休館日/土・日・祝日
旧盆(旧暦7/15)
年末年始
(12/28~1/4)



※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

主な事業所

| | | |
|--------|-----------|-----------------------------|
| 本店 | 〒901-2602 | 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 |
| 東京支社 | 〒107-0062 | 東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階) |
| 那覇支店 | 〒900-8522 | 沖縄県那覇市旭町114番4号 |
| 糸満営業所 | 〒901-0305 | 沖縄県糸満市西崎一丁目4番1号 |
| 与那原営業所 | 〒901-1302 | 沖縄県与那原町字上与那原383番地 |

| | | |
|-------|-----------|----------------------|
| 浦添支店 | 〒901-2611 | 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 |
| うるま支店 | 〒904-2244 | 沖縄県うるま市宇字洲358番地の2 |
| 名護支店 | 〒905-0021 | 沖縄県名護市東江五丁目12番27号 |
| 宮古支店 | 〒906-0008 | 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地の1 |
| 八重山支店 | 〒907-0001 | 沖縄県石垣市宇大浜441番地2 |

第三者意見



沖縄国際大学 学長
経済学部経済学科

大城 保 教授

沖縄電力が発行する「CSR Report 2012」を読ませていただき、アンケートのQ5にある研究・教育関係者の立場から、そして2012年度版、2011年度版、2010年度版を比較しながら第三者意見を述べさせていただきます。

CSRとは企業市民（法人）の社会的責任であり、基本的には個人個人の社会的責任と同じです。しかし企業の規模や活動領域が拡大深化するにつれて、社会への影響が良くも悪くも大きく複雑になります。企業はその事業活動が直接的・間接的に社会の発展に寄与していることの説明を社会から求められます。本報告書は編集方針に記されているように、沖縄電力が「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンの下に取り組んでいる事業活動について、「経営・経済、社会、環境」の三面から、アンケートQ5にある様々な立場の人に理解してもらえるように工夫を凝らしてCSRを説明しています。

電力会社は電気供給の地域独占を法的に認められた公益事業体です。沖縄電力が「地域とともに、地域のために」事業経営することはそのことをしっかりと反映しています。また沖縄電力を核に十数社のグループ企業が一体となって総合力を発揮して、地域に信頼され支持され続けるように地域発展に貢献することを目標として明記しています。

2012年度版では3本の特集があります。特集1は沖縄電力が創立40周年を迎えることから40年の歩みの概要を、特集2は環境保全重視面から石油・石炭火力発電より環境に優しい「吉の浦LNG（液化天然ガス）火力発電所」の運転開始についてです。特集3は台風・地震・津波等の自然災害時への対策です。

次に、2012年度～2010年度版の3報告書本編を比較しながら私見を述べたいと思います。まず私たちの経営・経済は、沖縄電力の事業活動を説明する項目内容等であり、ほぼ同様によく理解できました。

私たちの社会では、ステークホルダー（お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員等々）との関わりを説明しています。項目内容等に大きな違いはなく、よく理解できました。もう少し改善できるのではと思った点があります。取引先との関わりの項目では一般的な記述に終わっています。グループ企業も取引先であり、その他一般企業との関わり方に違いがあるのかないのかについての記述があったほうがよいかと私には思われます。

3報告書で大きな違いがあるのは、私たちの環境です。2012年度版では目次項目が簡素化され、記述量も10ページも少なくなっています。全県下に限らず電気を供給する沖縄電力の環境への取り組みは、沖縄県全域に大きな影響力を持ち、沖電グループが一体として最も意味のある社会貢献できる領域であると思います。環境活動の説明に力点を置くことが特に重要に思います。目次を微調整して、

- ・環境負荷の全体概況
- ・沖電グループ環境方針と環境行動指針
- ・環境管理の充実：中長期環境目標と実績

以下は同じ、のほうが解り易いと思います。

原子力発電に関する研究の記述が、東日本大震災、福島原発事故のあった2011年の2011年度版から、新エネルギーの導入の項目で記されていることに違和感を覚えます。

CSR Reportを毎年発行することは、社長メッセージにある「信頼される企業であり続けるために」絶対に不可欠であると思います。沖縄電力がその企業使命を実現し発展を遂げつつ、沖縄の社会発展に貢献していくことを祈念申し上げて結びとします。

GRIガイドライン対照表

| ガイドライン項目 | 記載頁 |
|---|-----------------|
| 1. 戦略および分析 | |
| 1.1 組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明 | P3~4 |
| 1.2 主要な影響、リスクおよび機会の説明 | P3~4 P21、P25 |
| 2. 組織のプロフィール | |
| 2.1 組織の名称 | P17 |
| 2.2 主要なブランド、製品および/またはサービス | P17 |
| 2.3 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造 | P2、P17 |
| 2.4 組織の本社の所在地 | P17 |
| 2.5 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名 | P17 |
| 2.6 所有形態の性質および法的形式 | P17 |
| 2.7 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む） | P17 |
| 2.8 報告組織の規模 | P17~18 |
| 3. 報告要素 | |
| 3.1 提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など） | P1 |
| 3.2 前回の報告書発行日（該当する場合） | P1 |
| 3.3 報告サイクル（年次、半年毎など） | P1 |
| 3.4 報告書またはその内容に関する質問の窓口 | P1 |
| 3.5 報告書の内容を確定するためのプロセス | P1、P25 |
| 3.6 報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど） | P2 |
| 3.9 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤 | P59 |
| 3.12 報告書内の標準開示の所在場所を示す表 | P68 |
| 3.13 報告書の外保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書に記されていない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。 | P67 |
| 4. ガバナンス、コミットメントおよび参画 | |
| 4.1 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造） | P19 |
| 4.3 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する | P19 |
| 4.4 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または提示を提供するためのメカニズム | P19、P37 P40 |
| 4.8 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践的狀況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則 | P5~6 P47 |
| 4.9 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む | P19、P24 |
| 4.11 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明 | P21~22 |
| 4.12 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ | P58 |
| 4.13 団体およびまたは国内外の提言機関における会員資格 | P58 |
| 4.14 組織に参画したステークホルダーグループのリスト | P5~6、P25 |
| 4.15 参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準 | P5~6、P25 |
| 4.16 種類ごとのおよびステークホルダーグループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ | P29~42 |
| 4.17 その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか | P29~30 |

| ガイドライン項目 | 記載頁 |
|--|---------------|
| 5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標（経済） | |
| マネジメントアプローチに関する開示 | |
| 目標とパフォーマンス | P18 |
| 方針 | P5~6、P38 |
| EC2 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会 | P18、P58 |
| EC8 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開と影響 | P31~36 |
| 5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標（環境） | |
| マネジメントアプローチに関する開示 | |
| 目標とパフォーマンス | P47~48 |
| 方針 | P47 |
| 組織の責任 | P49~50 |
| 研修および意識向上 | P50 |
| 監視およびフォローアップ | P49 |
| EN1 使用原材料の重量または量 | P45~46 |
| EN2 リサイクル由来の使用原材料の割合 | P61 |
| EN3 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量 | P45~46 |
| EN6 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量 | P53~58 |
| EN8 水源からの総取水量 | P45~46 |
| EN12 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明 | P51 |
| EN13 保護または復元されている生息地 | P64 |
| EN14 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画 | P47、P51 |
| EN16 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量 | P45~46 |
| EN18 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量 | P53~59 |
| EN20 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質 | P45~46 P52 |
| EN21 水質および放出先ごとの総排出量 | P45~46 P51 |
| EN22 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量 | P45~46 |
| EN29 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響 | P59 |
| 5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標（労働慣行と公正な労働条件） | |
| マネジメントアプローチに関する開示 | |
| 目標とパフォーマンス | P41 |
| 方針 | P5~6 |
| LA11 従業員の継続的な雇用適正を支援、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム | P39 |
| 5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標（社会） | |
| マネジメントアプローチに関する開示 | |
| 方針 | P5~6 |
| 組織の責任 | P20 |
| 監視およびフォローアップ | P20 |
| S01 参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性 | P51 |
| 5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標（製品責任） | |
| 方針 | P5~6 |
| PR1 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合 | P13~14 P21 |
| PR5 顧客満足度を図る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行 | P29~30 |

用語集

い

【硫酸化物(SOx)】

[P11, 45, 52, 53, 68]

二酸化硫黄(SO₂)、無水硫酸(SO₃)などの総称。化石燃料に含まれる硫黄化合物の燃焼によって発生する。呼吸器疾患を引き起こしたり酸性雨などの原因になるため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

【一般廃棄物】 [P62]

「廃棄物の処理および清掃に関する法律」では、「一般廃棄物」とは産業廃棄物以外の廃棄物としている。主に家庭やオフィスから排出される生ごみ、粗大ごみ、紙くずなどのこと。

え

【エコキュート】 [P30]

自然界に存在する二酸化炭素(CO₂)を使用したヒートポンプ給湯機の総称。圧縮機で大気の熱を汲み上げ、給湯の熱エネルギーをつくるため、使用する電気の3倍以上の熱エネルギーが得られる高効率省エネ機器である。またCO₂はフロン冷媒に比べ、オゾン層を破壊しない優れた環境性を有している。

【エネルギーセキュリティー】

[P27, 58]

政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されずに、エネルギー源を確保すること。

お

【沖電グループ】

沖縄電力を中核とした関係会社の総称。電気事業をはじめ、建設業、情報通信事業、不動産業、その他多岐にわたる専門業務を遂行し、電力の安定供給を基本としつつ事業展開を行っている。

【沖縄青少年科学作品展】

[P7, 34]

青少年の科学に対する関心・興味を喚起し、沖縄県の科学教育と人材育成への貢献を目的とした、当社主催行事。当日は、出品作品の展示のほか、環境行動パネル展、チャレンジ実験、ロボット競技コーナーなど、科学を楽しく学ぶ趣向が凝らされている。

【オピニオンリーダー】 [P42]

ある集団の意見の形成に方向づけをする人。世論や集

団の意志形成に大きな影響力をもっている人。世論形成者。

【オール電化】

[P10, 30, 32, 66]

調理・給湯・冷暖房など家中すべてのエネルギーを電気 でまかなうこと。

【温室効果ガス】 [P58, 68]

地表付近の気温は、太陽から流入する熱(赤外線、可視光線)と地表から放射する熱とのバランスで決まる。大気中には赤外線を吸収するガスが存在するために、地表の気温は適温に保たれている。これらのガスを温室効果ガスという。しかし、温室効果ガスの急増により地表の温度が上昇する現象(地球温暖化)が現れ、1997年に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の6物質を温室効果ガスとして削減対象とする京都議定書が採択された。

【温排水】 [P12, 52]

火力発電所では、タービンを回した後の蒸気は復水器に送られ海水によって冷却されて水に戻る。この際に使用した海水は、取水時より最大で7℃ほど上昇し、海などに排出される。これを温排水と呼ぶ。

か

【カーボンニュートラル】 [P57]

バイオマスも燃焼によりCO₂を発生するが、バイオマス燃料の原料となる植物は、成長過程でCO₂を吸収しており、ライフサイクル全体で見ると大気中のCO₂を増加させない。これをカーボンニュートラルと呼ぶ。

【可倒式風力発電設備】

[P10, 55]

本体を90度近く倒すことができる風車で、台風の強風に耐えるのではなく台風時の強風を避ける新たな風力発電設備。

【奏珊土(かなさんど)】

[P61]

石炭火力発電所において発生する石炭灰(フライアッシュ)と排煙脱硫石こうに、水と少量の消石灰を添加し混合した湿潤状粉体で、路床、路盤、盛土材などの土砂代替材として開発(「ポゾテック」の名称を2012年5月11日から「奏珊土」へ変更した)。
<問合せ先/沖縄プラント工業(株)>

【かりゆしウェア】 [P59]

「沖縄をモチーフにした柄で、県内で縫製されているもの」という定義の上衣。アロハシャツ風で通気性に富み、官公庁や企業の夏服として定着しつつある。2000年の沖縄サミット開催に伴い普及活動が活発化し、名称と定義の統一がなされた。沖縄県工業連合会の登録商標。

【環境月間】 [P50, 64]

国連で6月5日が「世界環境デー」と定められたことから、環境省の主唱により、6月の1ヶ月間を環境保全に関するさまざまな行事を行う期間として、環境月間が設定された。

【環境マネジメントシステム(EMS)】 [P49]

企業などの組織が行う、環境への負荷低減のための取り組み方法。環境方針を計画・決定し(Plan)、実施・運用し(Do)、点検・評価し(Check)、展開する(Action)というPDCAサイクルを繰り返して、継続的に運用していく。

【環境モニタリング】 [P51]

発電所の稼働による環境への影響を監視・把握するために、工事中および運転開始後に行う環境調査のこと。大気質、騒音、水質などの調査がある。

【環境ラベル】 [P59]

製品やサービスの環境側面について、製品や包装ラベルなどに書かれたマークなどを通じて購入者に伝達するもの。

【頑丈土(がんじゅうど) 破砕材】 [P61]

石炭火力発電所から発生する石炭灰を原料として当社が製造した、資源循環型の地盤材料。砂質土と同様の性能を有しており、また軽量、高強度、優れた走行性などの特徴がある。建設大臣認定機関(財)土木研究センターの技術審査証明を2000年12月に取得した。また、2006年11月には国土交通省所轄の(財)沿岸技術センターより港湾関連民間技術の確認審査評価事業で、港湾工事の埋立材料などとして認定された。(沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)認定資材(港湾関連民間技術の確認審査・評価認定資材)
<問合せ先/沖縄プラント工業(株)>
●主な用途:道路の路床材、路体の盛土材/構造物の裏込め材、埋戻し材/土地造成の幅盛土材/埋設管の埋戻し材/河川築堤の嵩上げおよび腹付け材

き

【京都議定書】 [P9]

地球温暖化防止のための「気候変動枠組条約締約国会議」第3回大会(COP3)が1997年に京都で開催され、その際に温室効果ガスの排出量削減に関する大枠が採択されたことから、京都の名前が冠された。削減対象ガスは二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の6種。京都議定書は締約先進国平均で、温室効果ガスを2008年から2012年の5年間で1990年比約5%削減することを義務づけている。2001年にアメリカが離脱を表明したが、ロシアの批准により京都議定書発効要件が満たされ、2005年2月16日に発効した。

その後、COP17において、2013年以降を京都議定書の第2約束期間として設定すること、日本・ロシア・カナダは第2約束期間には参加しないことが決まった。

【京都メカニズム】

[P48, 53, 58]

京都議定書で取り決められた温室効果ガス排出量削減目標を達成するために導入された、市場原理を活用した仕組み。これは、国内だけで排出量削減を行うのではなく他国間で削減プログラムを実施するというもので、次の3つの項目から成る。

1. クリーン開発メカニズム(CDM)



先進国が開発途上国において温室効果ガス削減事業を行い、事業に伴う削減量を自国の削減量としてカウントできる仕組み。

2. 共同実施(JII)



先進国間で温室効果ガス削減事業を行い、事業に伴う削減量を投資国が自国の削減量としてカウントできる仕組み。(削減量と同量の排出枠を移転するイメージ。先進国全体の枠の量は変化しない)

3. 排出量取引



温室効果ガスの排出余剰枠およびCDM、JIIで得たクレジットを、先進国間で売買できる仕組み。
※出典: (社)海外環境協力センター京都メカニズム情報プラットフォームより
<http://www.kyomecha.org/>

く

【グリーン購入】

[P38, 47, 59, 62]

製品を購入する際、必要性を十分に考慮するとともに、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境のことを考え、環境負荷が小さいものを選択して購入すること。

こ

【古紙】 [P46, 62]

使用済みの紙類の総称で、再生紙の原料となる。古紙はほぐして繊維に戻し、異物の除去、脱インキ・漂白などの工程を経ると、段ボール、新聞紙、雑誌、トイレットペーパーなどに生まれ変わる。

【コーポレートガバナンス】

[P16, 19]

会社の不正行為の防止あるいは適正な事業活動を維持・確保するために、企業を健全に運営すること、また、その仕組み。企業統治。

さ

【再生可能エネルギー】

[P10, 45, 47, 55, 57, 68]

「エネルギー源として永続的に利用することができる」として認められるもの」として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存在する熱、バイオマスが規定されている。資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となるCO₂をほとんど排出しない。

【産業廃棄物】 [P45, 47, 61]

廃棄物は「産業廃棄物」と「一般廃棄物」に区別されている。産業廃棄物とは、工場などの事業活動に伴って排出される廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリなど、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」で定められた廃棄物のこと。排出事業者は自ら処理をする責任を負う。

【サンゴ再生プログラム】

[P64]

サンゴ群落の再生を目的に環境省、沖縄県、恩納村などの後援、恩納村漁業協同組合などの技術指導のもと、「チーム美らサンゴ」の参画企業社員とボランティアダイバーらによる養殖サンゴの植え付けを行う官民共同の自然再生プログラムのこと。

し

【次世代育成対策支援促進法】 [P39]

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成に資することを目的として2003年に制定された法律。
企業は同法に基づき「一般事業主行動計画」の策定・公表などが義務付けられている。

【情報セキュリティ】

[P16, 22]

情報を機密性、完全性、可用性の面について、さまざまな脅威から安全に保護すること。

【食育】 [P30]

国民一人ひとりが、生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保などが図れるよう、自らの食について考える習慣や食に関するさまざまな知識と食を選択する判断力を楽しく身に付けるための学習などの取り組みのこと。

【新エネルギー】

[P35, 48, 57, 65]

「新エネルギー利用などの促進に関する特別措置法(新エネルギー法)」において「新エネルギー利用など」として定義されるエネルギーのこと。具体的には、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、温度差エネルギー、雪氷熱利用、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、地熱発電、100kW以下の水力発電がこれに該当する。

【シンボルスポーツ】

[P31, 40]

従業員の一体感や士気向上をはかるため、さらには地域振興や競技振興といった社会貢献に寄与するため企業が認めたスポーツ。当社では2001年7月より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置付けている。

す

【ステーキホルダー】

[P6, 26, 42, 68]

企業活動によって影響を

受ける人々や団体など利害関係者のこと。

せ

【生物多様性】 [P51, 68]

生物多様性には、①生態系の多様性(地球上にはさまざまな生態系が存在する)、②種間(種)の多様性(地球上にはさまざまな種類の生物が存在する)、③種内(遺伝子)の多様性(同じ生物種内でも遺伝子による違いがある)、の3つのレベルの多様性がある。

人間は生物多様性の恩恵を受け、あるいは生物多様性に影響を与えている。私たちが生物多様性の恵みを将来の世代にわたって享受し続けるためには、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組むことが重要である。

な

【世界銀行】 [P58]

発展途上国が自らの力によって発展するように支援することを使命として、主に発展途上国の政府や民間企業に対して、融資・貸付・技術協力・調査・研究などを行う公的な国際金融機関であり、一般的に国際復興開発銀行(IBRD)と国際開発協会(IDA)の2つをいう。

【ゼロエミッション】 [P61]

国連大学が提唱しているコンセプトで、事業活動の結果、排出される廃棄物をゼロに近づけて、循環型社会システムを構築しようという取り組み。廃棄物を発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再利用(Recycle)することにより、最終処分量を減らすということ。

た

【タービンローター】 [P27]

火力発電所などのタービン内で蒸気を受けて回転する羽車のこと。この羽車の回転によって得られるエネルギーを電力へと転換する。

【炭素基金】 [P58]

地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの排出量削減を推進することを目的に設立された基金。先進国政府や企業からの出資をもとに、発展途上国や旧東欧における温室効果ガス削減プロジェクトに投資、削減された温室効果ガスの量の一部を「CO2排出クレジット」として出資者に還元する仕組み。

は

【排煙】 [P52, 61]

工場などの施設で燃焼の際、発生した煙を、煙突から屋外に排出すること。

ち

【地球温暖化】

[P11, 53, 55, 60]

地表付近の気温は、二酸化炭素などの温室効果ガスの存在によって適温に保たれているが、産業活動の拡大により温室効果ガスが増加し、大気圏外へ放出されるはずの赤外線を温室効果ガスが吸収し、地球規模での気温上昇が進んでいる。この現象を地球温暖化という。

【窒素酸化物(NOx)】

[P12, 45, 52, 68]

燃料が燃える時に、空気中の窒素と酸素が反応して生成される酸化窒素(NO)や二酸化窒素(NO₂)などの総称。自動車の排気ガスや、工場や家庭で使用するボイラーなどから発生し、環境や人体に有害な物質とされている。

【内部統制】 [P19]

企業などの組織内部において、違法行為・不正、ミスおよびこれらに伴う損失の発生を防ぐためにコンプライアンス体制やリスク管理体制の整備を図るなど、健全で効率的な企業活動が行われるような仕組みを確保すること。

【熱効率】 [P11, 53]

火力発電の過程で、燃料の燃焼で得られた熱エネルギーのうち、有効な電気エネルギーとなった割合を指す。

【ノーマイカーデー】

[P48, 59, 64]

自動車交通量の総量を規制する方策のひとつとして、徒歩・自転車・公共交通機関の利用・相乗りにより、二酸化炭素排出量削減、渋滞の緩和や大気汚染防止など、自動車の利用による弊害の抑制を期待した活動のこと。日本では1971年に八王子市が自動車利用を自粛するよう呼びかけたのが最初。

は

【ばい煙】 [P11]

硫酸化物、窒素酸化物、ばいじん、有害物質など、大気汚染防止法で定められた物質のことで、焼却などで発生する。法や条例では、ばい煙の発生源となる施設を定め、届け出義務や規制基準遵守義務を課している。

アンケートへのご協力をお願いいたします。

「沖縄電力 CSRレポート2012」をお読みいただき、ありがとうございました。
 当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んできました。皆さまからのご意見、ご感想、ご要望をお聞かせいただき、今後の取り組みの参考にさせていただきます。
 お手数ですが、裏面のアンケートにお答えいただきますようお願いいたします。

アンケートはFAXでお送りいただくか、

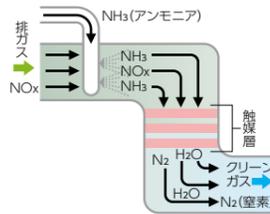
この用紙を貼りあわせてポストに投函してください。

また、当社Webサイトにおいてもアンケートにお答えいただけます。

(当社Webサイト <http://www.okiden.co.jp/index.html>)

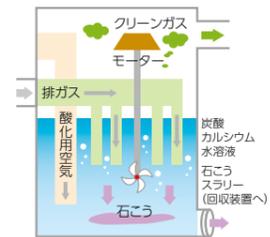
【排煙脱硝装置】 [P11]

火力発電所のボイラーなどにおいて、化石燃料を燃焼した際に発生する窒素酸化物を、窒素と水と分解して排ガスから除去する装置のこと。



【排煙脱硫装置】 [P52]

火力発電所のボイラーなどにおいて、化石燃料を燃焼した際に発生する硫黄酸化物を、排ガスから除去する装置のこと。



【バイオマス】

[P45, 48, 53, 55, 57]

生物(バイオ)の量を物質の量(マス)として表現したものを。産業資源としてのバイオマスは、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」となる。家畜糞尿や建築廃材などがバイオマス資源となる。

【排出原単位】 [P45, 47, 53]

1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO₂、NOx、SOxなどの排出量のこと。

【ばいじん】 [P11, 52, 53]

燃料の燃焼などに伴い発生するすすなどの固体の粒子状物質。

【バウンダリー】 [P68]

境界のこと。本レポートでは、「報告組織の範囲」を指す。

【ま】

【マイクログリッド】

[P10, 56]

マイクログリッドとは、複数の分散型電源(太陽光発電、風力発電、バイオマス発電など)と消費施設を持つ小規模システムで、情報通信技術を利用して電力の需要と供給のバランスを保ちながら電力の運用を行うシステムのことである。通常は既存の電力系統と連係されて運用されている。

【よ】

【余剰電力】 [P57]

太陽光、風力などの自然エネルギーや、その他自家発電によって得られた電力の中で、使用してなお余った電力のことをいう。余剰電力は、自然エネルギーの普及や効率的な使用を目的として電力会社が購入している。

【り】

【リスクマネジメント】

[P16, 21]

経営活動に生じるさまざまな危険を、最少の費用で最小限に抑えようとする管理手法。

【c】

【CO2排出削減量】

(クレジット) [P53, 58]

本レポートでは、京都議定書によって認められたメカニズムより取引される取引単位、主に先進国と途上国間での共同プロジェクトによる排出削減量のことを呼んでいる。当クレジットは、京都議定書の目標達成のため、自社の事業活動により排出した温室効果ガスを相殺するのに用いることができる。

【E】

【ELD(経済負荷配分)運転】

(Economic Load Dispatching) [P54]

電力供給は、複数の発電機を運転してその需要電力に応じている。

経済負荷配分運転とは、より燃料コストが少ない発電機の組み合わせにより需要をまかなう電力を発電させる運転方法のこと。

【I】

【IHクッキングヒーター】

[P30]

火を使わず「磁力線」の働きで鍋そのものを発熱させるため、エネルギーの伝達ロスが極めて少ない調理器具。

IHとは、「induction heating(電磁誘導加熱)」の略称。

【IR】 [P37]

投資家向け広報。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を適時、公平、継続して提供する活動。

【ISO9001】

(品質マネジメントシステム)

[P9, 24]

組織(企業など)が顧客のニーズに応えるためには、ニーズに関する情報を吸い上げ

(インプット)、製品やサービスに反映して提供する(アウトプット)必要がある。このインプットをアウトプットに変換することをISOでは「プロセス」と呼び、絶えず変化する顧客ニーズに応えるために、プロセスを継続的に改善していくことを品質マネジメントシステムと言う。ISO9001は、契約主義、マニュアル作成、検証重視、システム指向などの特徴があり、「文書化」「トレーサビリティ(追跡可能性)」「監査」が強く要求される。さらに、任意制度として組織(企業など)の品質マネジメントシステムを第三者が規格にもとづいて審査し、結果を公表するという審査登録制度が付随する。現在では、100を超える国が国家規格として制定しており、140か国の約40万の機関が認証を取得している。

【ISO14001】

(環境マネジメントシステム)

[P9, 49]

企業や組織が環境に与える負荷の低減を組織的・継続的に実施し、持続ある発展を実現するための環境改善システムで、1996年にISOによって制定され、2004年に改正版が発行された。特にその中核をなすISO14001では、環境マネジメントシステムの具体的要求事項が定められている。

【L】

【LNG(液化天然ガス)】

[P10, 11, 23, 27, 53]

古代の動植物の死骸が堆積して生成された天然ガスを、-162℃まで冷却させて液化したもの(LNG=Liquefied Natural Gas)。液化させることで体積が1/600にも圧縮され、遠隔地への大量輸送が可能となる。CO₂の排出量が石炭・石油に比べ少ないことから、クリーンなエネルギーとして注目されている。

【O】

【OJT(On-the-Job Training)】 [P28]

[P28]

職場での実務を通じて行う従業員の教育訓練。

【P】

【PRTR法】

(Pollutant Release and Transfer Register) [P50]

「特定化学物質の環境への排出量の把握などおよび管理の改善の促進に関する法律」。1999年7月に公布され、対象となる化学物質を取り扱う事業者にはこれらの排出量および移動量の把握、管理、

届出を義務づけるもの。

【PCB(ポリ塩化ビフェニル)】

(Poly Chlorinated Biphenyl) [P47]

塩素を含む有機化学物質の一種で、化学的に安定で絶縁性が高いなどの特性から電気器具などの絶縁油、感圧紙などに使用されてきたが、環境および人体への毒性が明らかとなり1972年に製造中止となった。現在では第一種特定化学物質に指定されている。

【PDCA】 [P24, 49]

マネジメントサイクルのひとつで、「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防措置(Check)」、「見直し(Action)」を繰り返し行い、継続的に業務改善を図ること。

【R】

【RPS制度・RPS法】

(Renewables Portfolio Standard)

[P47, 57]

「電気事業者による新エネルギーなどの利用に関する特別措置法」。2002年に公布され、内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的で適切な供給の確保に資するため、電気事業者に毎年度、販売電力量に対する一定の比率で新エネルギーなどの利用・購入を義務付けるもの。2003年4月から施行されていたが「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の導入により、2012年7月に廃止された。

9012602

浦添市牧港5-2-1

料金受取人
沖繩電力株式会社

浦添支店
承認
44

差出有効期間
平成25年7月
31日まで

返信
(切手不要)

沖繩電力株式会社
企画本部企画部経営企画課
「CSRレポート2012」アンケート係 行き



のりしろ 2

個人情報の取り扱いについて

本アンケートに記入していただいた情報は、以下の目的のみに利用させていただきます。

- (1) 今後のCSR活動やCSRレポートの改善・充実
- (2) 次年度レポートの送付(希望される方のみ)

あてはまる項目に☑チェックしてください。

Q1 本レポートをお読みになった感想をお聞かせください。

- 説明の分かりやすさ □大変分かりやすい □分かりやすい □普通 □やや分かりにくい □分かりにくい
●内容の充実度 □大変充実している □充実している □普通 □やや充実していない □充実していない
●デザイン □大変読みやすい □読みやすい □普通 □やや読みにくい □読みにくい
●ページ数 □多すぎる □やや多い □普通 □やや少ない □少なすぎる

Q2 特に興味を持たれた内容はどの項目でしたか。(複数回答可)

- 表紙 □社長メッセージ □CSRと基本理念の位置付け

特集記事

- 特集-1 地域とともに40年 □特集-2 吉の浦火力発電所が運開します
□特集-3 自然災害に対する取り組み

私たちの経営・経済

- 中表紙(経営・経済) □会社概要 □業績概要 □コーポレート・ガバナンス □企業倫理・法令遵守
□リスクマネジメント □情報セキュリティ □個人情報保護 □広報活動・情報開示 □品質管理

私たちの社会

- 中表紙(社会) □お客さまとの関わり(安定供給) □お客さまとの関わり(お客さまの満足度向上)
□地域社会との関わり □グループ各社の取り組み □株主・投資家との関わり □取引先との関わり
□従業員との関わり □ステークホルダーとの対話

私たちの環境

- 中表紙(環境) □環境負荷の全体概況 □環境管理の充実 □地域環境保全の推進
□地球環境対策の推進 □循環型社会形成の推進 □環境コミュニケーションの推進

あとかき

- 見学・体験施設のご案内、主な事業所 □第三者意見 □GRIガイドライン対照表 □用語集

Q3 もっとよく知りたいと思った内容があればお聞かせください。

Empty text box for Q3 response.

Q4 沖縄電力のCSR活動や本レポートに対するご意見・ご感想・ご要望などをお聞かせください。

Empty text box for Q4 response.

Q5 本レポートをどのような立場でご覧いただきましたか。

- お客さま □株主・投資家 □お取引先 □政府・行政機関 □NPO・NGO
□報道関係 □企業のCSR(または環境)担当者 □研究・教育関係者 □学生
□沖縄電力各支店・各営業所の近隣の方 □沖縄電力の従業員・家族
□その他()

Q6 本レポートをどこで知りましたか。

- 当社ホームページ □CSR関係のサイト □当社従業員から □当社訪問時
□新聞・雑誌 □その他()

ご協力ありがとうございました。差し支えない範囲でご記入ください。

Form with fields for name, gender, age, and delivery preference.

Memo

Large dotted-line area for memo.